



「都市計画マスタープランの改定」、
「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
等の改定」
及び
「第8回線引き全市見直し」
の基本的考え方について

第2回
(都市計画マスタープラン改定等検討小委員会)

令和4年9月2日(金)13時～

	<p>主な検討内容</p>
<p>第1回 【令和4(2022)年 7月14日】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行都市計画マスタープランの振り返り ・改定の基本的な考え方
<p>第2回以降</p>	<p>改定内容</p> <div style="text-align: center;"> <p>目指すべき横浜の都市像</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>都市づくりのテーマと方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済 ○暮らし ○交流・賑わい ○環境 ○災害対策 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>都市像の 実現に 向けた視点</p> </div> </div> </div> <p>今回</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・答申原案 (都市計画マスタープラン、整開保等、線引き見直し基準) ・答申(案)

- 1. 第1回小委員会の振り返り**
- 2. 都市づくりのテーマと方針**
- 3. 次回以降の進め方**

1. 第1回小委員会の振り返り

2. 都市づくりのテーマと方針

3. 次回以降の進め方

都市計画マスタープラン改定の全体像

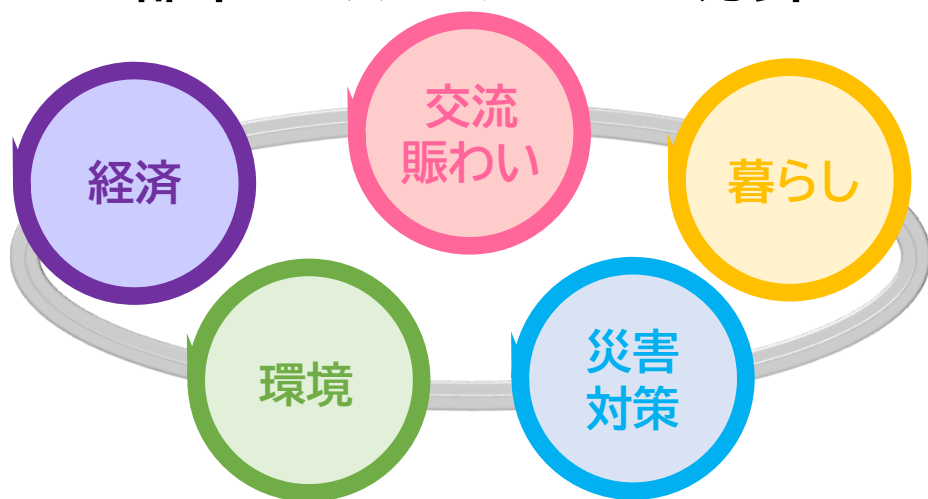
- ・都市づくりの歴史
- ・都市の変化の兆し(暮らし、経済、交流・賑わい、環境、災害対策)

目指すべき横浜の都市像

都市づくりの基本理念

将来の都市構造

都市づくりのテーマと方針



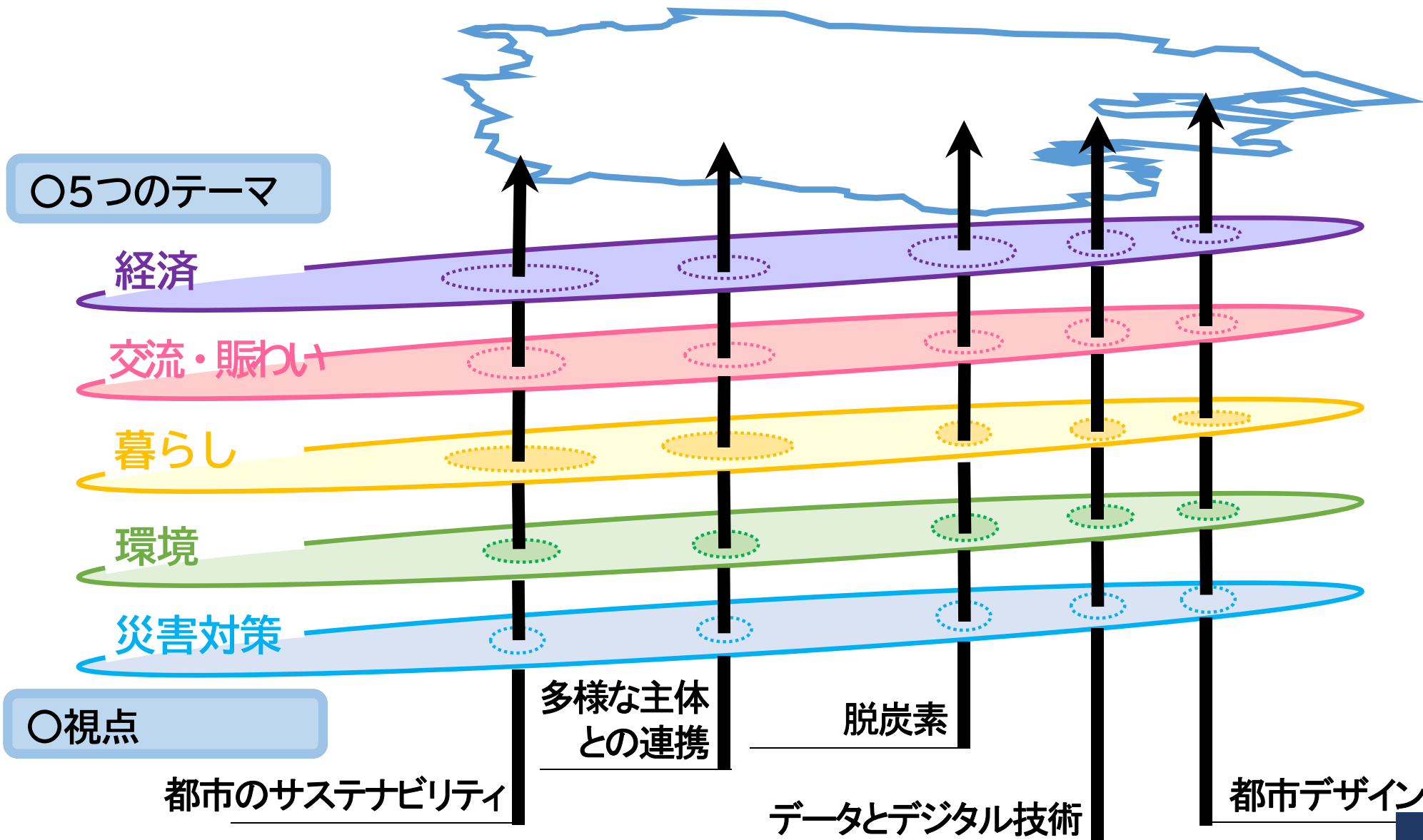
都市像の実現に向けた視点

- ・都市のサステナビリティ
- ・多様な主体との連携
- ・データとデジタル技術
- ・脱炭素
- ・都市デザイン

第1回資料

改定にあたっての基本姿勢

都市づくりの歴史と都市の変化の兆しを踏まえ目指すべき横浜の都市像を描き、5つのテーマと視点を持って、横浜らしさを磨く



<主な指摘事項>

1. 横浜の存在感・魅力
2. 「横浜らしさ」とは何か
3. 目標年次とその内容(超長期的な視点)
4. つくる時代からマネジメントの時代への変化
5. 新しい暮らし方(ポストコロナ、ベッドタウンからの転換)
6. プラン実現に向けた多様な主体との連携
7. 分かりやすさ(文書、まとめ方、ビジュアル)
8. 関連計画との整合、計画策定のプロセス
9. 地域別構想(区マス、地区マス)のあり方

1. 横浜の存在感・魅力

《委員意見概要》

- 横浜の存在感が昔に比べて低下しているのではないかと。他の街がどんどん変わっていく中で、落ちてきているのではないかとということに危惧する。
(森地委員)
- 例えば観光に関して言うと、東京に明らかに劣後している。神戸よりも劣後しているかもしれない。したがって、国際競争力だけではなくて、相手のどこに対して、ということ意識したい。(森地委員)
- 一番気になっているのは、「どうも昔の横浜は輝いていたのに、なにか低下している」というところ。どう低下しているか、あるいは低下しているというのは誤りで、輝いているという証拠があるのか、そういうものをしっかり集めたい。国際的な位置づけも含めて、低下といったときにどういう問題意識を持たなくてはいけないのかと。おそらく、多くは市民愛があるが故の嘆きなのかなとも思えなくもないが、やはりこの辺は客観的に捉えたい。
(高見沢委員長)

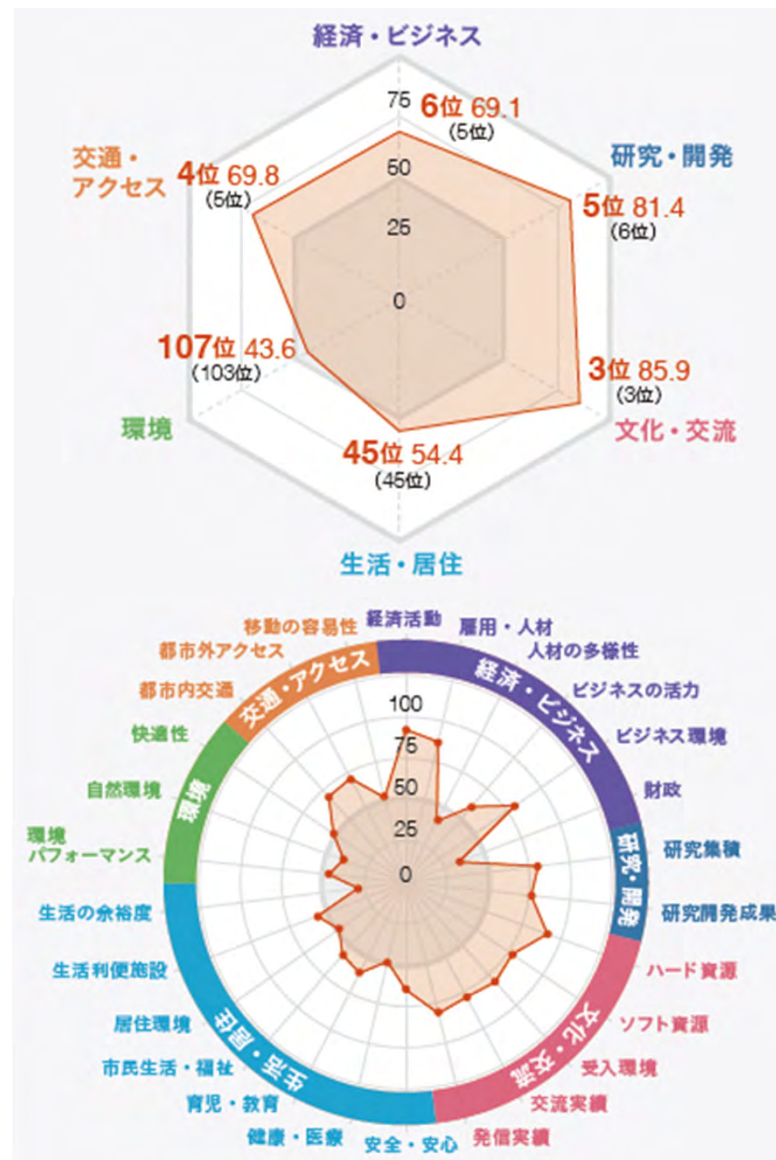
1. 横浜の存在感・魅力

<日本の都市特性評価2021>

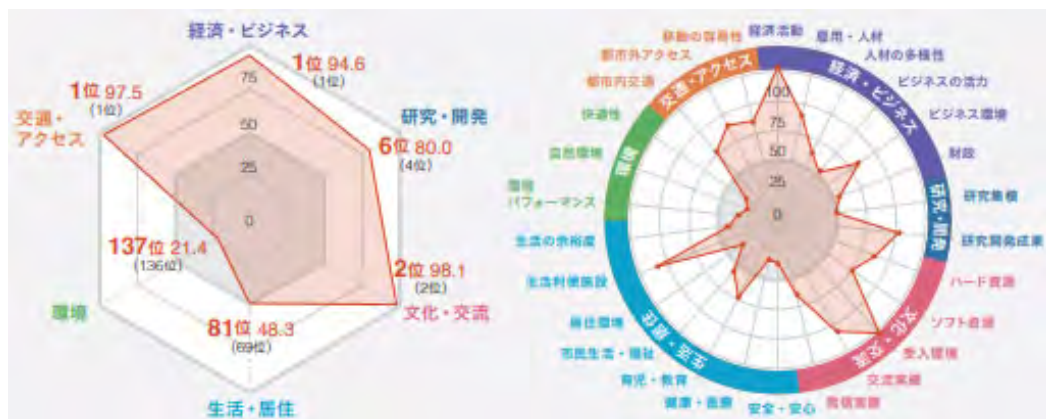
(以下は「日本の都市特性評価2021」によるコメントの引用)

- 横浜市は、**文化・交流**で高評価を得ており、今年は「交流実績」、「発信実績」、「受入環境」でさらにスコアを伸ばした。
- 特に、**景観まちづくりの積極度と自治体SNSフォロワー数**は138都市中1位と高評価であった。
- <世界の知が集まる交流拠点都市>を目指す横浜市は、**研究・開発の論文投稿数、グローバルニッチトップ企業数**でスコアを伸ばし、新規指標である**特許取得数**でも高評価を得ており、横浜市が進める政策が結果に表れていることがうかがえる。
- 経済・ビジネスや交通・アクセスも評価が高く、横浜市は**多様な都市機能を有する活気あふれる都市**であるといえる。

4位

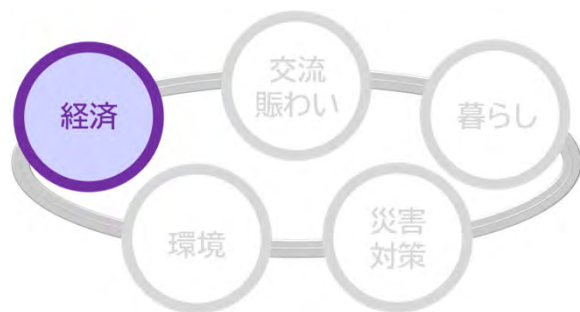
 / 全国138都市


1位は大阪市 経済・ビジネス、交通・アクセスで1位。文化・交流で2位。



出典:日本の都市特性評価2021
森記念財団都市戦略研究所

1. 横浜の存在感・魅力:「経済」

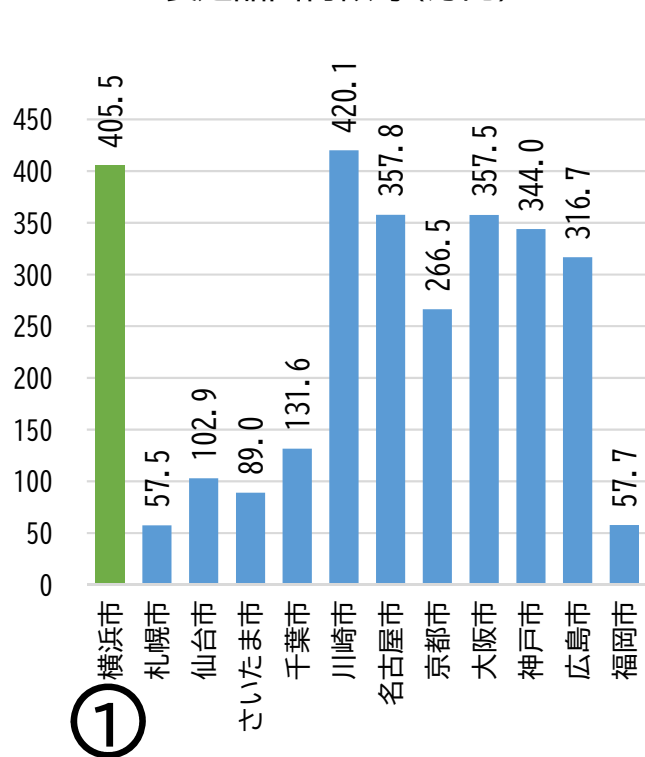


〈国内他都市との比較〉

- ① **製造品出荷額等**は多い。(2位)
- ② **学術・開発研究機関の従業者数**は特に多い。(1位)
- ③ **港湾の出入貨物数量**は多い。(2位)

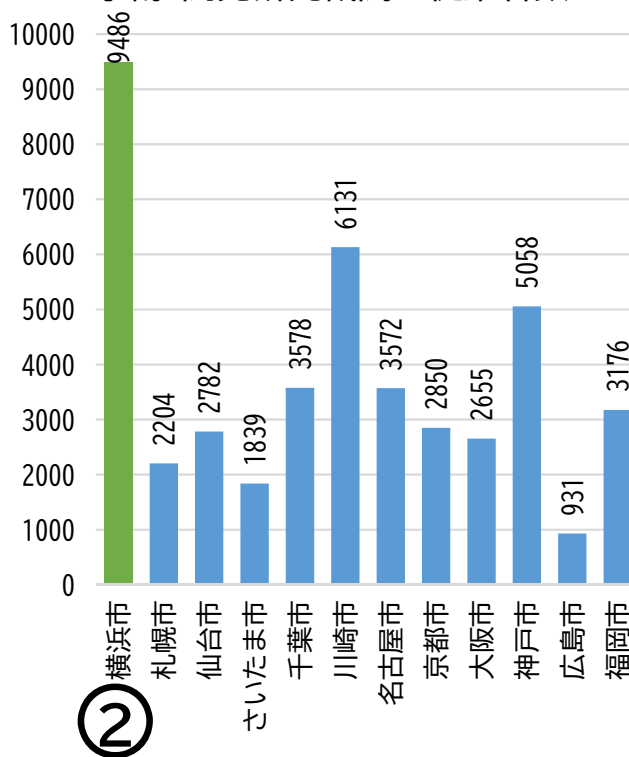
※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較

製造品出荷額等(万円)



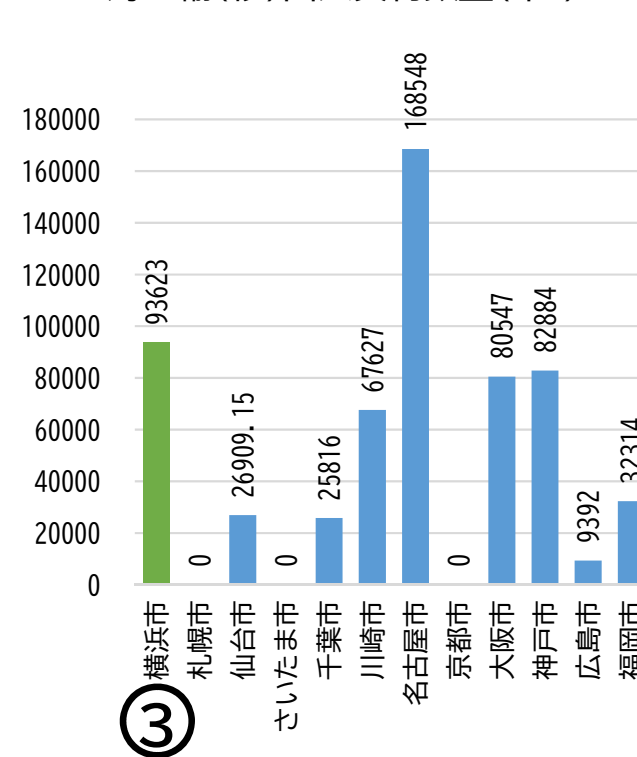
出典：工業統計調査 (R1)

学術・開発研究機関の従業者数



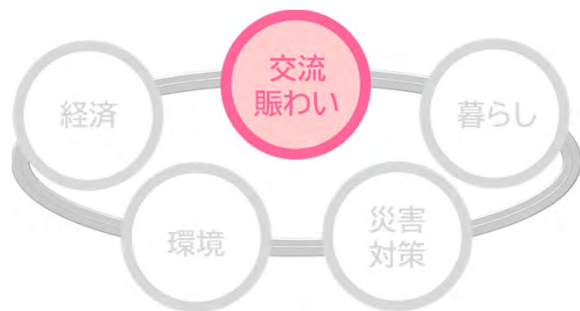
出典：経済センサス活動調査 (H28)

海上輸(移)出入貨物数量(千t)



出典：港湾統計調査(R2)

1. 横浜の存在感・魅力:「交流・賑わい」

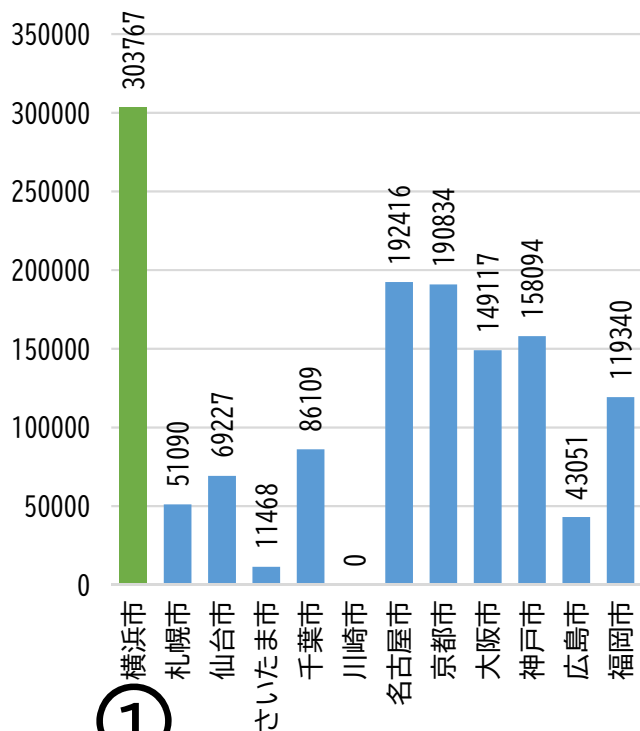


〈国内他都市との比較〉

- ① **国際会議の参加者数**は特に多い。(東京23区を含めると2位)
- ② **興行業施設数**は多い。(3位)
- ③ **ホテル・旅館数**は少ない。観光客数の約9割は日帰り客。

※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較
 ※ 興行場は興行場法第1条に基づく施設数(映画館、演劇演芸場、スポーツ施設、その他興行場)

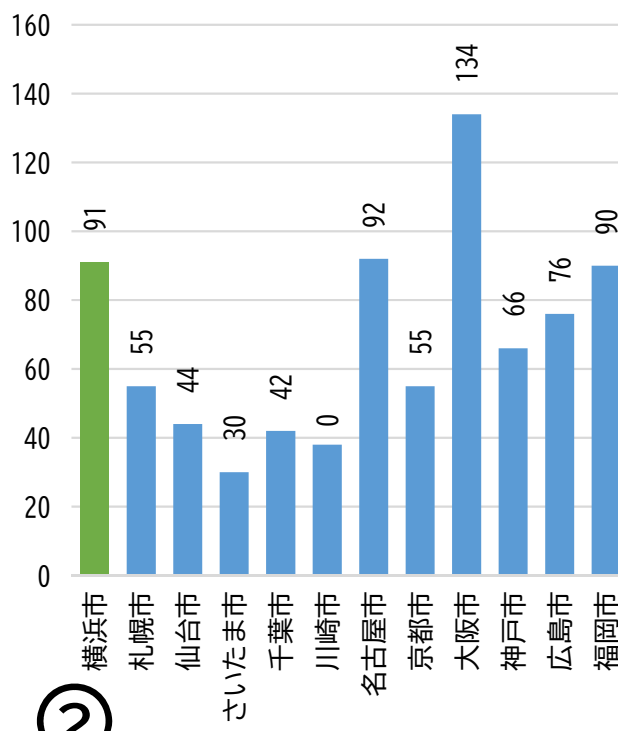
国際会議参加者数(人)



①

出典: 日本政府観光局国際会議統計(R1)

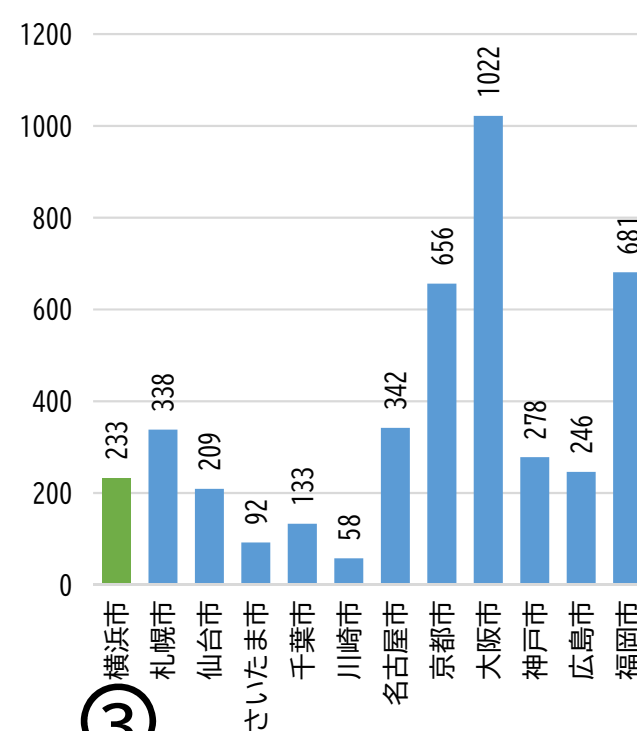
興行業施設数(数)



②

出典: 大都市比較年表(R2)

ホテル・旅館数(施設数)



③

出典: 宿泊旅行統計調査(R2)

1. 横浜の存在感・魅力:「暮らし」

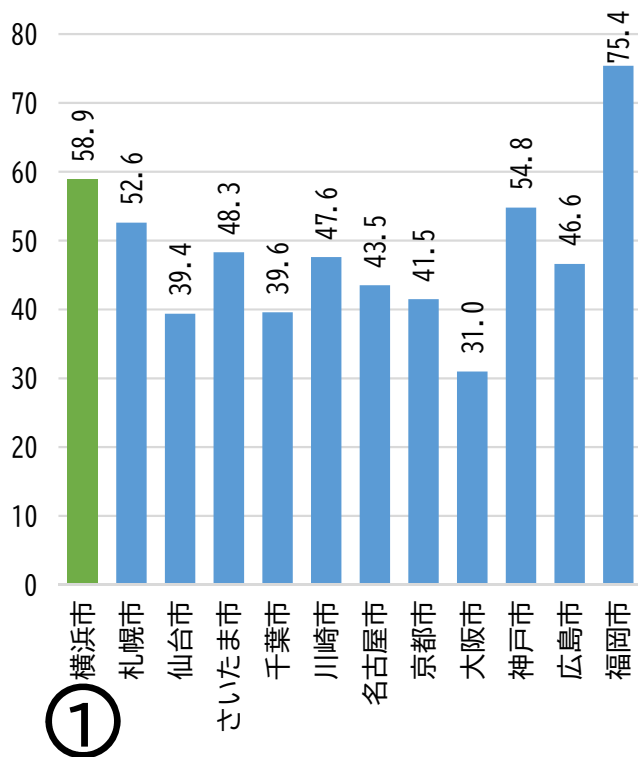


〈国内他都市との比較〉

- ① **居住環境満足度は上位。(2位)**
- ② **その他空き家率(※)は最も低い。**
- ③ **市民一人当たりの刑法犯認知数は最も低い。**

※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較
 ※ 「その他空き家」とは別荘、賃貸、売却用以外の人が住んでいない住宅を言い、管理不全の場合には周辺に影響を及ぼす可能性がある。住宅総数に占める割合をその他空き家率としている。

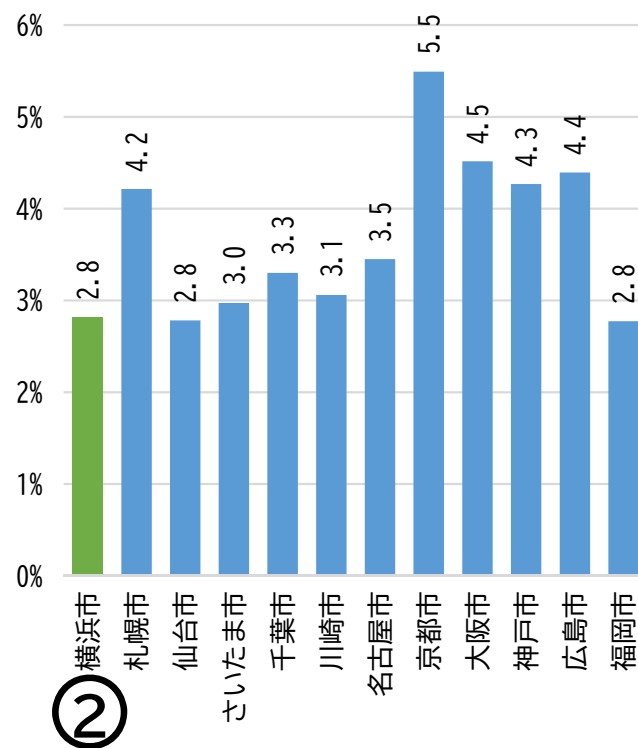
居住満足度スコア



①

出典:日本の都市特性評価2021

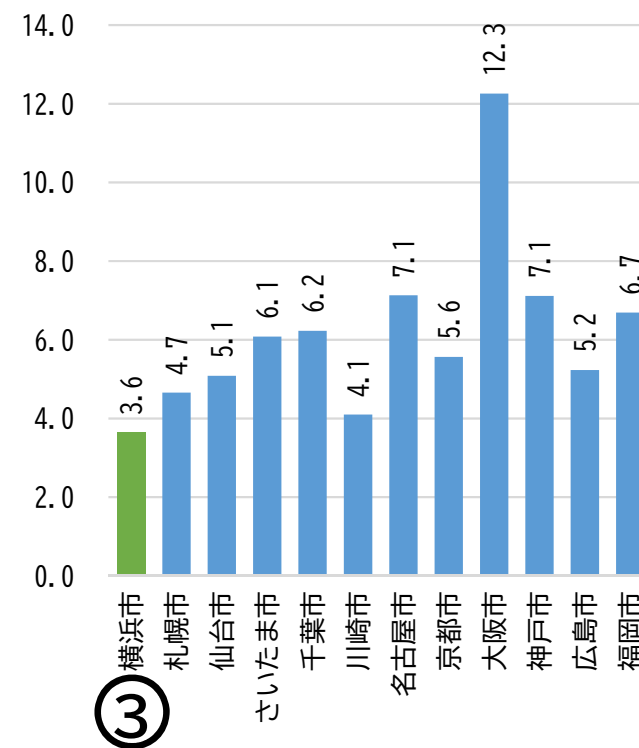
住宅に占めるその他空き家の割合(%)



②

出典:住宅・土地統計調査(H30)

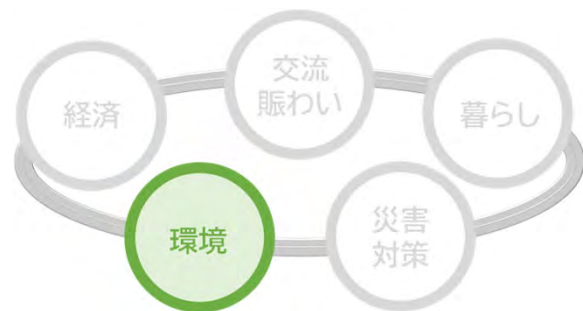
市民千人当たりの刑法犯認知数(件/千人)



③

出典:大都市比較統計年表(R2)

1. 横浜の存在感・魅力:「環境」



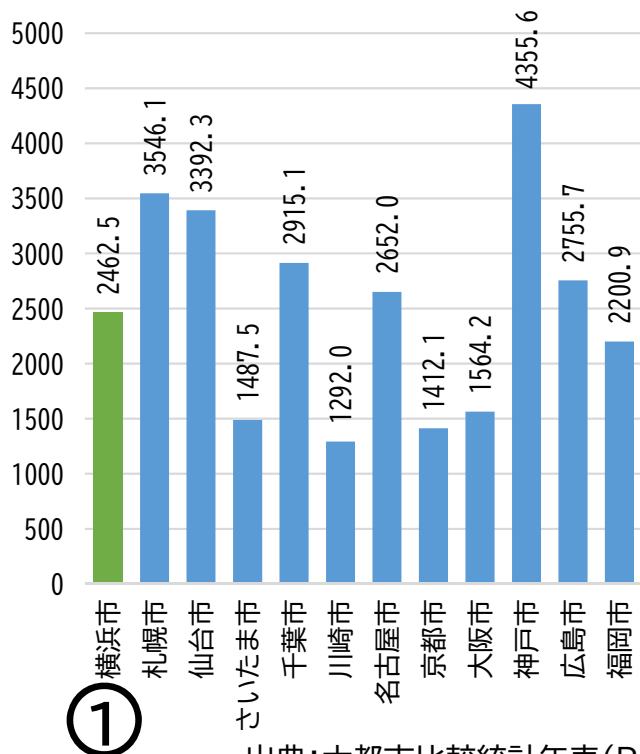
〈国内他都市との比較〉

- ①人口あたりの公園面積は中位。(9位)
- ②経営耕地面積は中位。(農地は年々減少)(6位)
- ③太陽光発電機器を導入している住居割合は中位。(8位)

※住居戸数は35,500件で最も多い。

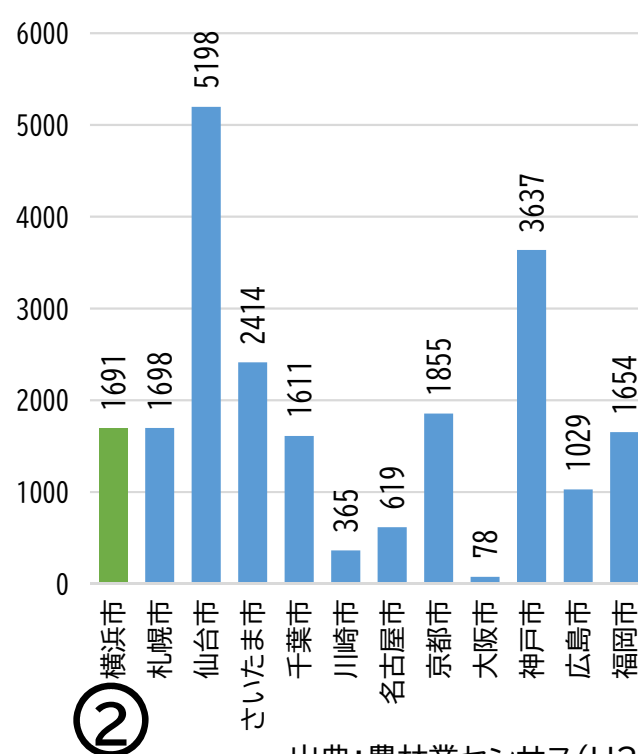
※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較

人口千人あたり公園面積(m²/千人)



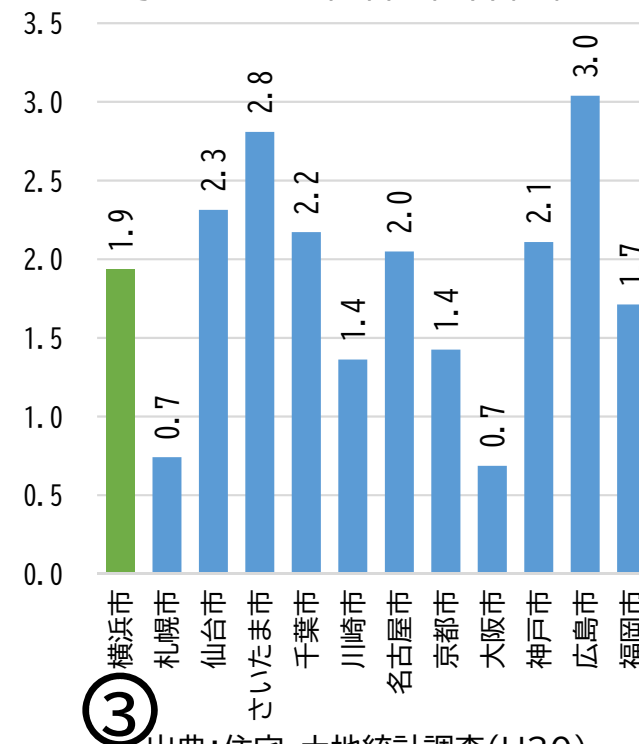
出典: 大都市比較統計年表(R2)

経営耕地面積(ha)



出典: 農林業センサス(H27)

太陽光発電機器を導入している住居の割合(%)



出典: 住宅・土地統計調査(H30)

1. 横浜の存在感・魅力:「災害対策」



〈地域まちづくりプランにおける防災の取組〉

「地域まちづくりプラン」全**20プラン**のうち**12プラン**が**地震時の延焼危険性が高い地域**。また、残り**8プラン**にも防災の取組は書かれている。(地域が主体的に防災まちづくりに取り組んでいる)

東久保町 新防災まちづくり計画

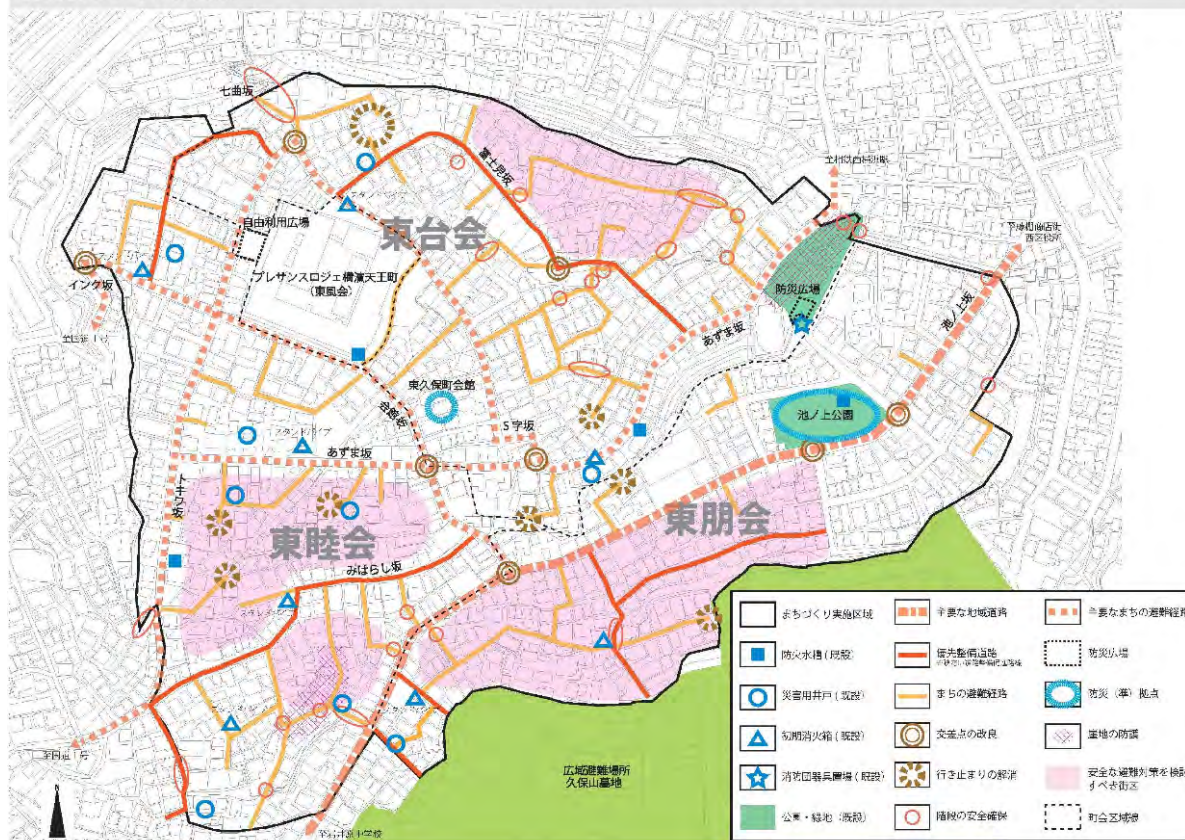


令和2年6月変更

東久保町夢まちづくり協議会

当初策定：平成19年12月

防災まちづくり計画図



地域まちづくりプランのひとつ、東久保町の新防災まちづくり計画の表紙と防災まちづくり計画図

1. 横浜の存在感・魅力:「その他」

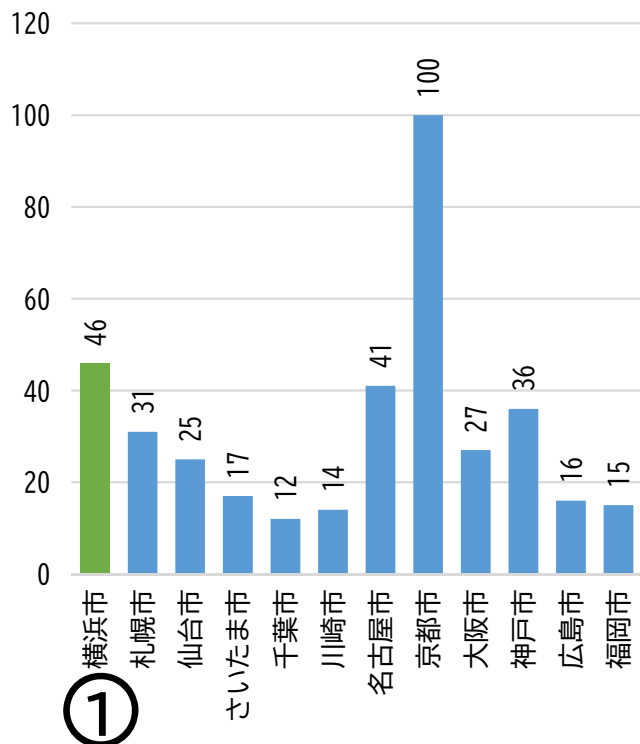


〈国内他都市との比較〉

- ① **博物館**の数は**多い**。(2位)
- ② **図書館**数は**中位**だが、人口あたりの数は**最も少ない**。
- ③ 認定**歴史的建造物**は98件あり、**都市づくりに即した利活用**が進められている。

※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較

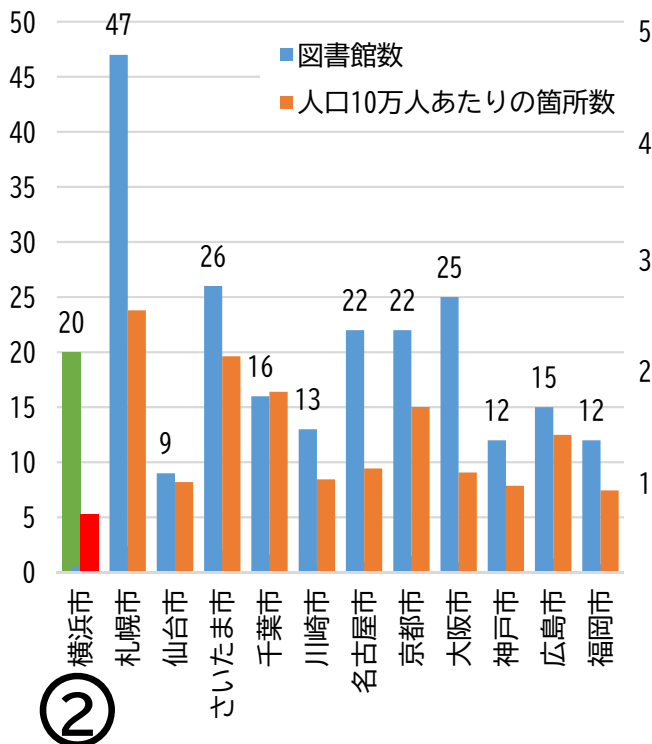
博物館数



①

出典:日本博物館協会資料(R1)

図書館数



②

出典:大都市比較統計年表(R2)

歴史的建造物の保全活用

旧第一銀行横浜支店



歴史的建造物の保全を図りながら、創造界隈の拠点として活用してきた。

旧横浜船渠第2号ドック



ランドマークタワーの建設にあわせて復元。

③

2. 「横浜らしさ」とは何か

《委員意見概要》

- 横浜らしさとは**何だろうということについて、もう1回明快に出したい**。漠然とした横浜らしさではなくて、世界で、アジアで、日本国内で、関東地方で、市の中で各区のらしさとは何だろうと。**らしさをブレイクダウンして、意識しながらまちづくりができれば**。(森地委員)
- どののまちにも書いてないようなマスタープランにしたい。つまり、**マスタープランの横浜らしさは本当にこれでいいのか**と。デジタル化、サステナブル、環境というのは、**どこにでも書いてある話で、そこからどうやって脱却するか**ということをぜひやりたい。(森地委員)
- **横浜の格調の高さとか、文化性の高さだとか、市民の誇り**。そういうところが東京には負けない。(池邊委員)
- 横浜らしいなと思っていることは、**市民の民意の高さ**。**新しいものにチャレンジするパワーみたいなもの**が、横浜らしさに繋がってきて、視覚的にも美しいものを作り上げてきたのではないかなと。そうした文化を大事にしてほしい。(齊藤委員)

2. 「横浜らしさ」とは何か



〈OPEN YOKOHAMA 検討時のブランド価値のまとめ〉

特徴・強み

■多様性を真正面から受け入れるオープンマインド力

- 開放性と受容するスピリッツを持つ。
- 精神的にもスペース的にも余白やポテンシャルがある。
- 陸海空の交通の要所である。
- 国際的な交流の場である。

■自然(海・緑)と街の調和

- ホーリスティック（包括的で、有機的な繋がりがある）な生活環境。
- 豊かな自然と便利な都市機能が生活圏に共存する。
- 近世、開港などの歴史を大切に踏まえ新しいことを生み出す新旧の融合がある。

■市民自ら新しいコトを創りあげようとする進取の気風

- 市民としての郷土愛やプライドが強い。
- 積極的に行動する市民力がある。

社会価値

■違いを認め合い、お互いを活かし合いながら高めあう社会を創る

- 人と人との関係を大切にし、ゆとりや対話があり安心できる。
- 多様性を受け入れ、すべての人が個性をこころおきなく活かしている。
- 市民が自ら行動し、街を創り続ける。
- 多様性と共生が課題になる時代のモデルとなり、世界中の都市にも影響を与えていく。

ブランド価値のまとめを行う際、参加した市民等から出された相当数の意見を集約してとりまとめ

2. 「横浜らしさ」とは何か

- 市民の民意の高さ、市民の誇り、新しいものへのチャレンジ 等

横浜市の市民団体活動の一例 「NPO法人オールさこんやま」

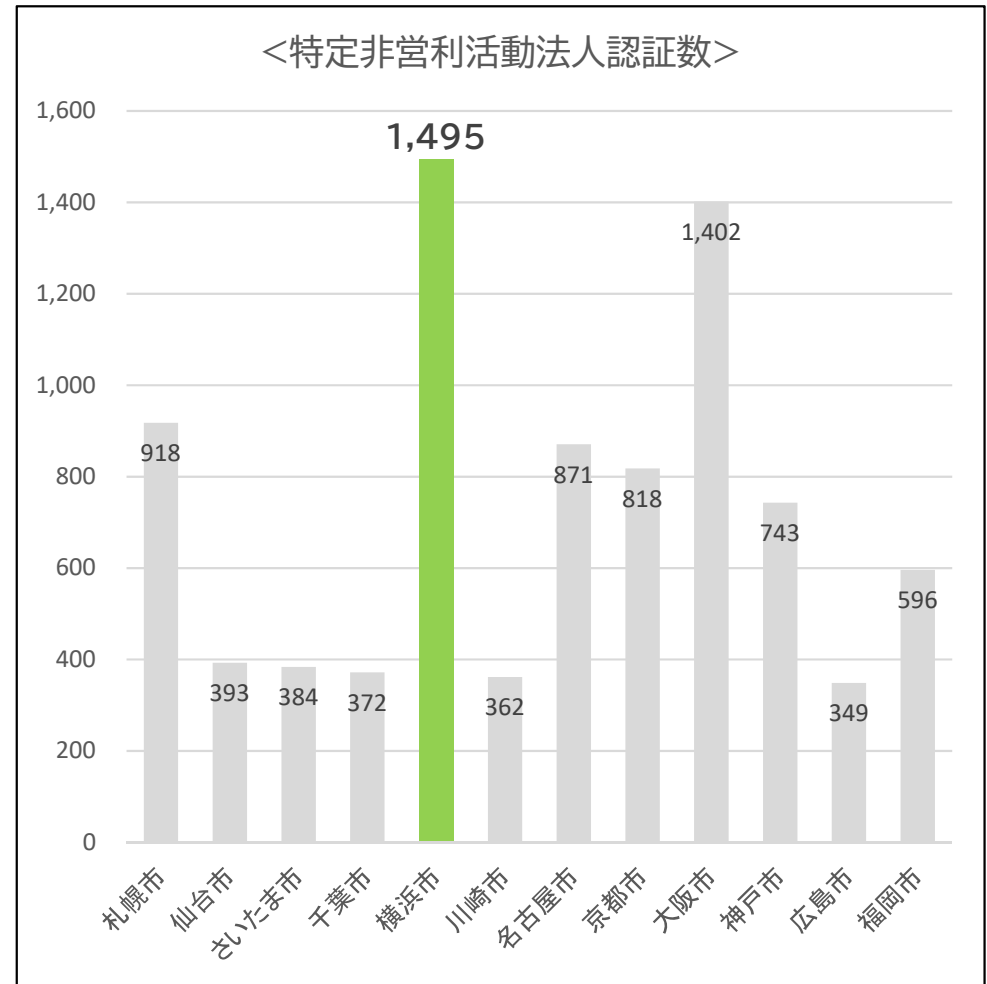
- 約4800戸の大型団地で、60歳以上の人口比率は50%以上と高齢化が進む左近山団地で左近山連合自治会を中心に地元の団体で組織したNPO法人「オールさこんやま」。
- 多世代交流を進めることがねらいとし、空き店舗を利用した福祉・交流の拠点「ほっとさこんやま」の開設を皮切りに、若者との連携も進めている。
- 2022年3月には若者と地域のNPOなどの団体がパートナーシップを組んで活動する事例を表彰する「横浜アクションアワード」で、学生団体サコロボとのコラボレーションが大賞に選ばれた。



左近山ショッピングセンター夏まつり2022の様子(左近山ショッピングセンターホームページより)



大賞を受賞した「横浜アクションアワード」の様子(学生団体サコロボとオールさこんやま)



出典:内閣府NPOホームページ 所轄庁別認証・認定数

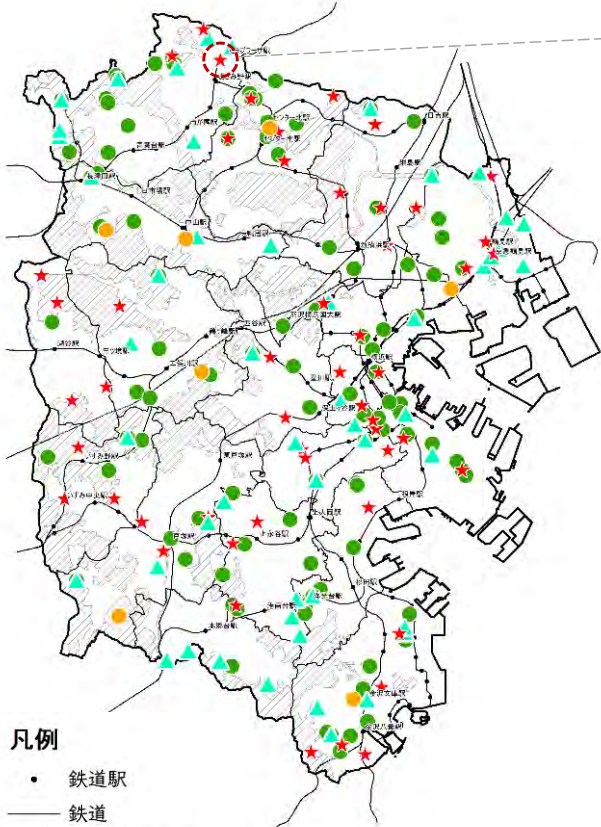
※ 認証法人数及び所轄庁認定・特例認定法人数は2022年07月末日現在

※ 大都市比較年表の指定都市で県庁所在地かつ人口100万人以上並びに関東圏の千葉市を加えて比較

2. 「横浜らしさ」とは何か

- 市民の民意の高さ、市民の誇り、新しいものへのチャレンジ 等

<ヨコハマ市民まち普請事業案内図>



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - ▨ 市街化調整区域
 - 行政区域
 - まち普請事業
 - 応募
 - ▲ 1次通過
 - 2次通過
 - ★ 整備実施

まち普請事業のひとつ
「百段階段」
(青葉区美しが丘)



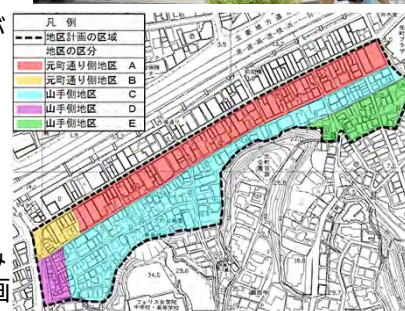
<建築協定・地区計画数の大都市比較>

	建築協定	地区計画
札幌市	5	159
仙台市	14	115
さいたま市	17	72
千葉市	23	58
川崎市	14	65
横浜市	178	123
新潟市	8	79
静岡市	4	27
浜松市	33	24
名古屋市	43	84
京都市	68	67
大阪市	10	48
堺市	54	18
神戸市	134	91
岡山市	1	19
広島市	23	127
北九州市	20	96
福岡市	64	132

- 建築協定数:平成29年度末日時点の有効建築協定数(国土交通省ホームページより)
- 地区計画数:令和3年都市計画現況調査より

事例: **元町地区のまちづくり**

昭和25(1950)年の元町商店街協同組合設立以降、70年以上にわたる活動の歴史のなかで、街づくり協定や地区計画などの制度も駆使して、地域が主体となったまちづくりを継続的に発展させている。



元町仲通り街並み誘導地区地区計画

事例: **栄湘南桂台地区**

地域住民の機運の高まりから、建築協定を地区計画に移行(平成7(1995)年から活動を始め平成13(2001)年に地区計画決定)。また、地区計画とは別に「まちづくり指針」によるきめ細かいまちづくりに取り組んでいる。

(住民主体のまちづくりガイドー建築協定事例集ーより抜粋整理)



2. 「横浜らしさ」とは何か

- 市民の民意の高さ、市民の誇り、新しいものへのチャレンジ 等

【都心臨海部】

○横浜の街に共感した企業による、一般的な開発とは違う**意欲的な事業**(投資)。



○それらの積み重ねの結果として、他の街とは違う、**横浜ならではの都市景観**を生み出している。



みなとみらいのスカイライン(写真:横浜観光情報)



改修計画に基づいた横浜スタジアムの完成予想図(写真:球団資料)



旧市庁舎街区活用事業のイメージ(イメージ図:三井不動産㈱ニュースリリース)



YOKOHAMA AIR CABIN(みなとみらい21ホームページ)

2. 「横浜らしさ」とは何か

<横浜市のイメージ>

・市民意識調査では、横浜のイメージは「**海と港**」が8割を超え、最も多い。

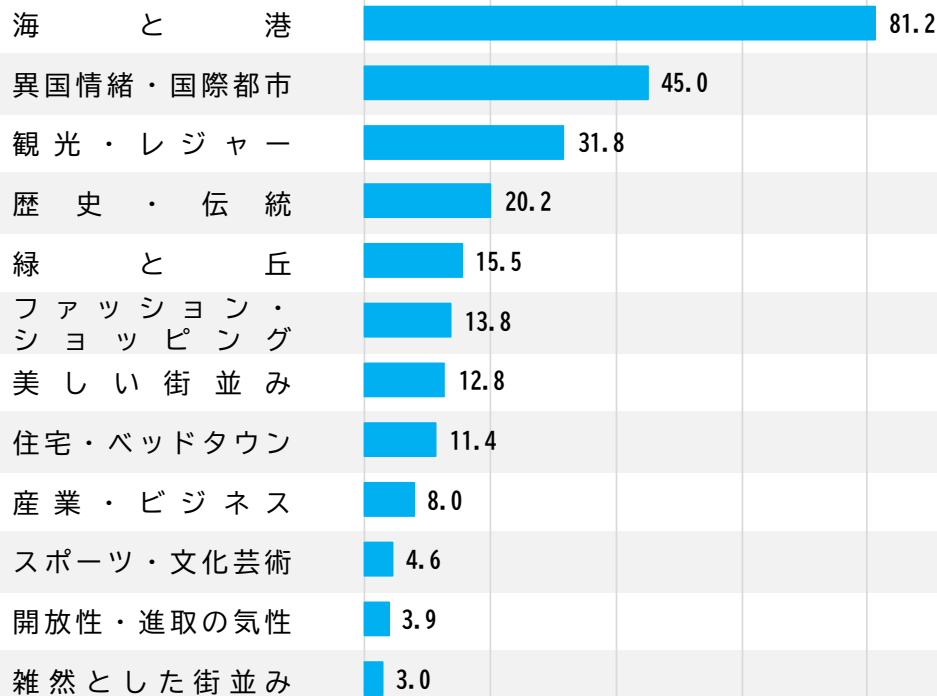
<横浜市の魅力>

・市民が感じる横浜の魅力は、「**海や港が身近にある**」が半数を占めており、次点で「**ショッピング施設が充実しており買い物が便利である**」。その他、国際性や自然環境、交通利便性の高さも評価されている。

横浜市のイメージ

(n=2,316)

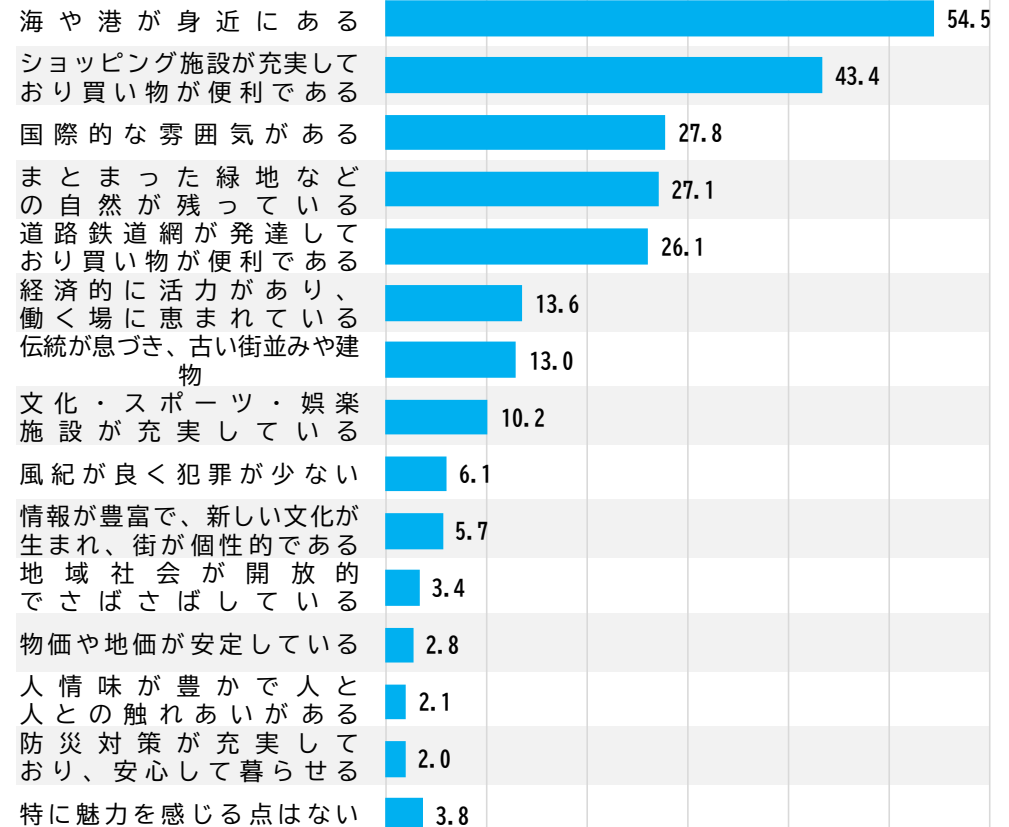
0% 20% 40% 60% 80% 100%



横浜市の魅力

(n=2,316)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



1. 横浜の存在感・魅力 および 2. 「横浜らしさ」とは何か

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- データ上は、現在の横浜市は、他都市と比べても、**幅広い分野で高い評価**を得ており、また、[海と港][良好な住宅地][豊かな自然]等、**横浜市らしさを形作る良好な資源**が多く存在します。
- 一方、これらの高い評価や豊かな資源は、**過去に、様々な主体が、新しいものへのチャレンジを行い、街づくりを切り拓いてきた結果**のものであります。
- これまでとは異なる社会情勢を迎える中でも、**横浜らしさの源泉である「新しいものへのチャレンジ」**を更に積極的に行い、また**市民や企業の多様なチャレンジを受け入れ支援**することを促すマスタープランとします。それにより、多様な主体による様々なスケールのまちづくりを、横浜市全体の魅力向上に繋げていきます。
- 改定案では以下のような点などについて検討を進めます。
 - **都市づくりの方向性に共感・協働する企業を後押しする柔軟な制度の運用・立案**
 - **住みながら働き続けることのできる企業誘致と暮らし方・働き方の提案**
 - **地域に対する市民の意識・愛着を育み、多様な主体による都市づくりを推進**

→この論点については、今後、マスタープランのすべての部分について意識をしながら内容を検討し、小委員会でご議論いただき、検討を深めてまいります。

3. 目標年次とその内容(超長期的な視点)

《委員意見概要》

- 高度成長期は、大きな構造変化、飛躍したようなことを書いていた。いま安定成長期になって、しかも30年続いているので、**目標年次だけ見ていると、非常に狭くあまり変化のないことをイメージしがち**ではないか。
従って、**目標年次を超えてすごく長期になったら、こういうふうになっていて欲しい**ということをイメージしながら、議論した方がいい。(森地委員)
- 現行のマスタープラン(2013年策定)は、「目標年次は2025年だが、2050年を見据え…」と書いてあるが、実際の検討の中では考えようもなかった。**適度に長期のビジョンの目標をちゃんと設定しつつ、今できることをしっかりとやっていく**というメリハリの仕方について詰めていく必要がある。(高見沢委員長)

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- **概ね20年後の都市の姿と実現に向けた方向性を描くことを基本としつつ、目標年次を超えた長期も見据えて、記載内容を検討します。**

4. つくる時代からマネジメントの時代への変化

《委員意見概要》

- これからの都市は、作るのではなく、**マネジメントが重要な課題**。さらに、**その中でも“再生”“再生への合意形成をどうとっていくのか”**というのが非常に重要。新しいチャレンジングな手法があるか。(齊藤委員)

＜都市計画マスタープランにおける対応の方向性＞

- 行政主導の都市整備や市民の合意形成への支援だけでなく、**市民・事業者の積極的な都市づくりへの参画を促す**ことが必要です。
- そのため、現行プラン第5章に示した内容に留まらず、より積極的に市民や事業者によるまちづくりを促していくため、以下のような点について検討を進めます。
 - **遊休公的不動産や空き家等の既存ストックの活用**
 - **公共空間を活用した実証実験などの、小さな試行からはじめるまちづくり**

→この論点については、主に「都市像の実現に向けた視点②**多様な主体との連携**」の箇所でご議論頂きたいと考えています。(第3回(次回)予定)

5. 新しい暮らし方(ポストコロナ、ベッドタウンからの転換)

《委員意見概要》

- ポストコロナでは、**東京依存型都市の横浜に、職住融合**の話が出てきた。職と住の関係を考える中で、**住宅・工業・商業、どうやって組み合わせればいいか**、用途のあり方、職住のあり方というのを本格的にビルトインできるような計画になっていかななくてはいけない。(高見沢委員長)
- 新しい暮らし方ということを我々はそろそろ考えていかななくてはならない。横浜らしさの一つは**職住融合的な暮らし**、この**暮らしをどう豊かにしていくのか**ということが非常に大きな課題。(齊藤委員)
- 少子高齢化、働き方・暮らし方の多様化、デジタル技術等、**市民の方々の意識や社会情勢の変化を常に反映していくことが重要**。(磯部委員)
- **住みながら働けるというのは、横浜のモデル。働く場がないと住宅地が生きない**。(藤原委員)

5. 新しい暮らし方(ポストコロナ、ベッドタウンからの転換)

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- **本市の特徴のひとつである職・住が近接した都市構造**は、コロナ禍を契機として暮らし方・働き方が多様化している潮流のなか、本市の強みとなります。
- そのため都市計画マスタープランの改定案では「暮らし」のテーマにおいて、以下の点について検討を進めます。
 - **多様なライフスタイルの実現につながる、サテライトオフィスなどの生活に身近な働く場の充実**
 - **ビジネス環境の整備と一体となった都心らしいライフスタイルの創出**
 - **魅力的な余暇施設の充実、公園や緑地などオープンスペースの整備・活用など、価値観の変化に対応した環境整備**

→この論点については、主に「都市づくりのテーマと方針②暮らし」の箇所でご議論頂きたいと考えています。(第2回(今回))

6. プラン実現に向けた多様な主体との連携

《委員意見概要》

- **果たしてこの資料の5本の串(実現方策)が刺せるかどうか。** 現行都市マスの実現方策は「多様な主体と連携して進めます」という程度だったが、**今や実現方策というのは、この資料のように何本かある。**
プラン策定後にインターバルを短くして回していくには、このデジタル技術も重要だし、他も今までにない書き方というか、希望を感じるような書き方なので、**ここをちゃんと磨く。**(高見沢委員長)
- 公平性は重要だが、保守的になりすぎず、**地元の社会貢献、民間による賑わい創出など、しっかりと進めていく必要がある。**(磯部委員)
- “多様な主体との連携”は、次世代郊外・地まち条例・エリマネなど、**「それらは全部OKです。それぞれが都市マスの牽引役です」**ということを具体的かつビジョンを持って書けるかが重要。(高見沢委員長)
- **小さな市民力みたいなものを大きくプロデュースして行ってプレゼンテーションする、**といったことが凄く大事なところ、横浜市の美学として大事。(石川委員)

6. プラン実現に向けた多様な主体との連携

《委員意見概要》

- マスタープランは、公共的な政策をガイドするもので、規制や行政が行う事業を拘束するものだったが、それだけでなく、**市民や民間事業者の活動のガイド**になるということだと、**いわゆる従来的な都市計画法に位置づけられている都市計画マスタープランの枠を超えたマスタープランにするかどうかという議論**になる。(小泉委員)
- **つくる時代からマネジメントの時代へ**といったような大きな変化。特にこれを主体の話でいくと「行政が都市計画でやってあげます」ということから、**いろんな主体、企業や市民、その他いろんなステークホルダーが参画**して行う。
でも勝手に参画するわけにはいけないので、そうすると**マネジメントが必要**になり、組織や仕組みができたり、独特のやり方が開発される。それらに重きを置いて打ち出すべく磨いていく必要がある。(高見沢委員長)

6. プラン実現に向けた多様な主体との連携

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- 従来型の行政計画のガイドとしてだけでなく、**市民活動や民間事業のガイドを果たすもの**としての役割も持たせます。
- そのため、現行プラン第5章に示した内容に留まらず、より積極的に市民や事業者によるまちづくりを促していくため、以下のような点について検討を進めます。
 - **公共空間を活用した実証実験などの、小さな試行からはじめるまちづくり**
 - **市民・事業者にわかりやすい情報提供などをはじめとする、デジタル技術やデータの活用**

→この論点については、主に「都市づくりのテーマと方針②暮らし」(第2回(今回))および「都市像の実現に向けた視点②多様な主体との連携」(第3回(次回)予定)の箇所でご議論頂きたいと考えています。

7. 分かりやすさ(文書、まとめ方、ビジュアル)

《委員意見概要》

- 市民の皆さんに参画していただくには**どうやって市民の皆様が受け取りやすく、感じやすくするプランを作っていくのか**というのが勝負どころではないか。(磯部委員)
- 最近、他都市の計画も、中身ではなくて、**表現がとても重要**だというふう
に気づいて、それを実践されている。言っていることは同じでも、表現の仕
方を**読みやすく、見やすく、とっつきやすく、自分が入り込めるように**、そ
ういう工夫が重要。また、**ベースの知識がないと何を言っているかわから
ない**というのは、**反省して、改善**することが重要。(高見沢委員長)
- わかりやすいものというときに、30ページとか50ページとかにギュツと
するぐらいだったら、**きちんとしたものを作って、別のもので子供用にわ
かりやすくイラストとか絵とかを入れながら**、10ページぐらいに何かでき
ないでしょうか。(小宮委員)

7. 分かりやすさ(文書、まとめ方、ビジュアル)

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- 市民・事業者等が横浜市の都市づくりを自分ごととして捉え、共に都市づくりに取り組む機運の醸成を図ることが必要です。
- そのため、**読みやすさ、見やすさ、とっつきやすさなどの表現にも工夫しながら都市計画マスタープランをまとめます。**

渋谷区基本構想ハンドブック



YOKOSUKAビジョン2030【ハンドブック】



温暖な気候と半島特有の海やみどりなどの自然環境。
開国期を彩り近代文明の礎を築いた歴史。
地域の風土に根づいた文化。
多くの外国人の居住や、外国人との交流が生み出す国際的な雰囲気。
業績する、先端的な研究開発機関。
横浜質には「国際海の手文化都市」として育んできた
まちの魅力があります。

しかし、急速に進む人口減少、少子高齢化。
さまざまな分野でのテクノロジーの劇的な進歩。
地球規模での気候変動。
また、新型コロナウイルスの流行により求められる新たな社会システムへの転換。

このような社会情勢の中では、これまでのまちづくりの姿勢を踏まえながらも、
私たちは、心と知恵と力を合わせ、この変化を受け入れ、立ち向かう必要があります。

変化には不安が付きまとうもので、一歩を踏み出すには勇気が必要です。

横浜質に根づく、人と人の絆、助け合い、人情。
そして他者区別のない思いやりや楽しみへの心。
この「誰一人にさせない」という変わらぬ精神こそ、
変化への不安を和らげ、人々が一歩を踏み出す勇気になり、
そして最後には変化の荒波を乗り越え、その先へ進む原動力になると考えています。

すべての「ひと」が自分らしく輝けるまちへ。
人も自然も共生する「まち」へ。
「やりがい」と「やりたい」から「しごと」が生みだされるまちへ。
「自分ごと」の意識が未来の「環境」を守るまちへ。

今あるまちの魅力に改めて目を向け、そして変化を追い風にして、
2030年、希望ある豊かな横浜質を目指し進んでいきます。

8. 関連計画との整合、計画策定のプロセス

《委員意見概要》

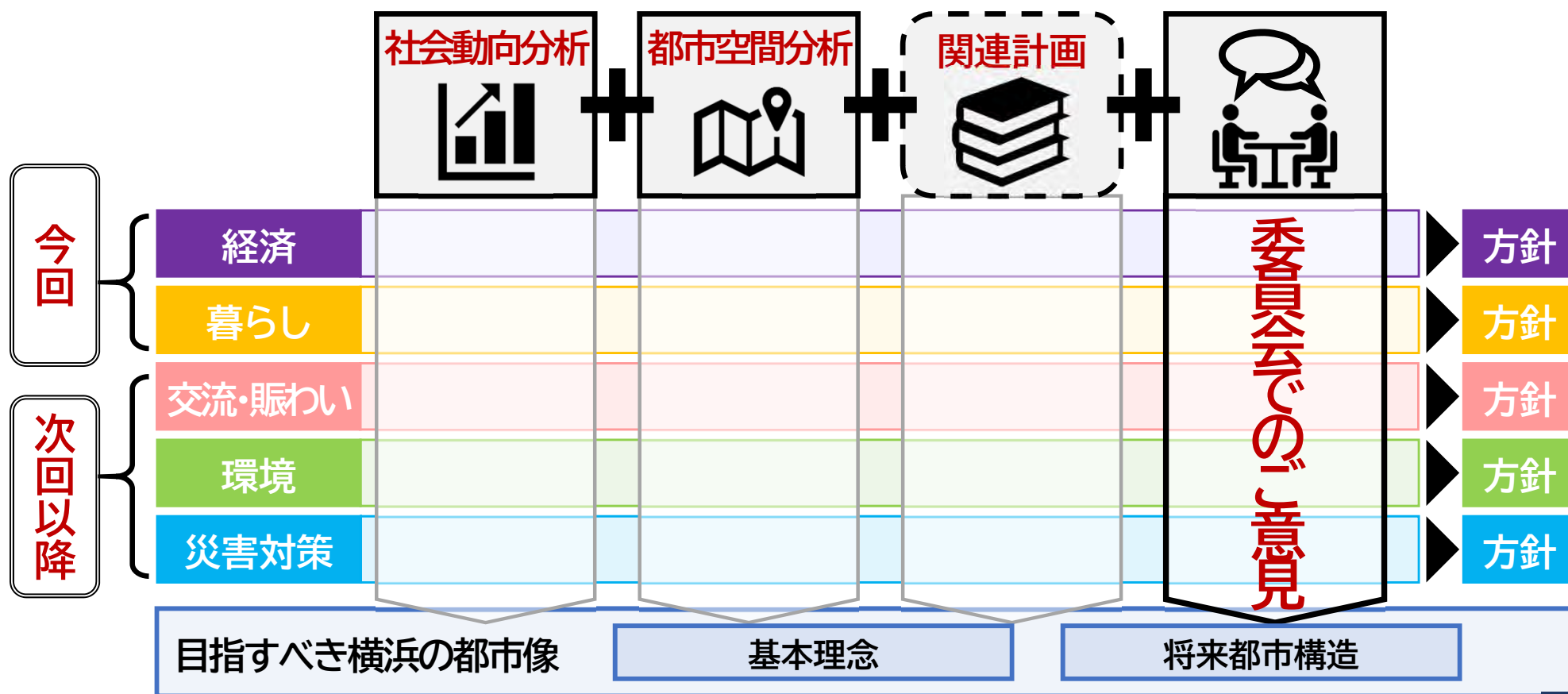
- 情報をどう集めて整理をして、それを空間的に把握した上で計画案としてまとめていくというような、より具体的なプランニングのプロセスのデザインというものを提示して欲しい。都市づくりのテーマの5つの輪は正しいと思うが、それをブレイクダウンした、より具体的なテーマ設定をして、それに基づいて空間を評価して分析するような作業を組み立てて貰う必要がある。(小泉委員)
- 他の空間計画をちゃんとレビューして、どううまく連携できるかを確認しながら進める。それらをそのまま落とし込むのではなく、参照しながらどのような都市マスを作るべきかを考える。(高見沢委員長)
- 災害対応だけ1つというよりは、他との関係性をより積極的に出していくというのもすごく大事。環境や暮らしとかそういったところも、防災と関係があり、例えば脱炭素の問題と災害対策というのを両方一緒にやることで、より魅力的な、横浜らしい防災の施策が見える。(石川委員)

8. 関連計画との整合、計画策定のプロセス

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

計画策定のプロセスとして、5つのテーマごとに

- ① **社会動向の分析** (日本や横浜市における変化の兆し)
- ② **都市空間の分析** (GISを用いた横浜市の空間分析)
- ③ **関連計画の整理** (レビューし、連携を確認)
- ④ **小委員会でのご意見** の観点から整理を進め、方針案を提示します。



9. 地域別構想(区マス・地区マス)のあり方

《委員意見概要》

- 今のプランでは区別、地区別計画の3層構造だが、それはどうするのか。例えば、郊外区というのを課題が同じようなものであるならば、**地域別、郊外をどうするか、都心部をどう輝かせるか、そういうくり方もあるのかな**と思った。(高見沢委員)
- 生活レベルの、より具体的な環境の形成に関わるようなところは区マスが担っているということだが、ただ、区マスを繋ぎ合わせれば全体構想になるというものでもない。**だからどこまで詳細、具体的に書けるのかというのは検討いただきたい**と、僕は逆に考えている。(小泉委員)
- **各区のマスタープランで何とか特色を出したい**。例えば、この全体の都市マスの中に、「各区でランドマーク(シンボル)を指定して、それを育てる」という呼びかけとなる記載(ランドマークは、海でも、斜面緑地でも、あるいは建物でも良い)。(森地委員)

9. 地域別構想(区マス・地区マス)のあり方

<都市計画マスタープランにおける対応の方向性>

- 地域別構想としての役割を再整理したうえで、各区、地域ごとの特色を出しつつ、市民と協働してすすめるまちづくりのツールとしてより活用できるよう、以下の方向性で検討を行います。
 - 区や地域毎の特色を踏まえた重点的なまちづくりの取組の記載の充実
 - 市民にも分かりやすく、まちづくりに親しみやすい表現・構成
 - 全体構想や他の上位計画との記載事項の整理、18区同様の記載について集約化、簡略化

→この論点については、「地域別構想のあり方」についてお示しし、ご議論いただいたうえで、検討を深めてまいります(第3回(次回)予定)。

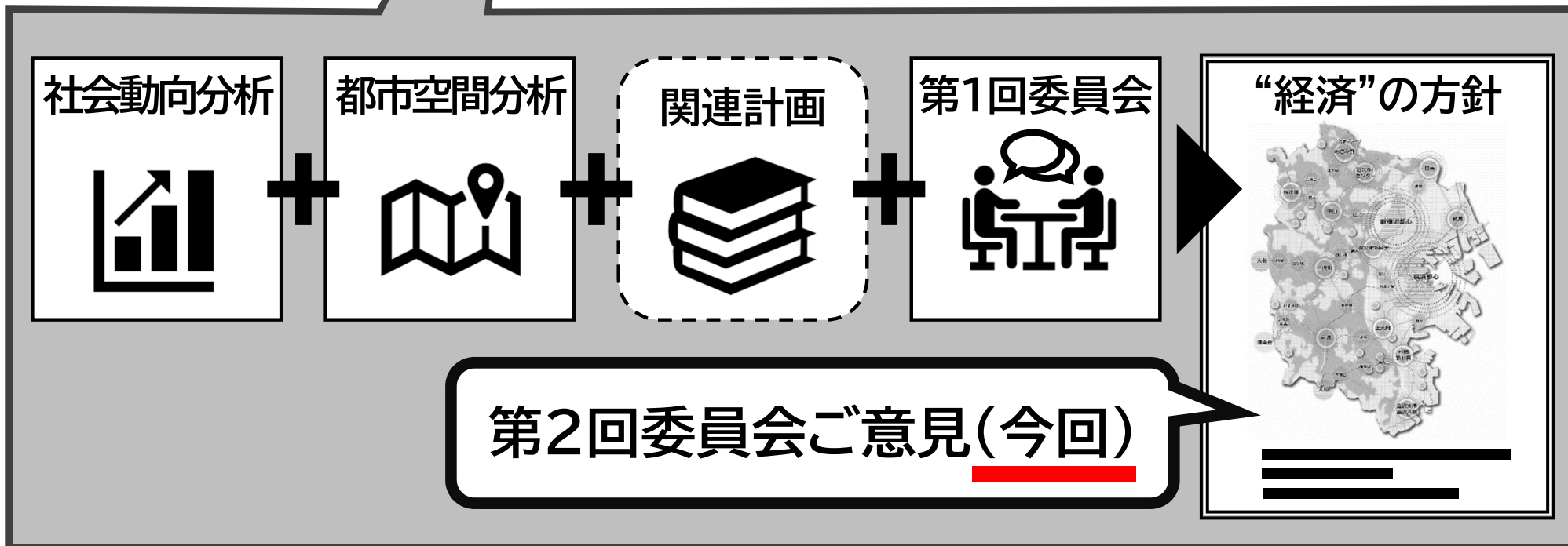
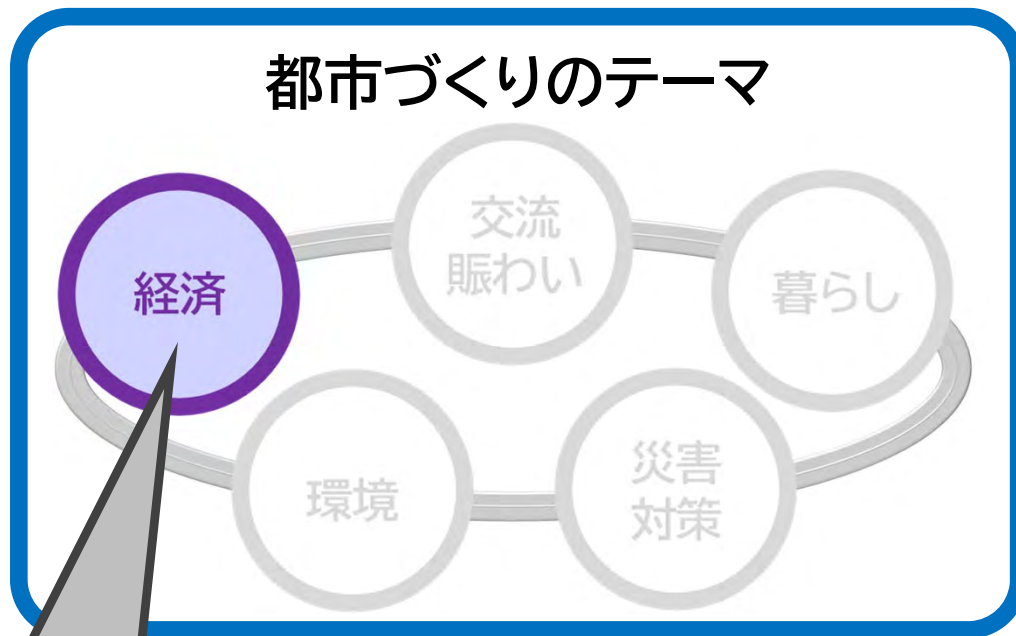
他に頂いた主なご意見

《委員意見概要》

- 横浜の歴史、取り組んできた治水事業や護岸整備事業など、**人間と自然の調和を、うまく言語化して都市計画に生かす**べき。(藤原委員)
- やはり**環境に関する取り組みは、都市マスの中に書いていった方が良い**。横浜市が都市全体として、国際的にみてもプレゼンスが上がっていくような取組を打ち出すのが良い。(池邊委員)
- **駅やIC周辺等のポテンシャルの高い地域は潜在力を生かした土地利用誘導**を行い都市の成長につなげていくべき。(磯部委員)
- バイエリアの外側にはドーナツ状に高低差のある**木造密集市街地**があり、高齢化の進行が予想される。立地ポテンシャルが高い場所であるため、**様々な政策と絡めて考え、魅力的にしていけることが必要**。(石川委員)

→今後ご議論頂く、5つの「**都市づくりのテーマと方針**」および5つの「**都市像の実現に向けた視点**」の記載内容に、これらご意見の趣旨を取り入れていきます。

1. 第1回小委員会の振り返り
- 2. 都市づくりのテーマと方針**
3. 次回以降の進め方



【分析の視点】

視点①：産業構造

【主な分析データ】

- 【横浜市】市内総生産、従業者数の推移
- 【横浜市】産業分類別従業者の推移
- 【横浜市】製造事業所数、従業者数の推移

視点②：革新(イノベーション)と 創造(クリエーション)

【主な分析データ】

- 【国】イノベーションの国際比較
- 【大都市】学術研究機関の従業者数、事業所数、市民のうち研究者・技術者

視点③：大学をハブとした産学連携

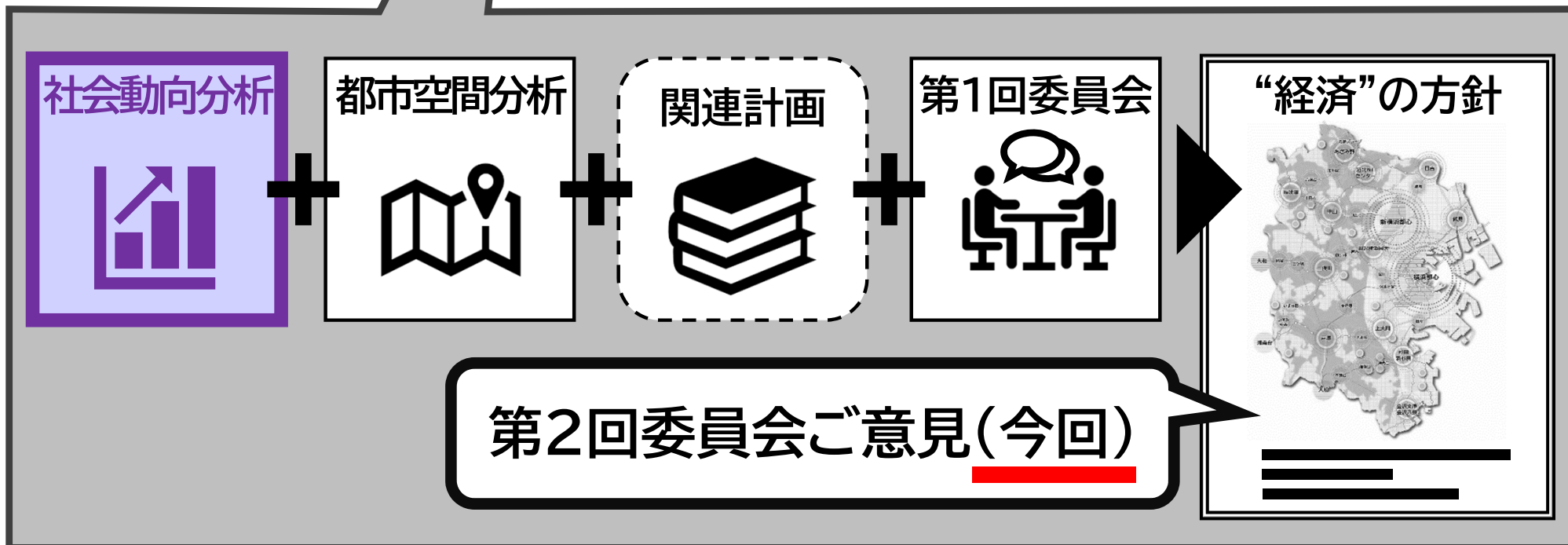
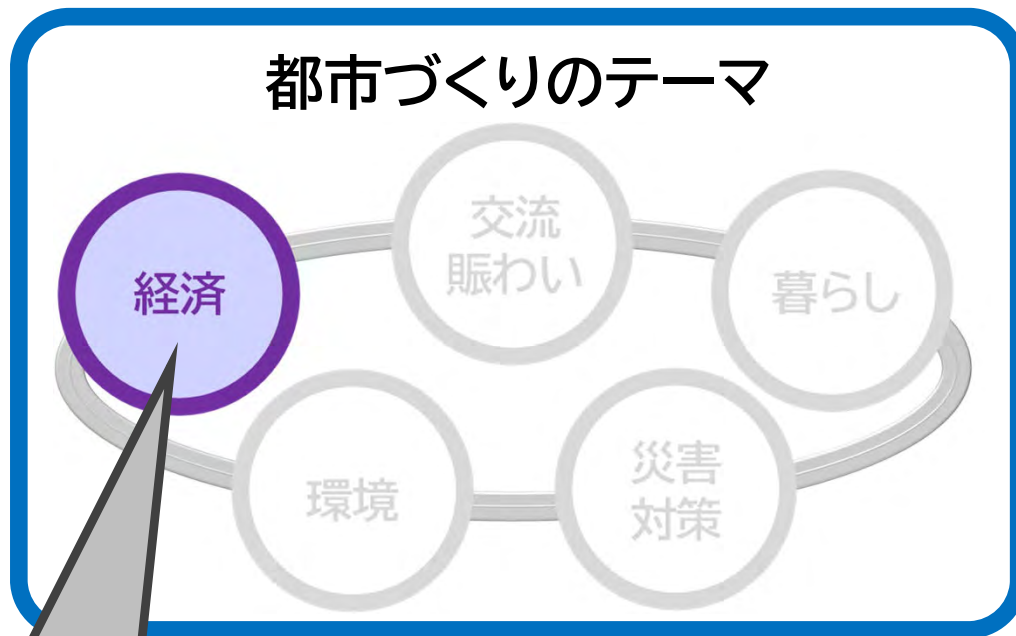
【主な分析データ】

- 【国】大学への研究費の拠出割合
- 【大都市】大学数、市内大学生・大学院生数

視点④：交通ネットワークと産業

【主な分析データ】

- 【横浜市】都市計画道路の整備進捗率
- 【大都市】都市計画道路の密度・順位
- 【横浜市】物流施設事業所数・従業者数の変化

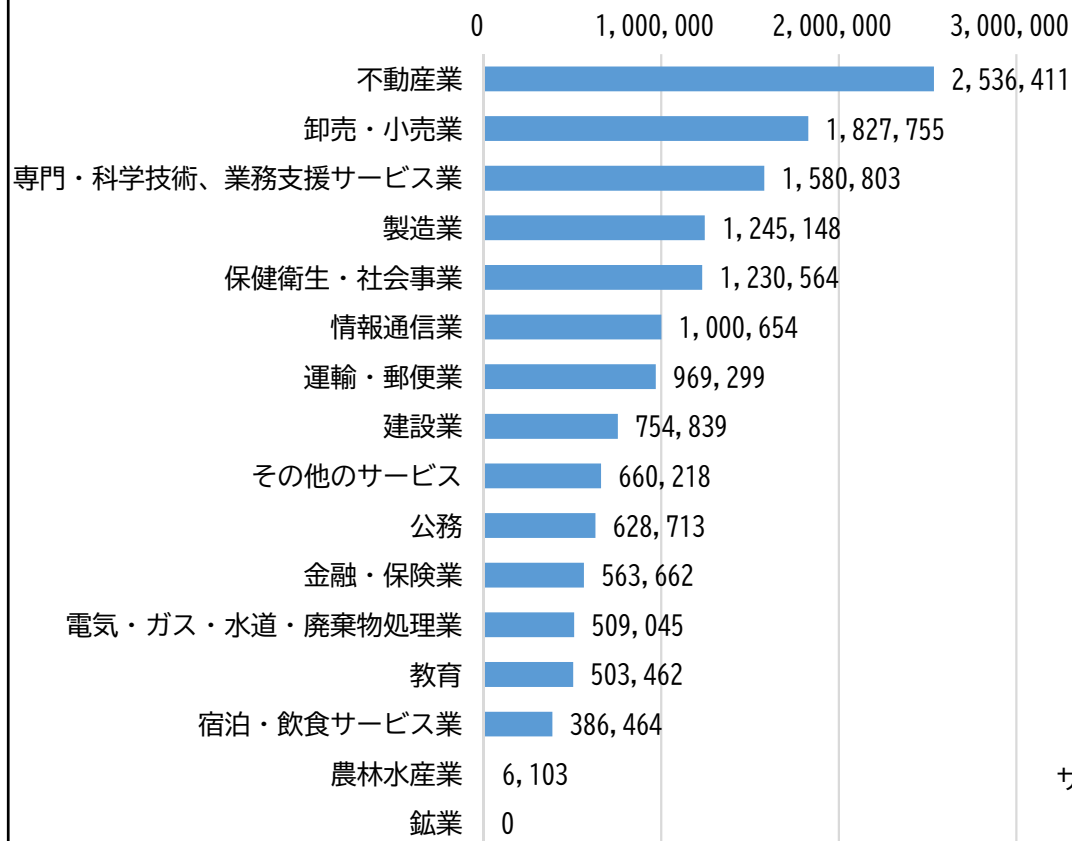


■分析の視点①: 産業構造

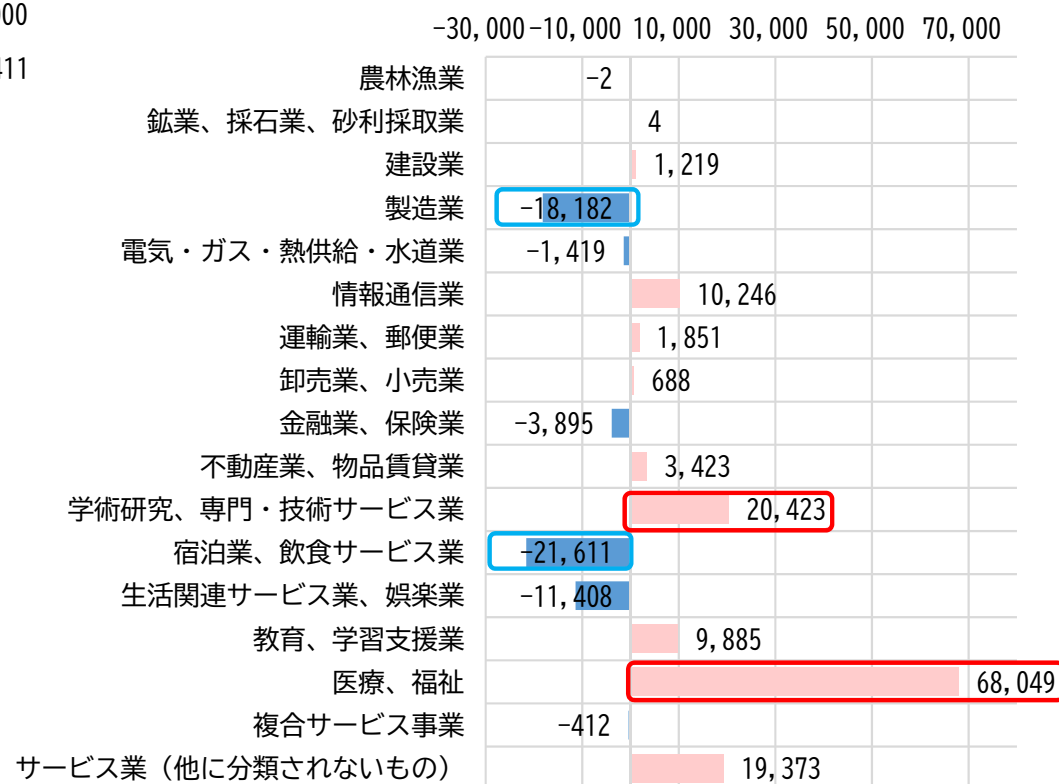


- 令和元年度の市内総生産のうち、1兆円を超えた産業として、不動産業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、製造業、保健衛生・社会事業、情報通信業があげられる。
- 製造業、宿泊業、飲食サービス業は従業者数が減少し、**学術研究、専門・技術サービス業および医療、福祉**の従業者数はともに**大幅に増加**している。

令和元年度大分類別市内総生産の金額 (百万円)



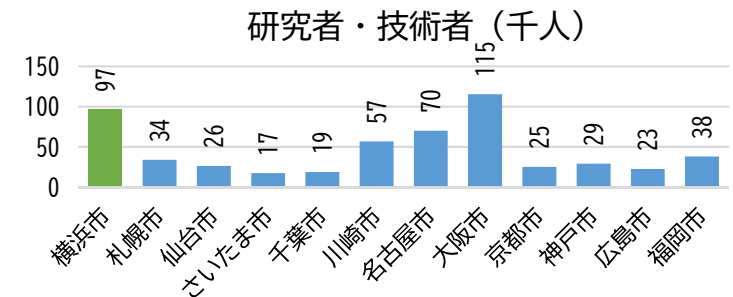
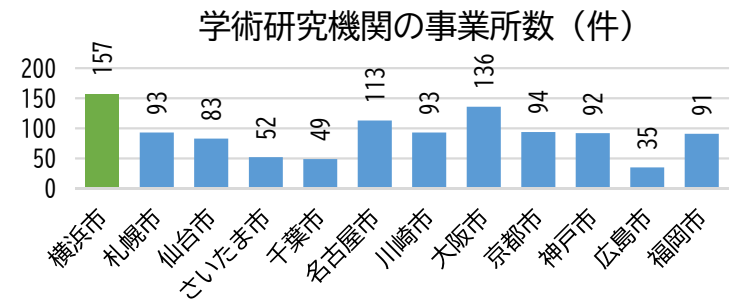
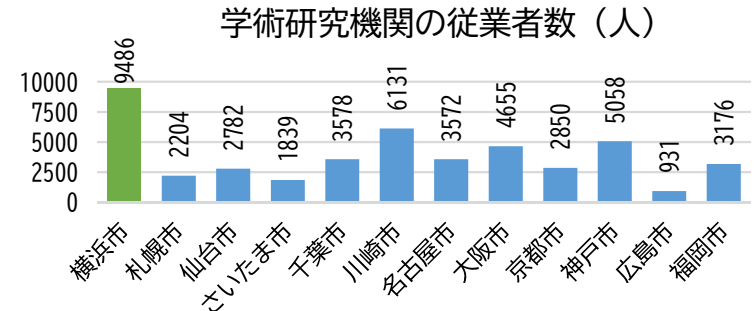
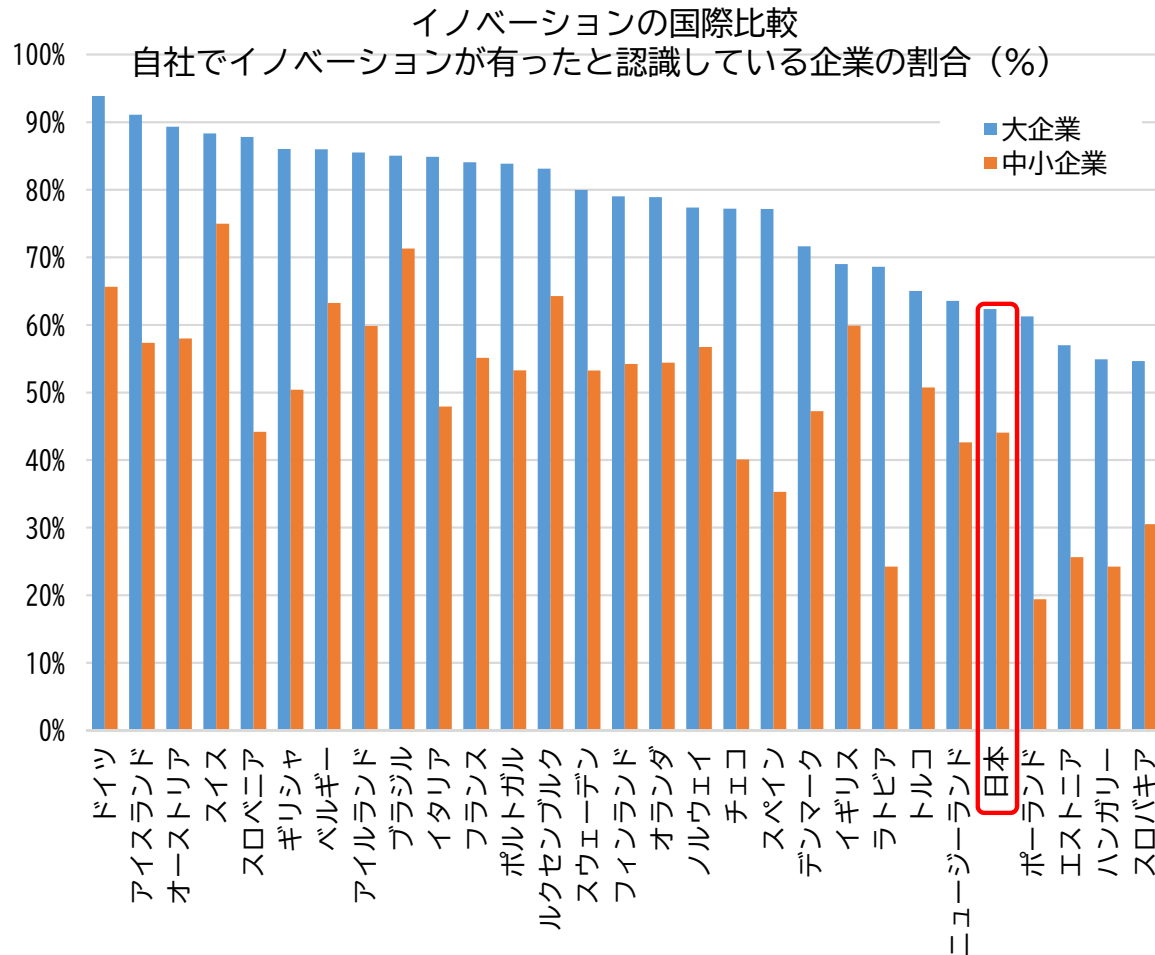
産業大分類別従業者数の推移【H24~R3】 (人)



■分析の視点②：革新(イノベーション)と創造(クリエイション)



- イノベーションの国際比較をみると、大企業・中小企業ともに**日本は相対的に低い水準**にある。
- 横浜市は学術・開発研究機関の事業所数が157所あり、従業者数は9,486人である。他自治体と比べて従業者数は特に多い。また研究者・技術者に就く市民は96,780人である。
- 市民・従業者ともに**革新と創造の核になる人材が多い都市**であると言える。

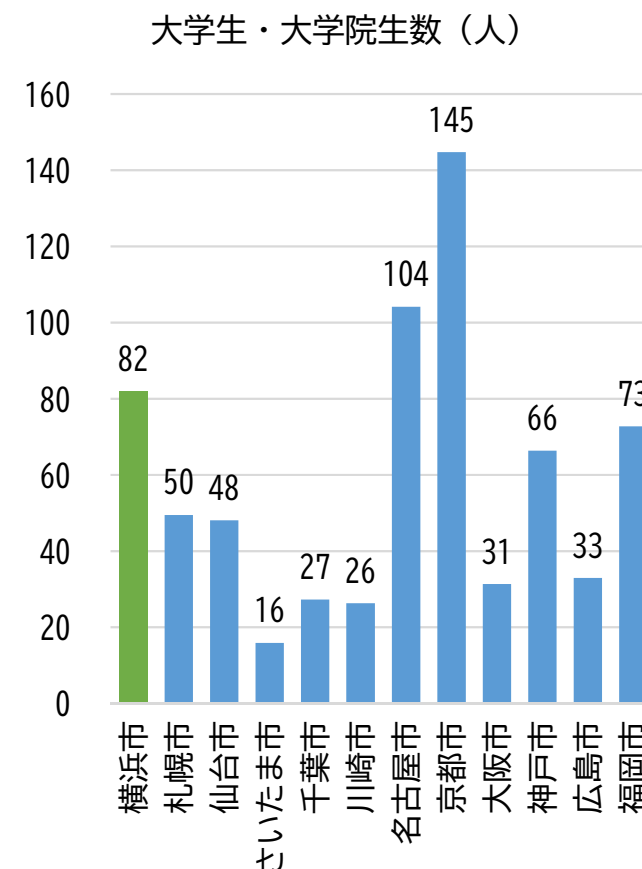
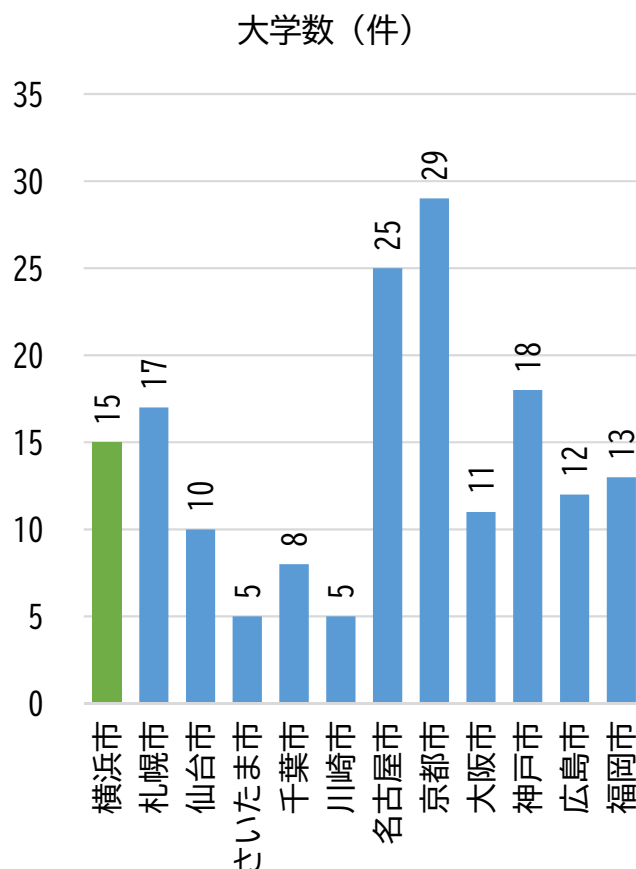
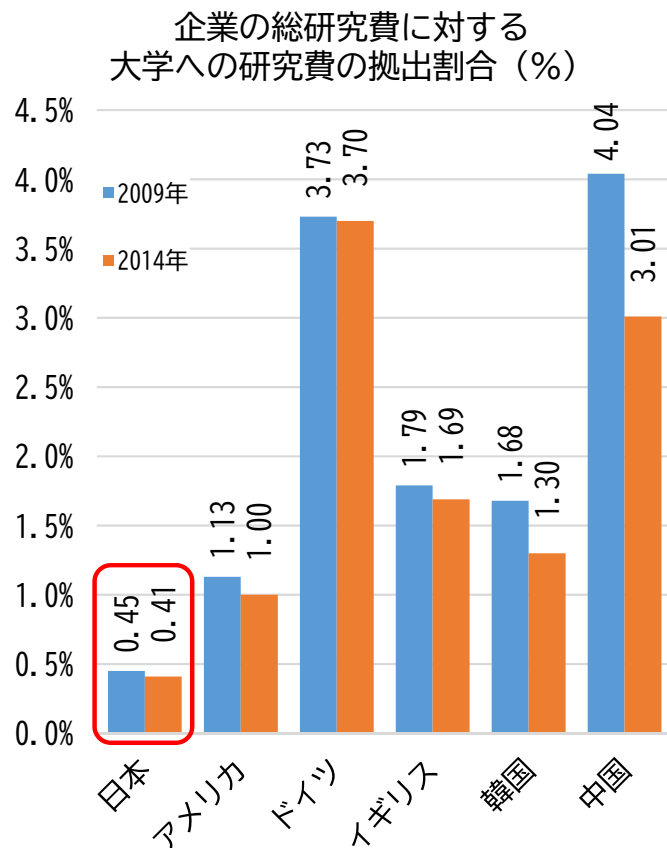


※左図はOECD, based on the 2017 OECD survey of national innovation statistics and the Eurostat, Community Innovation Survey (CIS-2014)より作成。
右図は大都市比較年表の対象自治体から県庁所在地ないしは人口100万人以上の自治体を抜粋。ただし出典は経済センサス・国勢調査を用いた。

■分析の視点③：大学をハブとした産学連携



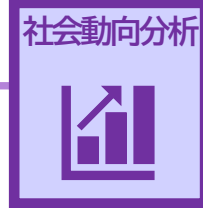
- 海外と比較して日本の共同研究費(企業の大学への拠出割合)は、H26(2014)年でアメリカの1/2、ドイツの1/9以下と低い水準であり、**企業の大学への研究費の拠出割合が低い。**
- 市内には大学本部が所在する15の大学※が立地しており、大学生・大学院生は81,935人と多い。**産学連携の素地がある都市**と言える。



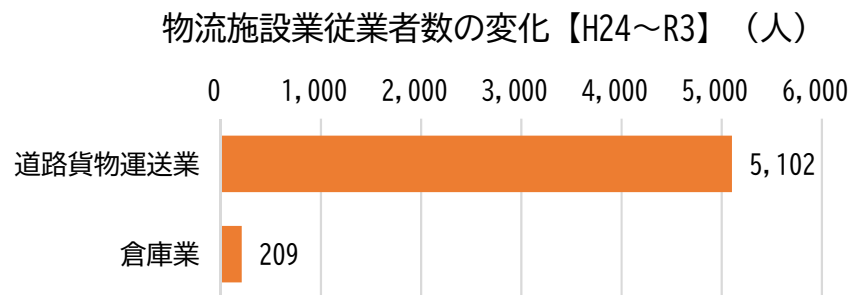
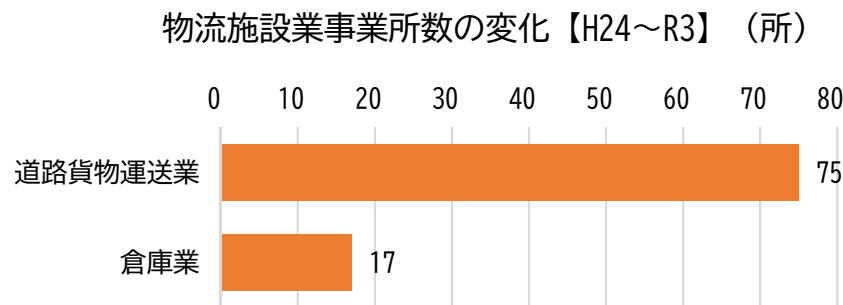
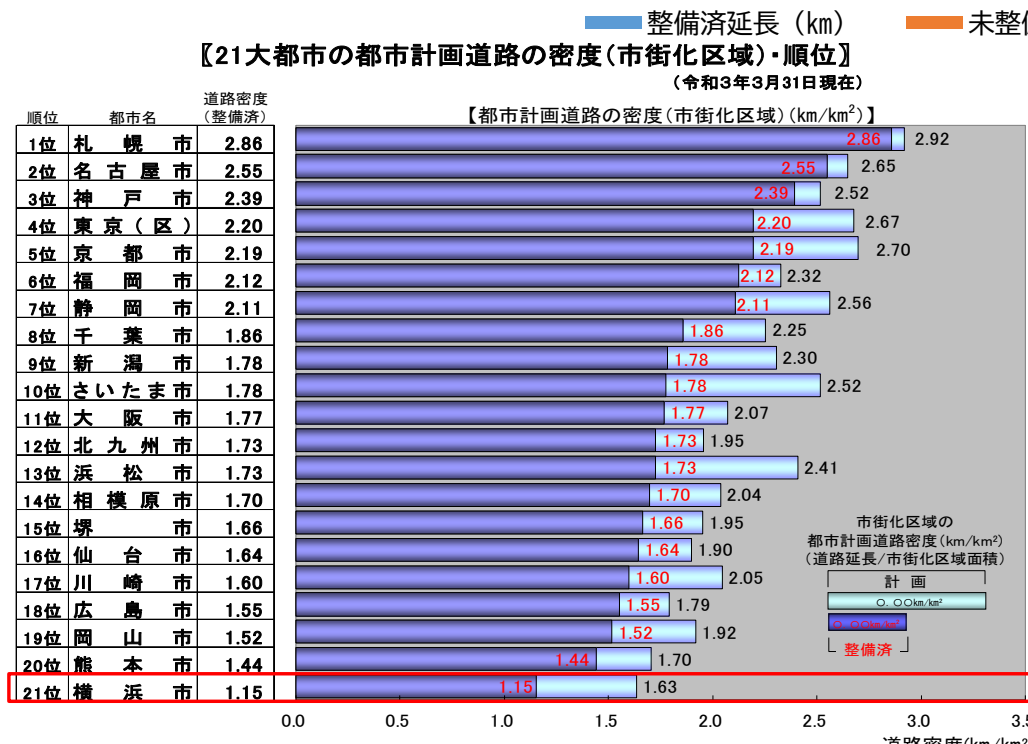
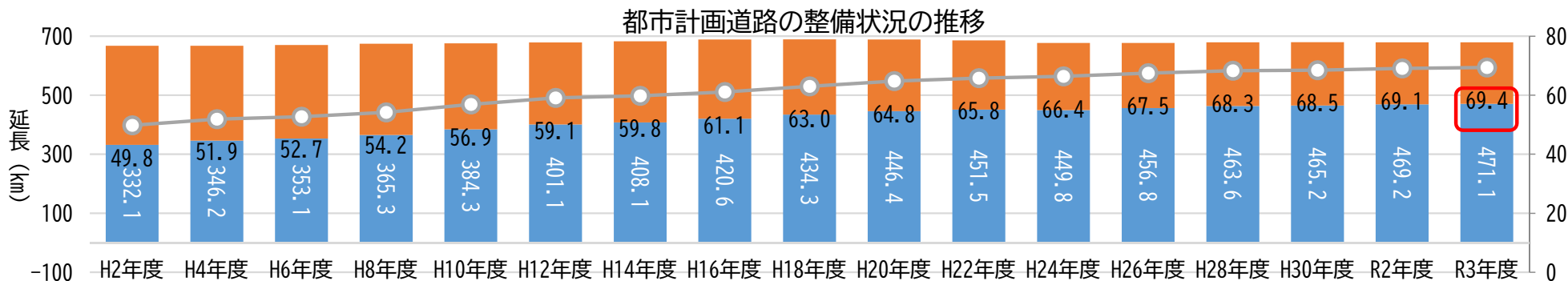
※中図・右図は大都市比較年表の対象自治体から県庁所在地ないしは人口100万人以上の自治体を抜粋。
大学数は文部科学省・統計主幹課等の基準による。横浜市は市内に大学本部が所在する大学を計上。

出典:「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料、「大都市比較統計年表/令和2年」より作成

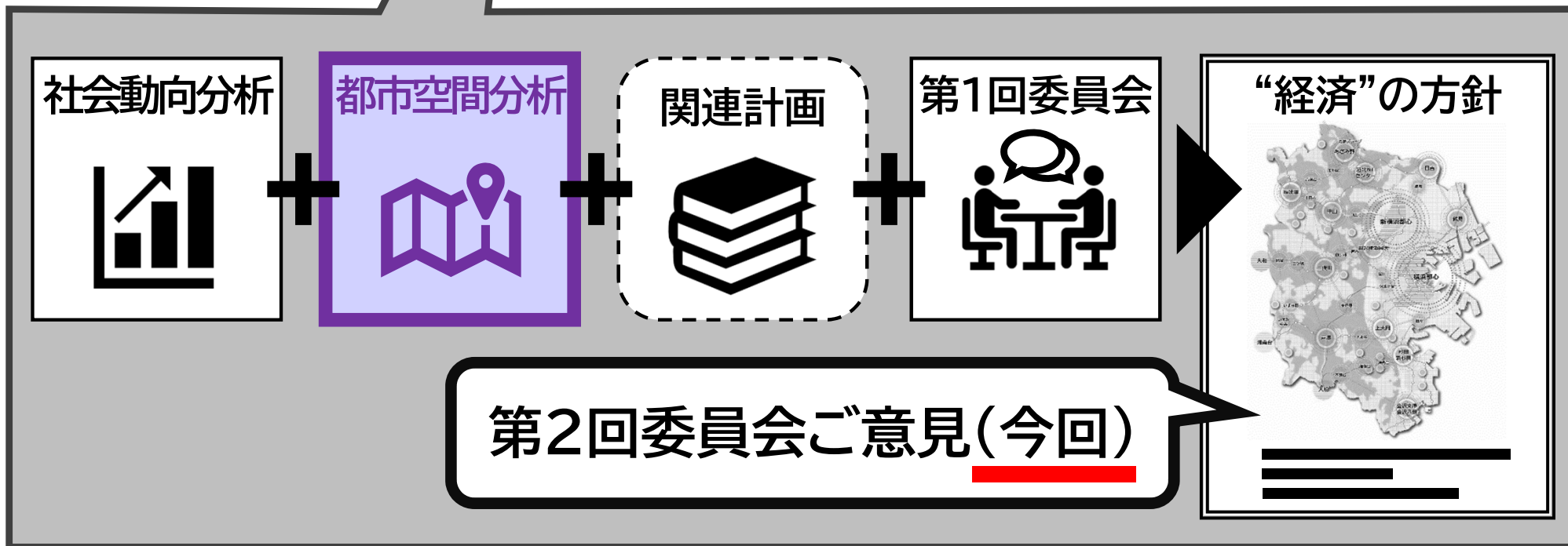
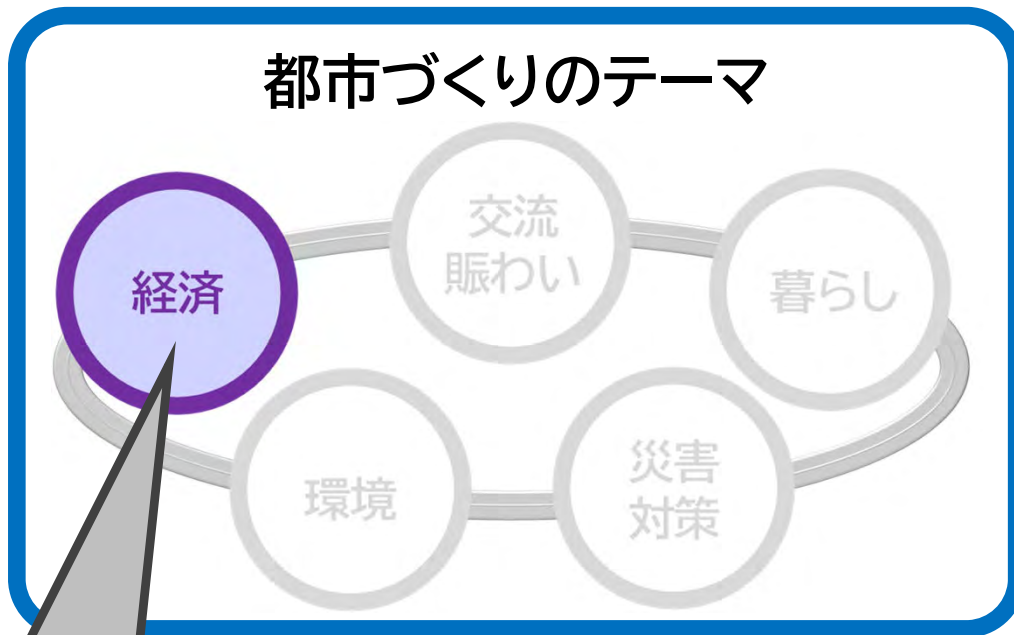
分析の視点④：交通ネットワークと産業



- 都市計画道路の整備率は令和3(2022)年度末時点でも**69.4%**に留まっている。
- 横浜市の都市計画道路の密度は21大都市で**最も低い**。
- 道路貨物運送業・倉庫業は事業所・従業者数ともに増加している。



※ 21大都市: 20政令市および東京都区部

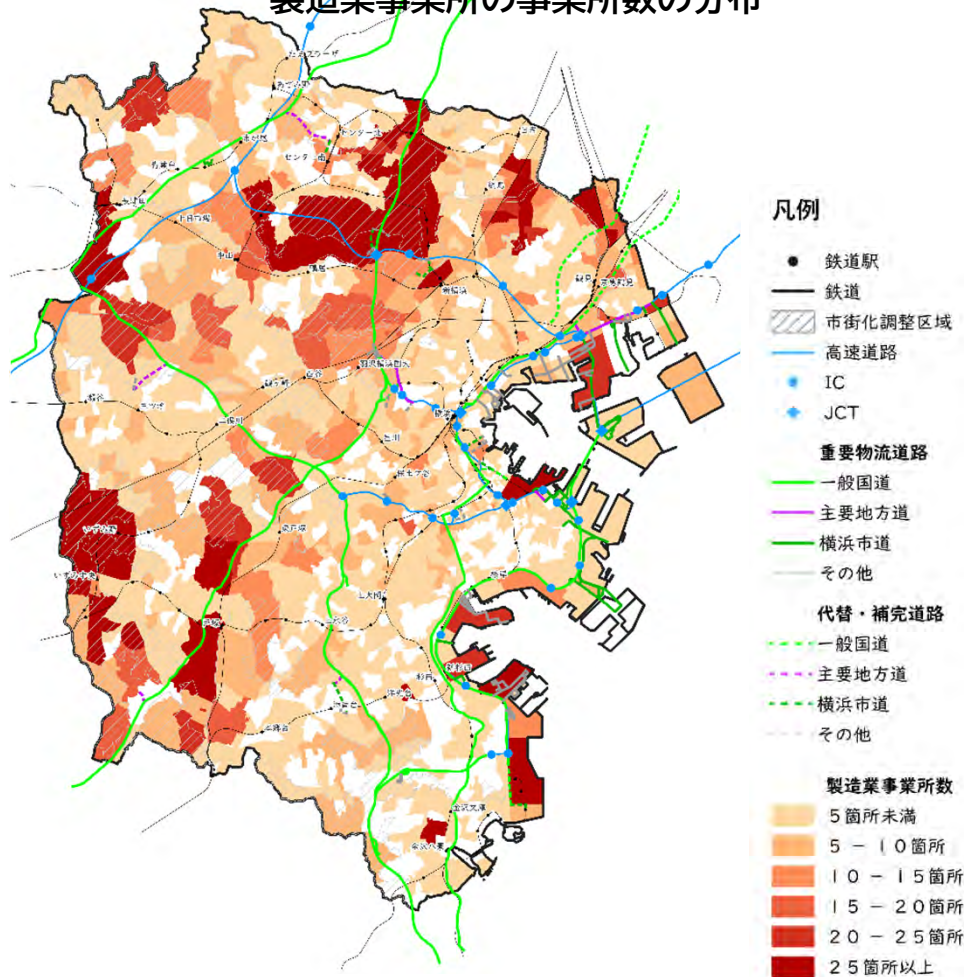


分析の視点①: 産業構造

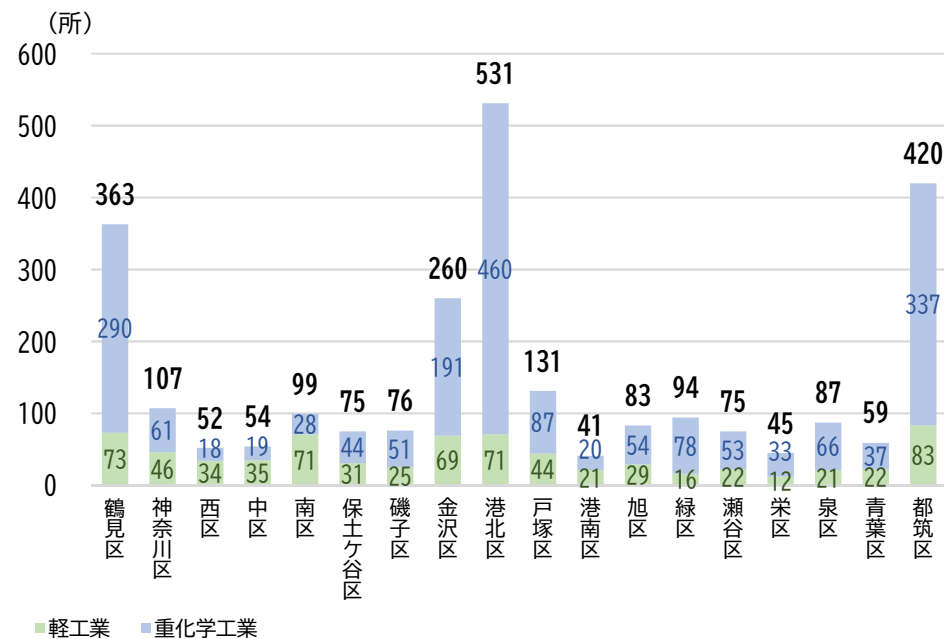


- 製造業事業所数でみると、**臨海部**及び**内陸部**(港北IC、横浜町田ICや南部の国道1号線沿線、鶴見区の市境)に立地。

製造業事業所の事業所数の分布



【製造業事業所数業種別分布内訳】

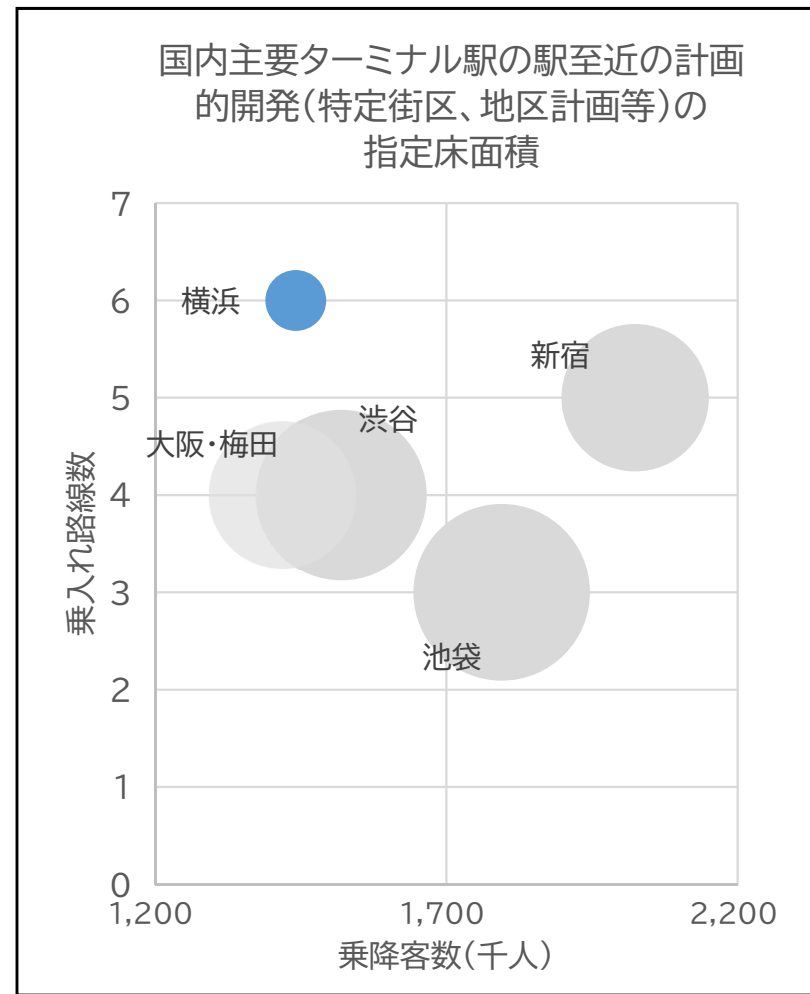
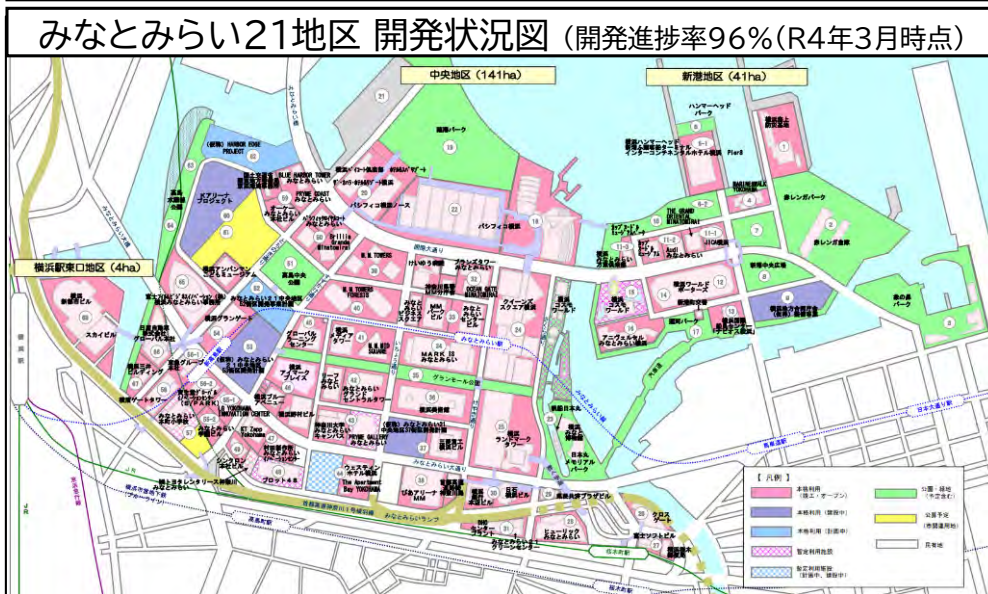
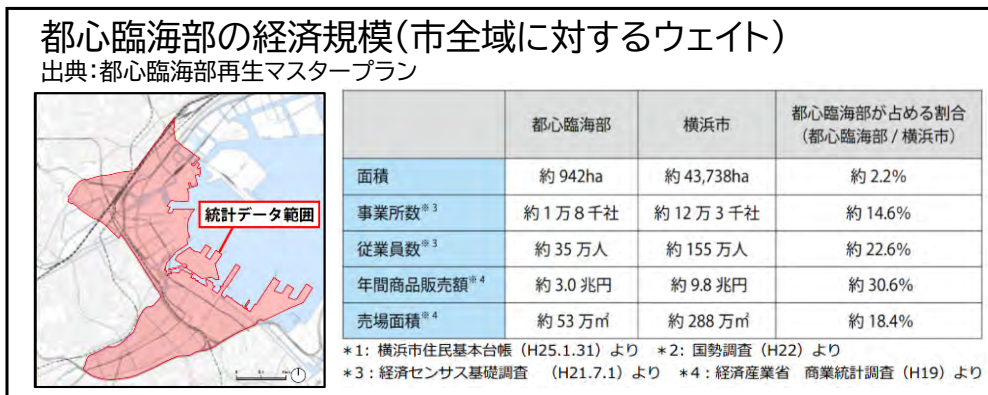


出典: H28経済センサス活動調査



■分析の視点①: 産業構造

- 都心臨海部は、横浜経済の中心を担い、市全体の発展をけん引するエリア(面積は市全体の約2%でありながら、従業員数は市全体の約2割、年間商品販売額は、市全体の約3割を占める)
※いずれも都心臨海部再生マスタープラン公表時点(平成25(2013)年調査)の数値
- 新市街地であるMM21の**開発進捗率は96%**となり、ほぼ完成を迎えた。
- 既成市街地である関内・関外地区や横浜駅周辺地区は、新たな業務商業施設の集積に向け、再開発計画が進んでいる。しかし、駅周辺の計画的な土地利用は他のターミナル駅と比べて低い。

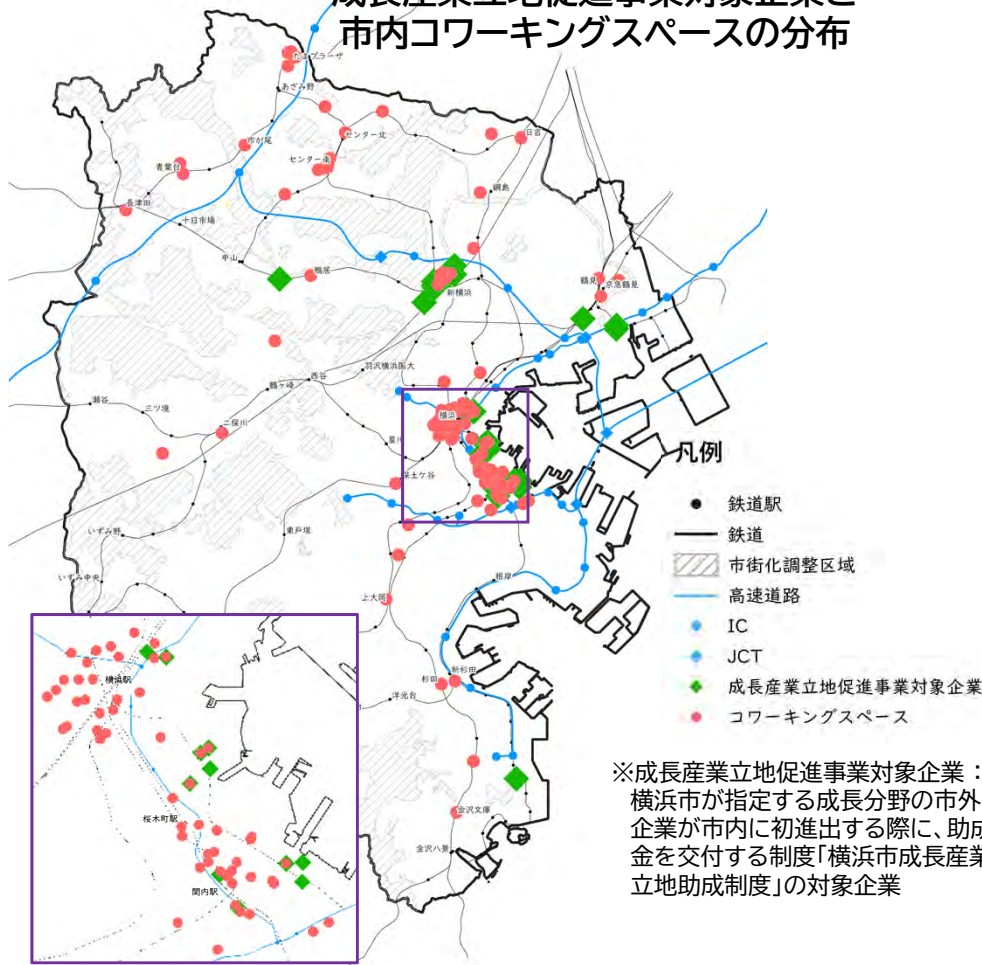


■ 分析の視点②: 革新(イノベーション)と創造(クリエイション)

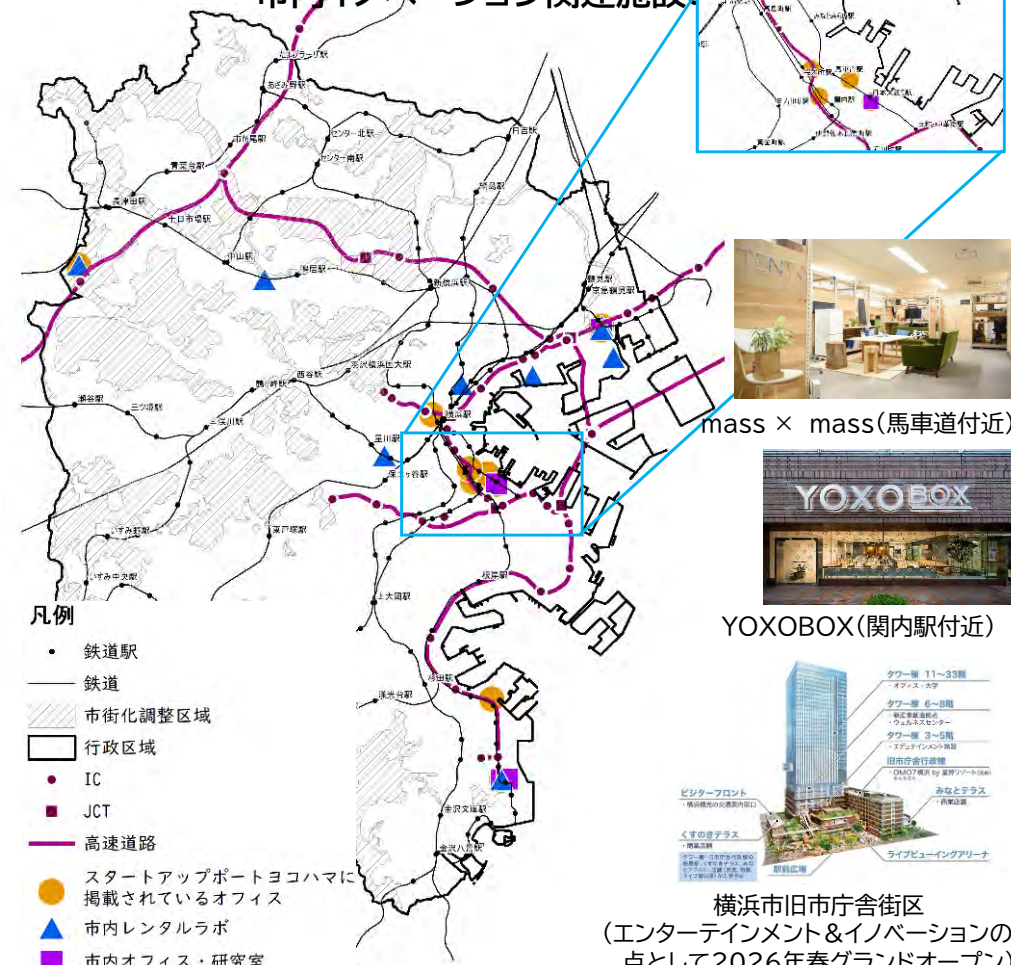


- 成長産業立地促進事業対象企業は都心・臨海周辺部の**横浜都心・新横浜都心周辺**に集積している。コワーキングスペースは**横浜都心に集中**しているほか、**郊外部の鉄道駅周辺**にも分布が見られる。**市北部の駅の方が相対的に多い**傾向にある。
- スタートアップ企業のオフィスやレンタルラボなどは主に臨海部分布、**特に関内地区への集積が進んでいる。**

成長産業立地促進事業対象企業と
市内コワーキングスペースの分布



市内イノベーション関連施設の分布



■ 分析の視点③：大学をハブとした産学連携

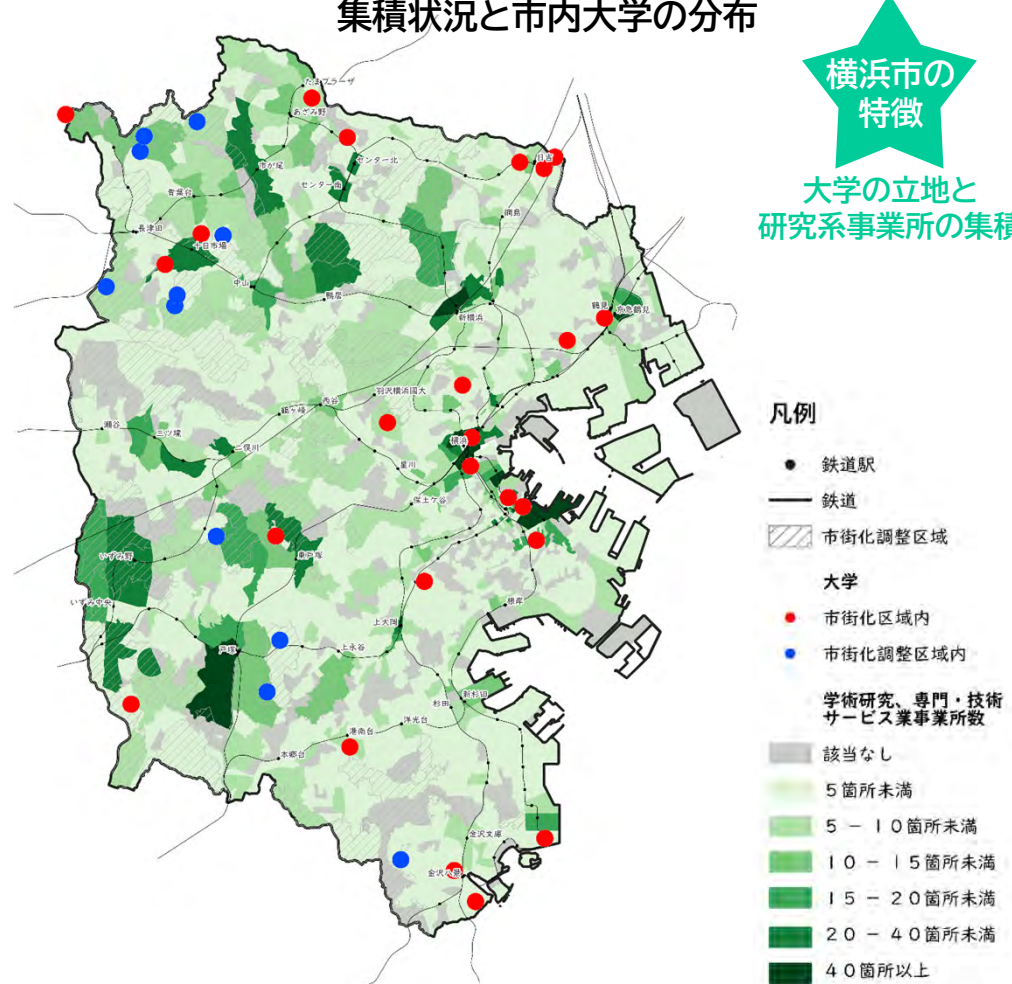
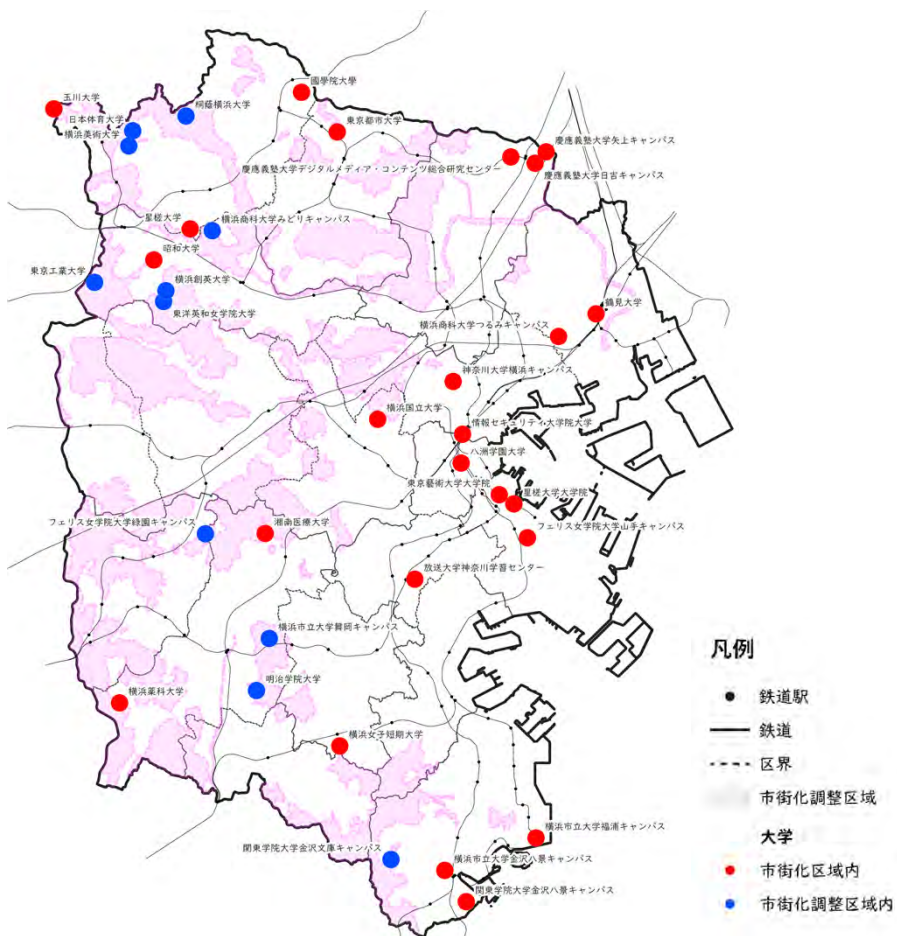
- 横浜市内には27の大学・大学院※が立地している。このうち10のキャンパスは市街化調整区域に立地している。
- 横浜都心エリアは大学と学術研究、専門・技術サービス業事業所がともに多い。郊外部も青葉区、緑区、戸塚区で多い。

都市空間分析



大学・大学院キャンパスの立地状況

学術研究、専門・技術サービス業事業所の集積状況と市内大学の分布



※上記図は市内の大学・大学院をすべてプロットしている。ただし、大学・大学院数からは、通信制学校、体育施設のみのキャンパス、ビルのテナントとなっているキャンパスを除いている。

■ 分析の視点④：交通ネットワークと産業

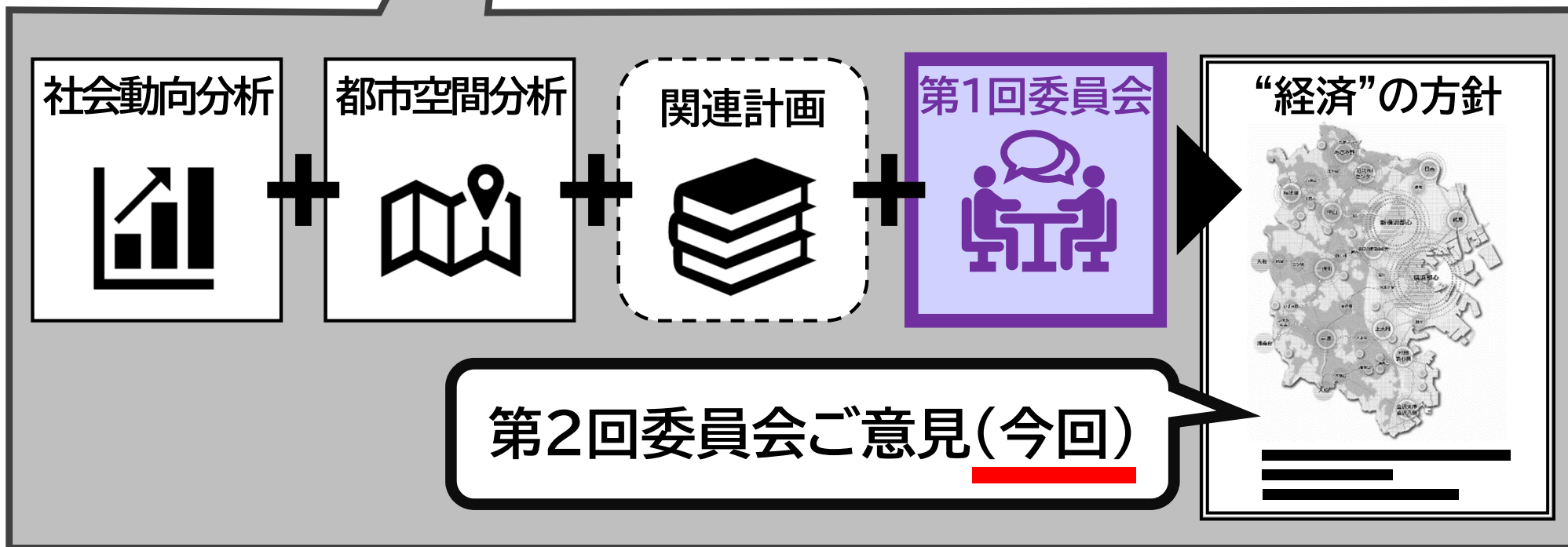
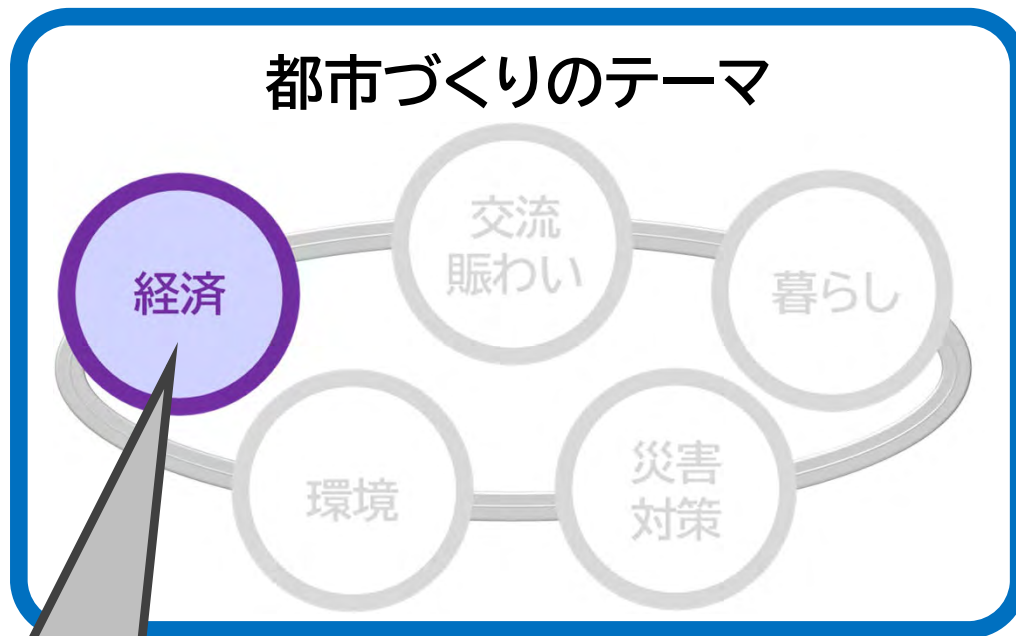
都市空間分析



- 3環状10放射道路と高速道路により、市内外をつなぐ広域道路網が構築されている。
- 埠頭が多い臨海エリア、高速道路IC周辺を中心に物流施設の集積がみられる。

広域道路網と市内物流施設の分布





第1回委員会

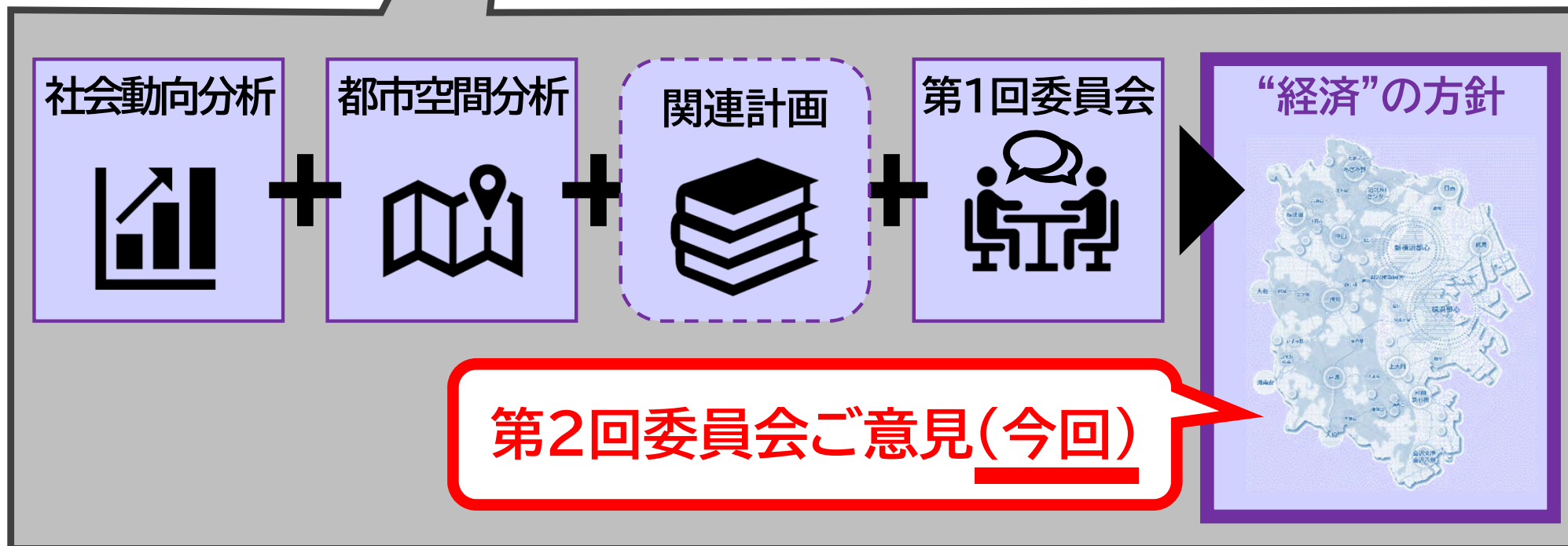
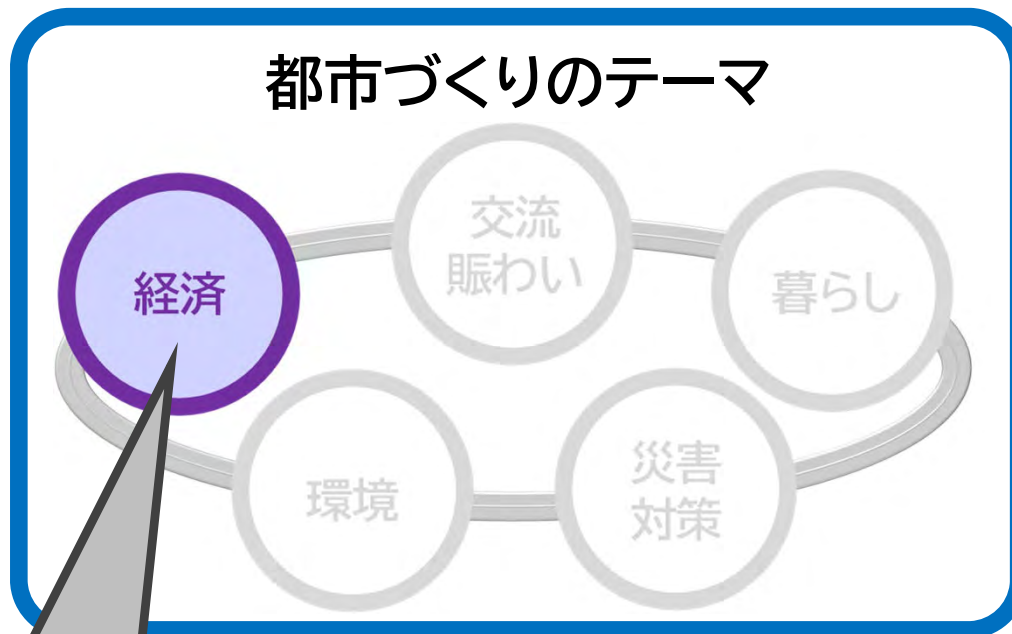


【委員意見概要】

- 横浜の存在感が昔に比べて低下しているのではないかと。国際競争力も、相手がどこなのかを意識した方がよい。(森地委員)
- 市街化調整区域への拡大がとどめられてきた。守るべきものは守るべきだが、IC周辺などは経済の視点から活用を考えていくべき。(磯部委員)
- デザイン拠点を作りましょうとか、あるいはデジタル産業拠点、AIの産業拠点、アジア向けの食品開発拠点、ロボティクス拠点など。産業政策だとは思いますが、都市計画としてバックアップするという具体的話も議論ができてよいのかもしれない。(森地委員)

【記載ポイント】

- 都市計画の立場からも、産業構造の転換に対応した新たな産業創出等を支える表現とする。
- 横浜らしさのひとつとして、革新(イノベーション)と創造(クリエイション)を生み出す環境づくりを記載する。
- 市内の大学、研究機関等との産学連携を促す表現とする。



目指す[経済]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる考え方)

研究→実証実験→開発→製造→消費が1つの自治体に揃う横浜の強みを最大限に生かし、経済の循環を生み出す。

日本最大の消費地

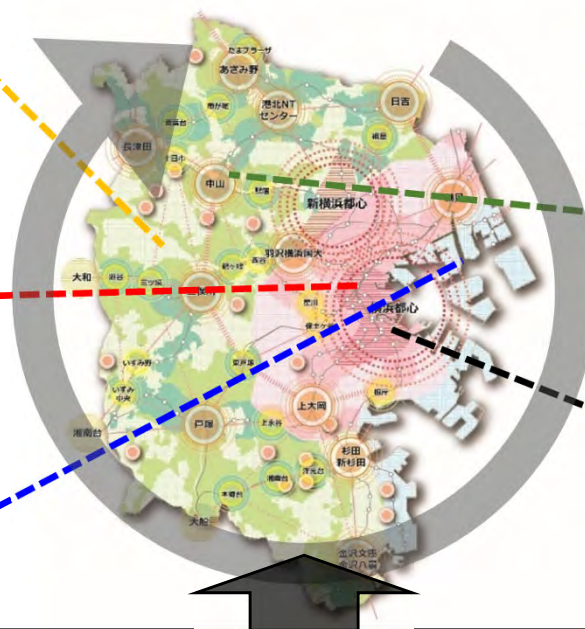
375万人の住民や、横浜を訪れる観光客

業務集積第2ステージ

MM21完成後も、横浜に企業を呼ぶ場所を生み出す都心部再開発の促進

研究・生産機能強化

企業が持つ優れた力を、エリアのブランドにするまちづくり



市内27大学のポテンシャル向上

- ①産学連携の推進
- ②土地利用(都市計画)制度の面からの支援

イノベーション創出環境支援

横浜の街を実験フィールドとした「新しいものへのチャレンジ」への支援

つなぐ機能の強化 (主体間の連携を促すしくみ / モノや情報のスピーディな移動)

「経済」のテーマの設定案

経済

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

第2回委員会ご意見(今回)

経済

「経済」のテーマの設定案

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

分析の視点①：産業構造

社会動向分析

- ・製造業が市内総生産に占める割合は減少傾向が続く
- ・学術研究、専門的・技術的サービス業及び医療、福祉の事業所数、従業者数は増加傾向

都市空間分析

- ・臨海部および内陸部の工業系用途地域には、立地特性に応じた業種の企業が集積

関連計画と都市マス

- ・京浜臨海部における世界最先端技術の創出拠点や、新たな成長産業の集積など(京浜臨海部再編整備マスタープラン)
- ・様々なプレーヤーが集う研究開発の集積地へ(新たな中期計画の基本的方向)

① 産業特性を活かした戦略的な産業拠点形成

- ・MM21地区の建設フェーズの終了を踏まえ、その後の企業集積につなげる **都心部の特性に応じた更なる業務機能強化** (横浜駅周辺での土地の高度利用や、関内を中心としたスタートアップ集積など)
- ・高い技術力を持つ企業の **生産・研究機能の支援** と、企業が活躍できる街づくり(インフラ・土地利用)による、 **エリアのブランド形成を通じた産業集積** (京浜臨海部での新たな成長産業の拠点形成推進や、臨海南部での産業拠点の機能更新など)

経済

「経済」のテーマの設定案

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

分析の視点②：革新(イノベーション)と創造(クリエイション)

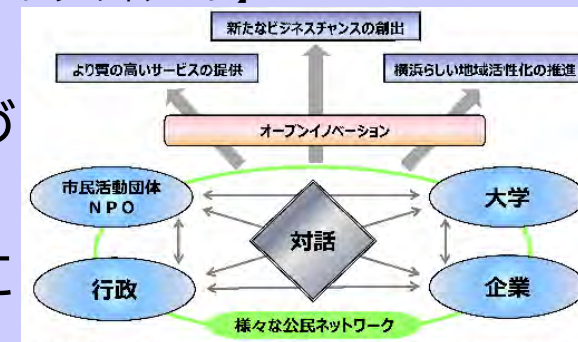
社会動向分析	都市空間分析	関連計画と都市マス
<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの国際比較では、日本はまだ相対的に低い水準 ・我が国のESG投資は世界各国と比較すると未だ低い水準ながら年々投資規模は拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・西区、中区及び鶴見区、神奈川区の臨海エリアを中心にイノベーションを誘発する環境整備が進む 	<ul style="list-style-type: none"> ・「オープンイノベーション」による新たな価値の創出(京浜臨海部再編整備マスタープラン) ・公民連携によるスマートシティの推進(横浜市地球温暖化対策実行計画)

② 革新(イノベーション)と創造(クリエイション)の創出環境支援

- ・イノベーションやクリエイションの創出機会となる **マッチングの場と機会の創出** 【オープンイノベーションによるマッチングのイメージ】

- ・歴史的建造物の活用・海・公園・歩きたくなる街づくり等、**創造や出会いの場**となる環境整備。

- ・イノベーションやクリエイションの創出環境向上に貢献する**都市開発への支援** (容積ボーナス等)



出典：「横浜市のオープンイノベーションの推進～リビングラボの取組を中心に～」横浜市 政策局 共創推進課

第2回委員会ご意見(今回)

経済

「経済」のテーマの設定案

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

分析の視点③：大学をハブとした産学連携

社会動向分析

- ・海外と比較して企業と大学の協働研究は進んでいない
- ・研究者・技術者の割合は他都市と比較して多い

都市空間分析

- ・横浜市内には27の大学・大学院が立地し、このうち10のキャンパスは調整区域に立地
- ・大学周辺に学術研究等の事業所の集積もみられる

関連計画と都市マス

- ・大学・地域・行政の連携による地域の課題解決やまちづくり（横浜市中期計画 基本的方向）

③ 地域課題解決や事業創出に向けた、
大学をハブとした産学連携環境支援

- ・大学のキャンパス全体とまちとの連携拠点「イノベーション・コモンズ」の推進
- ・大学の再投資や機能強化に対する土地利用制度の面からの環境整備（市街化調整区域から市街化区域への編入など）

第2回委員会ご意見(今回)

「イノベーション・コモンズ」のイメージ



「共創」の拠点としてのイノベーション・コモンズの実現に向けて
(令和3(2021)年4月23日 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室)

経済

「経済」のテーマの設定案

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、
チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

分析の視点④：交通ネットワークと産業

社会動向分析

- ・都市計画道路の整備率は令和4(2022)年3月末時点で69.4%

都市空間分析

- ・3環状10放射道路と高速道路により、市内外をつなぐ広域道路網が構築されている
- ・埠頭が多い臨海エリアのほかに、高速道路IC周辺においても物流施設の集積がみられる

関連計画と都市マス

- ・広域的なネットワークの構築、IC及び横浜港へのアクセス(横浜市道路整備プログラム)
- ・国際クルーズ拠点機能や国際空港へのアクセス強化(横浜市都市交通計画)

④ ネットワークの強化と戦略的な産業誘致・育成

- ・道路や鉄道などの立地ポテンシャルを生かした**戦略的な産業誘致**や育成(農・ロジスティクス・脱炭素・バイオ・ITなど)
- ・生産・研究開発機能の集積地における**新たな企業誘致の支援**
- ・道路や鉄道などの着実な基盤整備による**ネットワーク形成・強化**

第2回委員会ご意見(今回)

経済

企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり

【経済に関連する方針】

①産業特性を活かした戦略的な産業拠点形成

②革新（イノベーション）と創造（クリエイション）の創出環境支援

③地域課題解決や事業創出に向けた、大学をハブとした産学連携環境支援

④広域的なネットワーク（鉄道・道路）の強化と立地ポテンシャルを活かした戦略的な産業誘致

【産官学連携拠点】

- 「イノベーション・コモンズ」を推進③
- 市街化調整区域に立地する大学に対する地区計画策定や市街化編入の検討③

【道路ネットワーク】

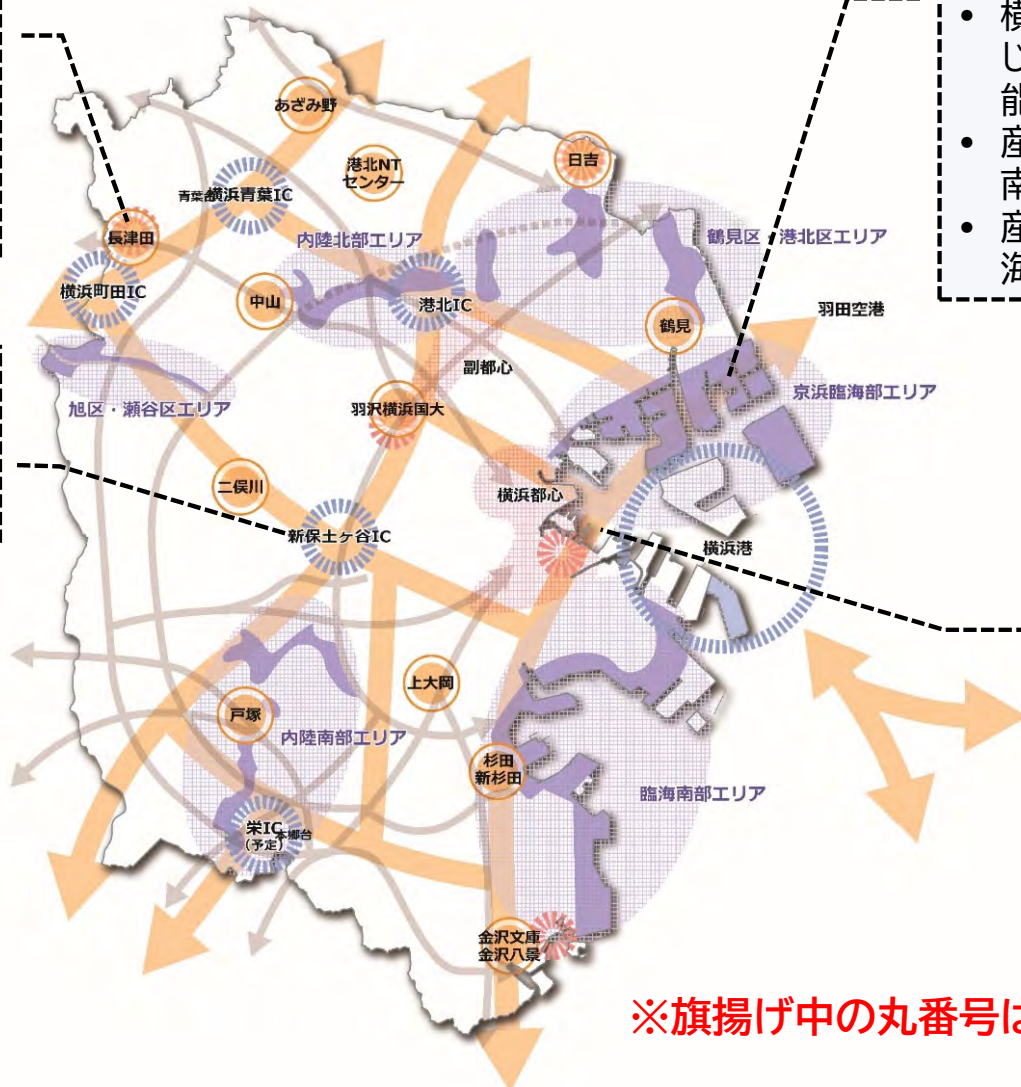
- 幹線道路整備によるネットワーク形成④
- 戦略的な産業の誘致④

【工業集積エリア】

- 横浜の強みとエリア特性に応じた産業拠点の形成や研究機能の強化を推進①
- 産業拠点として企業集積（磯子南部）①
- 産業団地の魅力向上（金沢臨海部）①

【横浜都心・新横浜都心・都市拠点】

- 更なる企業・業務機能の集積につながる地域特性に応じた都心部の機能強化①
- 新たな成長産業や最先端技術の拠点形成を推進①
- イノベーションやクリエイションの創出機会となるマッチングの場と機会の創出②

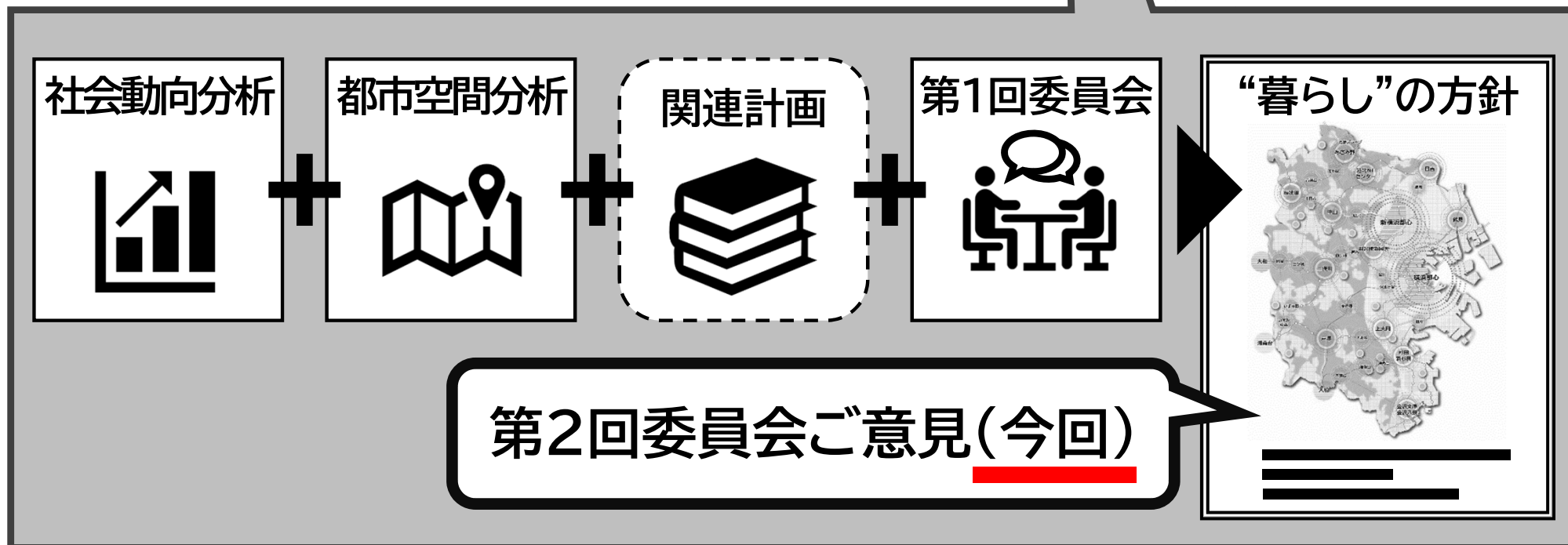


- 横浜都心・新横浜都心
- 工業集積エリア
- (仮称) 都市拠点
- 工業集積地
- インターチェンジ (郊外部)
- 産官学連携拠点

道路ネットワーク

- 主要道路 (3環状10放射・国道16号)
- 広域ネットワーク

※旗揚げ中の丸番号はサブテーマと対応



【分析の視点】

視点①：暮らし方・働き方の変化

【主な分析データ】

- 【国・首都圏】テレワークの実施状況
- 【東京圏】BtoC-EC市場規模の経年変化
- 【東京圏】生鮮食料品の購入場所
- 【国・首都圏】コロナ禍における活動種別と場所
- 【横浜市】市民の通勤先と通勤元

視点②：多様性(ダイバーシティ)

【主な分析データ】

- 【横浜市】年齢3区分別人口と高齢化率の推計
- 【横浜市】高齢者単身世帯数の推移
- 【横浜市】18歳未満の子どもがいる世帯の推移
- 【横浜市】男女別就業者人口の推移
- 【国・横浜市】高齢者の就労状況の推移
- 【横浜市】外国人人口の推移

視点③：日常生活の移動手段

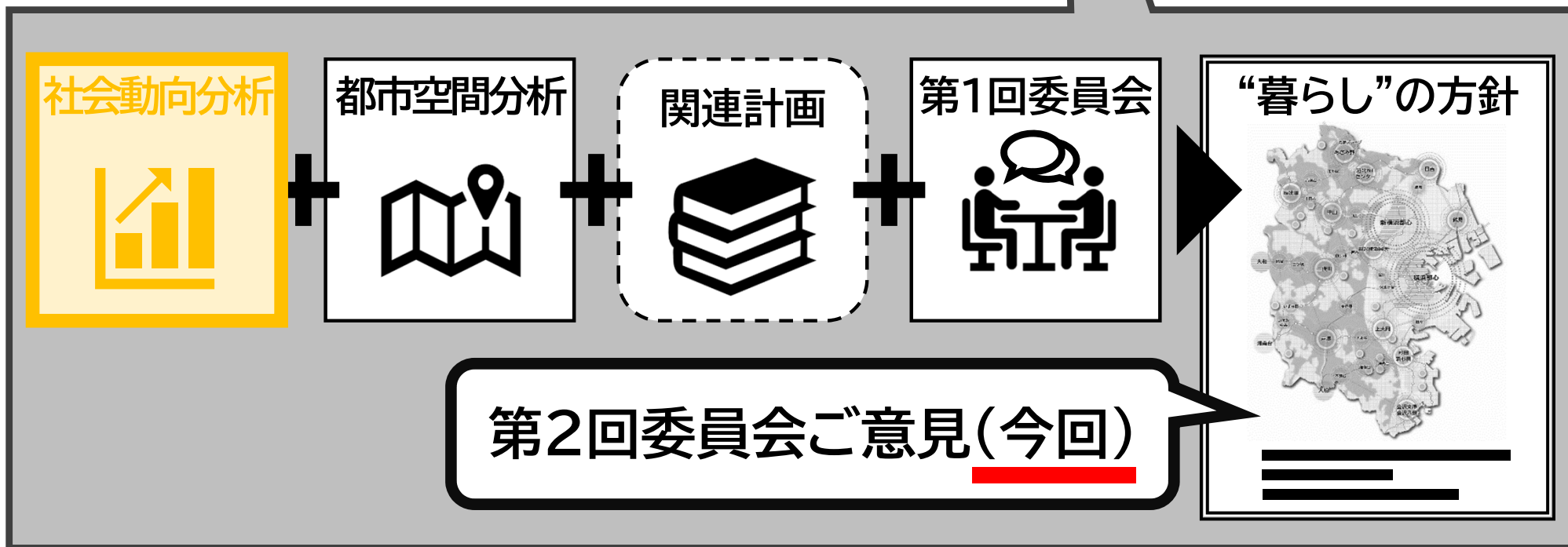
【主な分析データ】

- 【横浜市】代表交通手段の分担率
- 【横浜市】免許返納状況(栄区)

視点④：地域のストック

【主な分析データ】

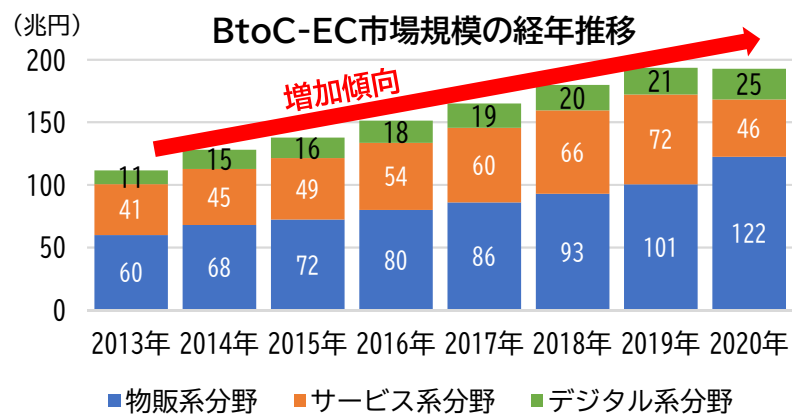
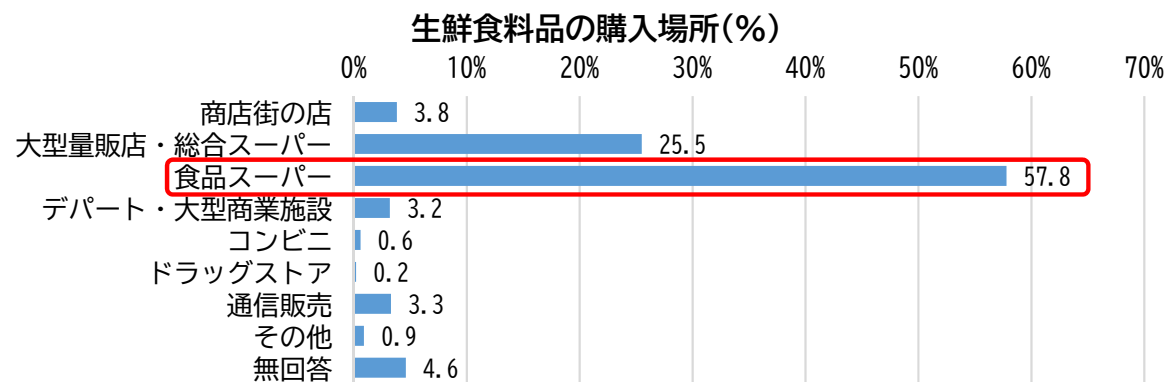
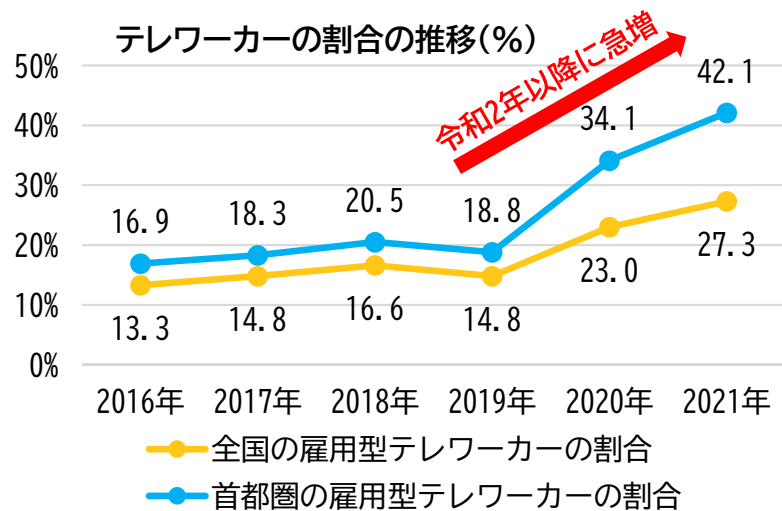
- 【横浜市・都】公共空間の活用事例





■分析の視点①:暮らし方・働き方の変化

- 令和2(2020)年以降、**テレワーカーの割合が急増**している。新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークは急速に普及したと言える。
- 全国的にECサイトの需要は増加傾向にある。
- 生鮮食料品の購入には**スーパー**を利用している人が多い。
- 外食や趣味・娯楽の活動場所が自宅周辺が多くなっており、自宅から離れた都心・中心市街地が減少している。**コロナ禍のなか、余暇を過ごす場所が近隣地域に変化している**ことが伺える。



コロナ禍における活動種別と場所

活動種別	地域	自宅周辺	勤務地・学校周辺	自宅から離れた都心・中心市街地	自宅から離れた郊外
食料品・日用品の買い物	全国		1%	1%	-1%
	東京都市圏		1%	0%	-1%
食料品・日用品以外の買い物	全国		4%	1%	-4%
	東京都市圏		5%	1%	-5%
外食	全国		11%	-2%	-12%
	東京都市圏		14%	-3%	-13%
散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	全国		5%	0%	-3%
	東京都市圏		5%	0%	-4%
映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	全国		11%	3%	-15%
	東京都市圏		13%	3%	-19%

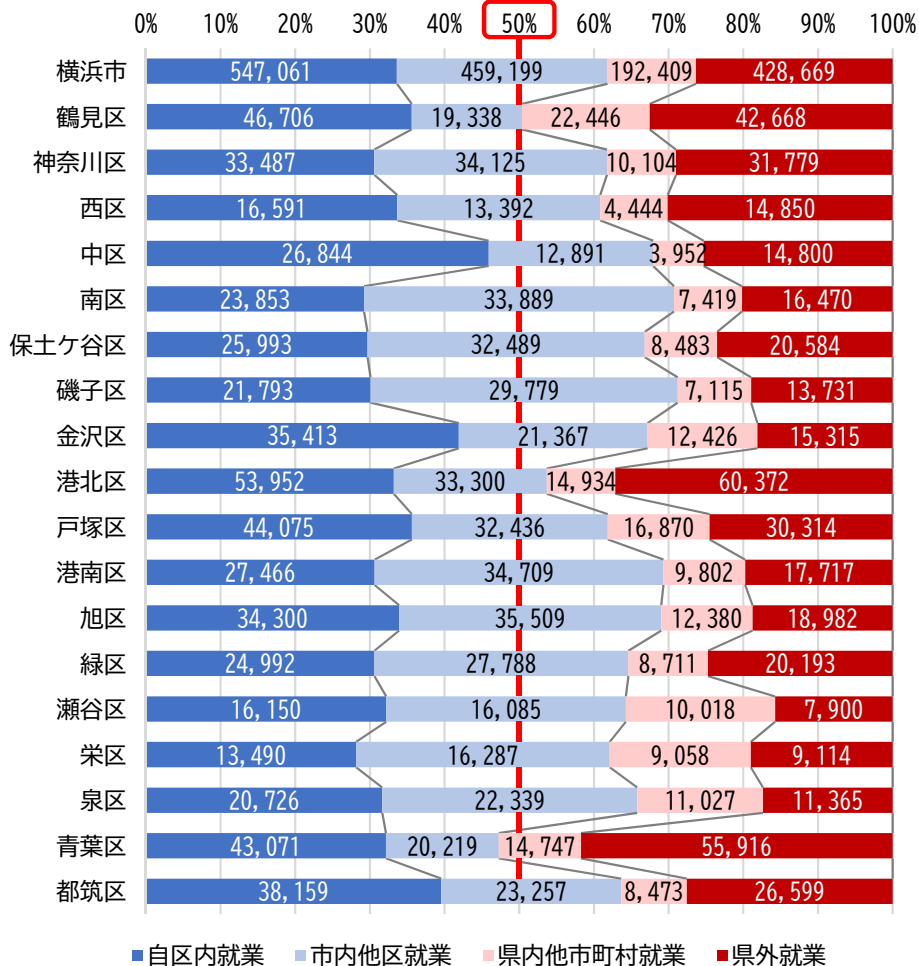
■分析の視点①：暮らし方・働き方の変化

社会動向分析

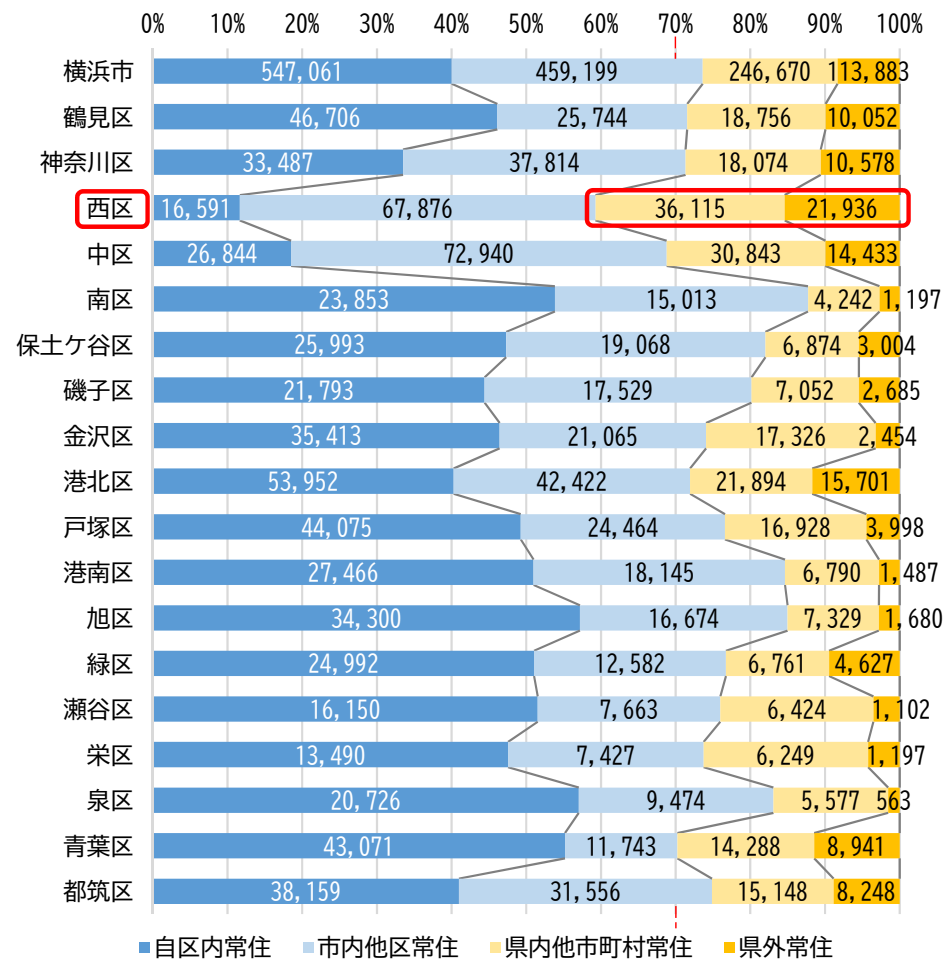


- 横浜市に住む人の通勤先は、青葉区を除き、**就業先が市内となっている割合が5割を上回っている。**
- 横浜市に勤務する人の通勤元をみると、本市に勤務する人の7割以上は市内に住む人であり、特に**西区では市外からの通勤者がやや多い。**

横浜市に住む人の通勤先



横浜市に勤務する人の通勤元

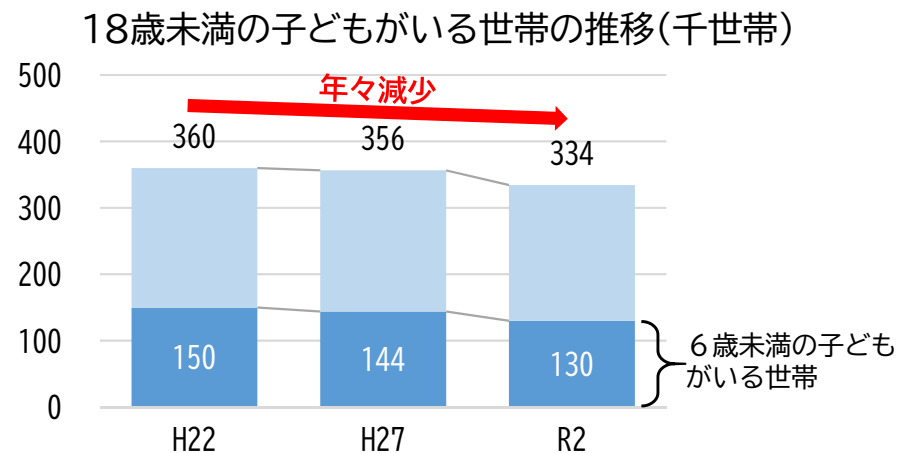
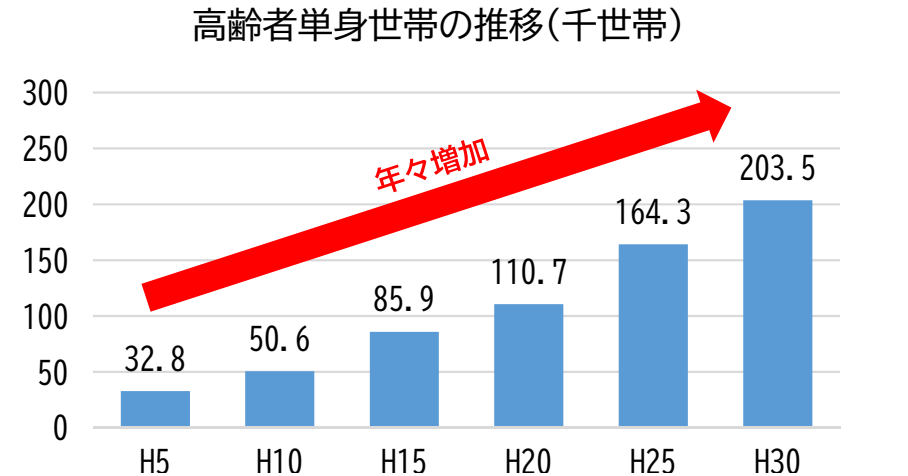
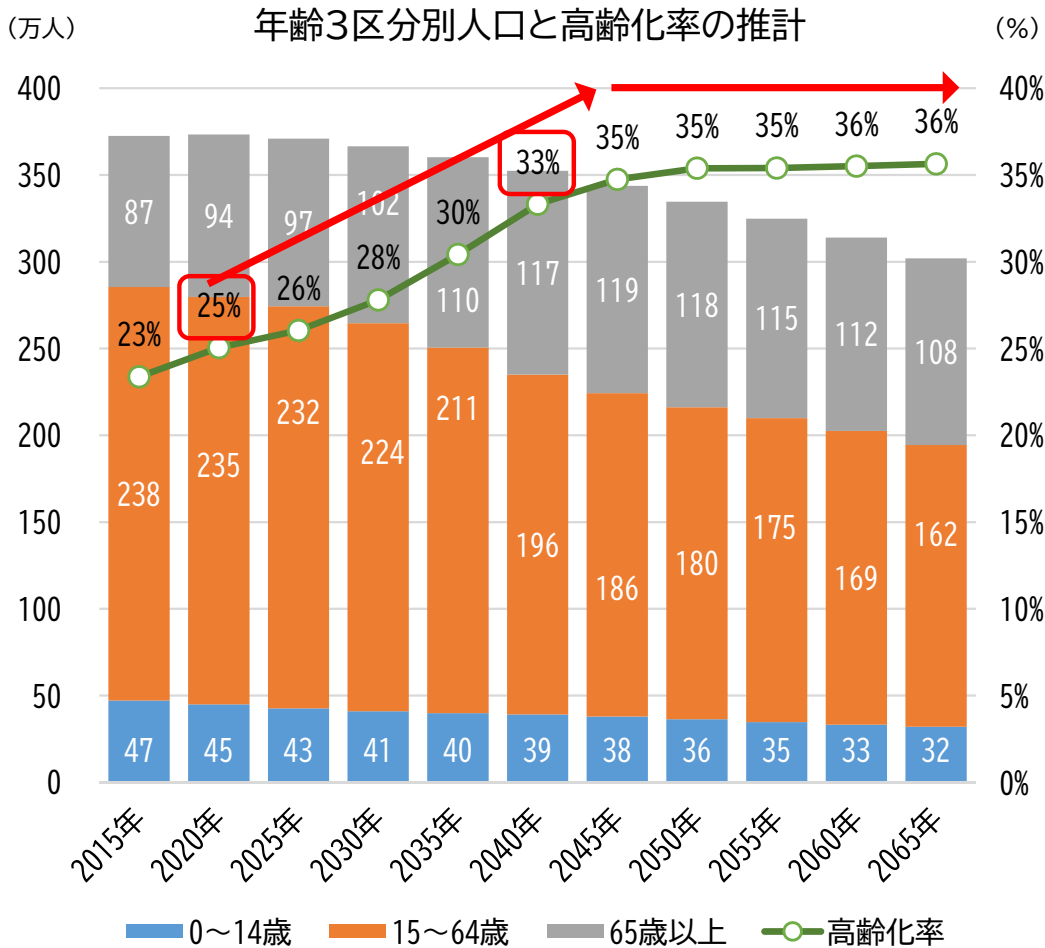


■分析の視点②：多様性(ダイバーシティ)

社会動向分析



- 令和3年度末の高齢化率は約25%→目標年次の2040年には約33%(3人に1人が高齢者)。その後は高齢化率の大きな変化はない。
- 単身高齢者世帯は年々増加しており、平成30(2018)年には約20.3万世帯となっている。
- 18歳未満の子どもがいる世帯は減少傾向にあり、そのうち6歳未満の子どもがいる世帯も減少している。

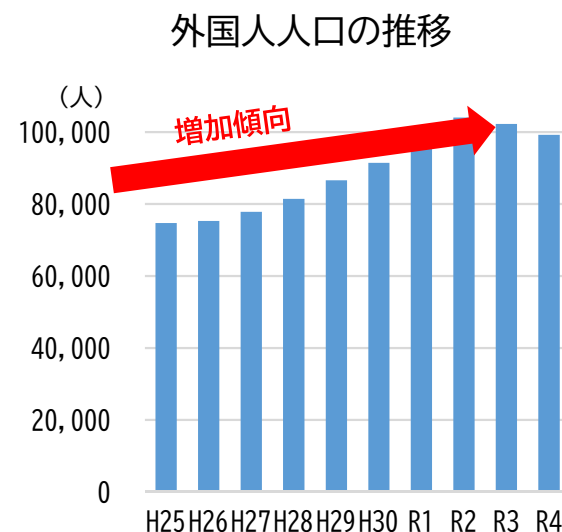
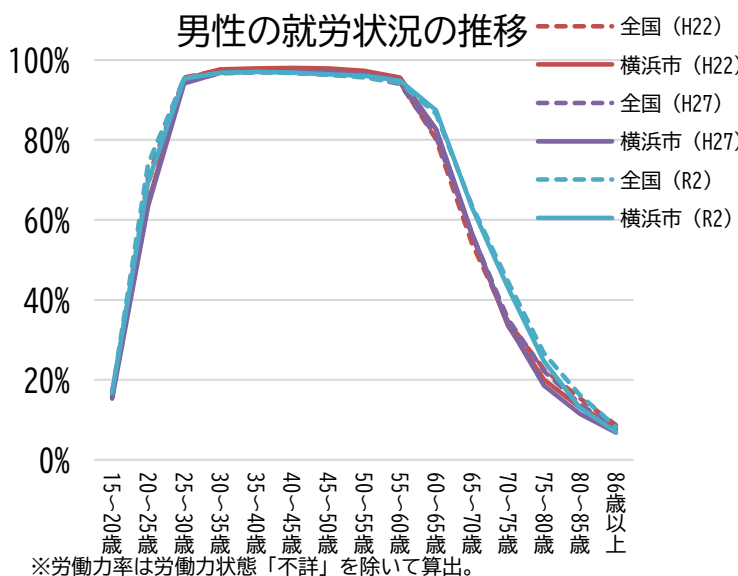
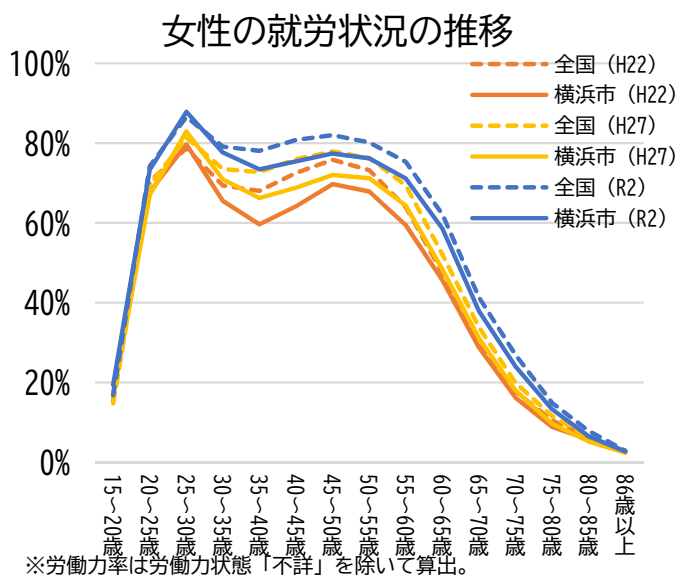
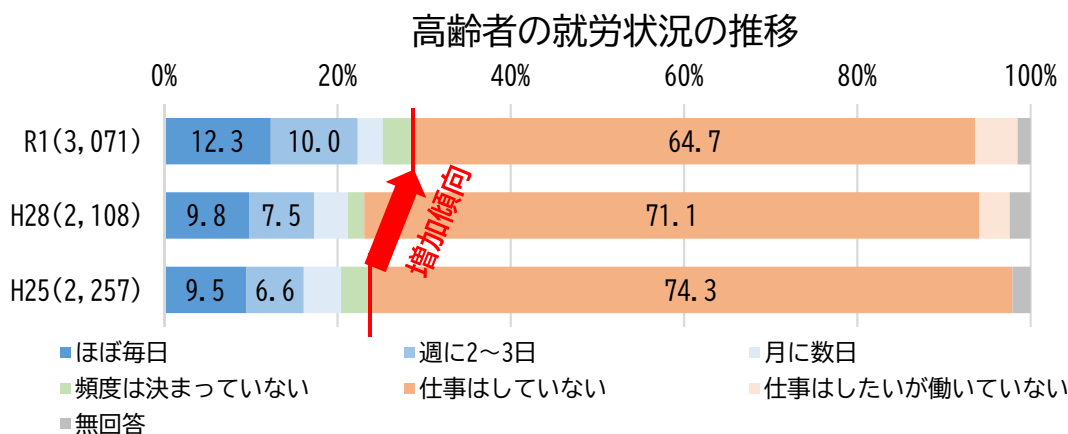
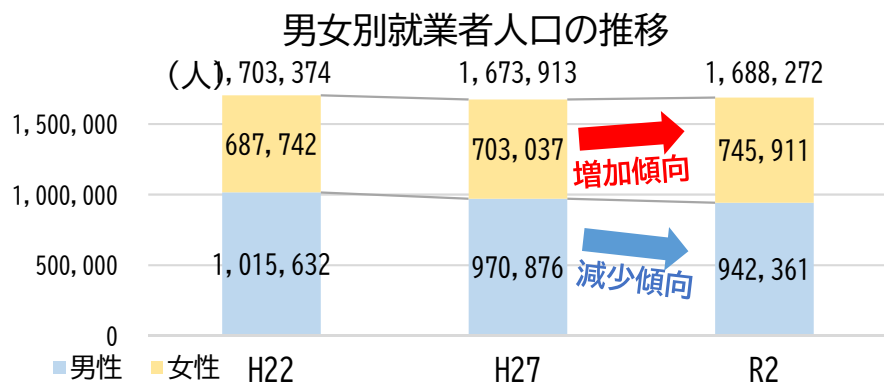


出典：「横浜市将来人口推計」、「国勢調査」

分析の視点②：多様性(ダイバーシティ)



- 女性就業者は**増加傾向**にある一方、男性就業者は**減少傾向**にある。
- 令和元(2019)年時点で**ほぼ毎日働いている高齢者は約12%**である。頻度に限らず働いている高齢者は年々**増加傾向**にある。
- 外国人人口は**長期的には増加傾向**だが令和3(2021)年以降は**減少**。令和4(2022)年1月1日時点は99,229人。千人当たりの外国人人口は26.4人で、全国平均(21.5人)よりも多い。



出典：「国勢調査」、「労働力調査(令和元年実施)」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

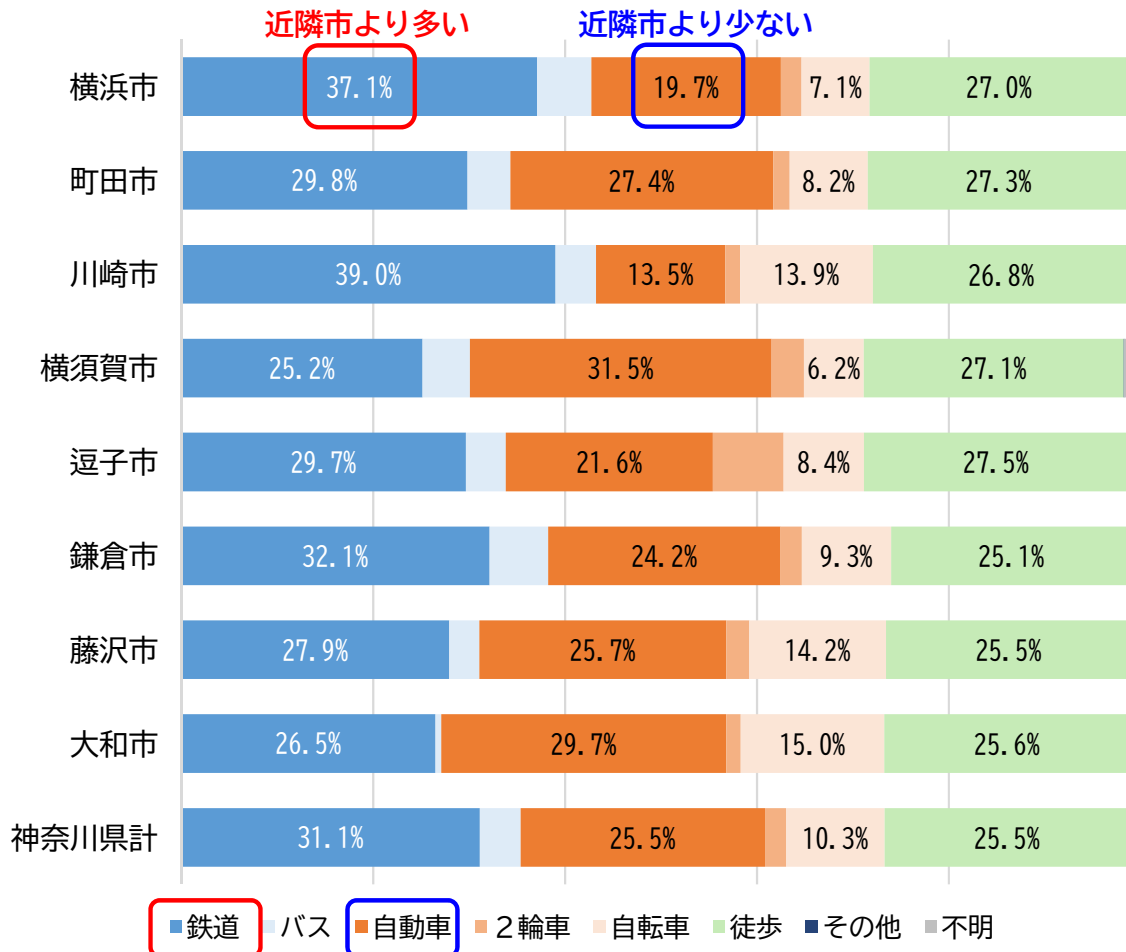
■分析の視点③：日常生活の移動手段

社会動向分析

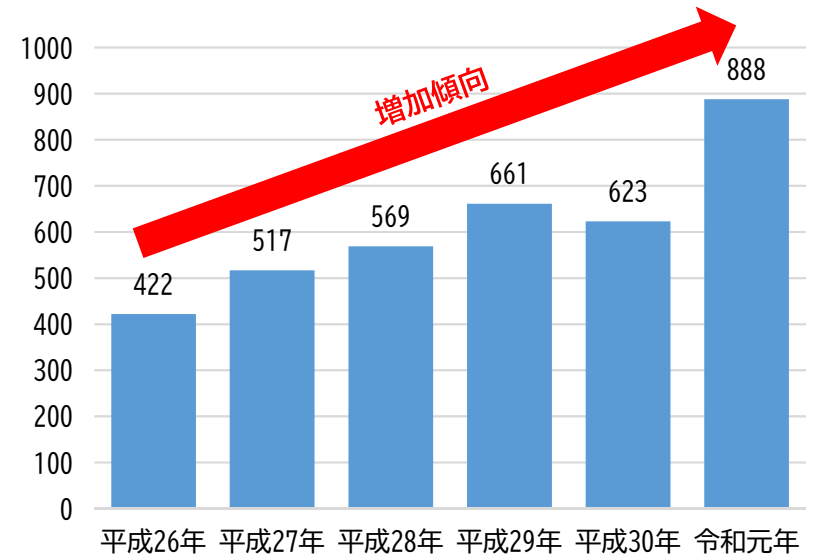


- 市民の主要な交通手段は鉄道が37.1%で最も多く、次いで徒歩が27.0%となっている。近隣市と比較すると鉄道が多い。自動車の利用は川崎市に次いで少ない。
- 横浜市の中で高齢者の運転免許保有率が高い栄区においても、65歳以上高齢者の運転免許自主返納数は年々増加している。自主返納の理由は「運転の必要がないため」が多い。

代表交通手段の分担率(全目的)の近隣市比較



栄区における高齢者の運転免許自主返納者数の推移



自主返納した理由 (令和元年12月末)	(人)
運転の必要がないため	600人
身体機能の低下を自覚したため	182人
家族・友人等の勧めがあったため	110人
適正検査の結果を参考とした	5人
高齢運転者講習の結果を参考とした	20人
その他(病気等)	39人

出典:「市民局市民協働推進部地域活動推進課資料」、神奈川県警栄警察署ホームページ

■分析の視点④：地域のストック

- 空き家を活用した子供と高齢者が交流する拠点の整備や、学校の跡地を活用した本社機能の移転、老朽化した大規模団地の再生など、地域のストックを活用した取り組みが行われている。

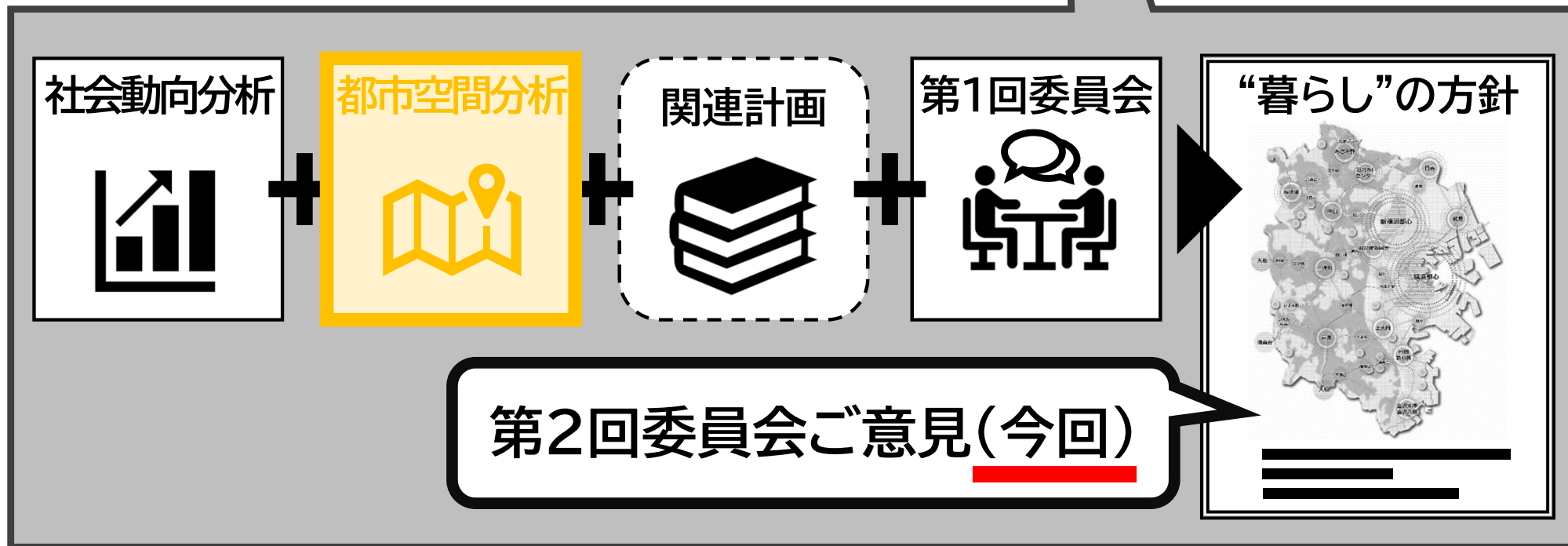
社会動向分析



おもいやりハウス(南区)



旧四谷第五小学校の跡地活用(吉本興業 東京支部 新宿区)

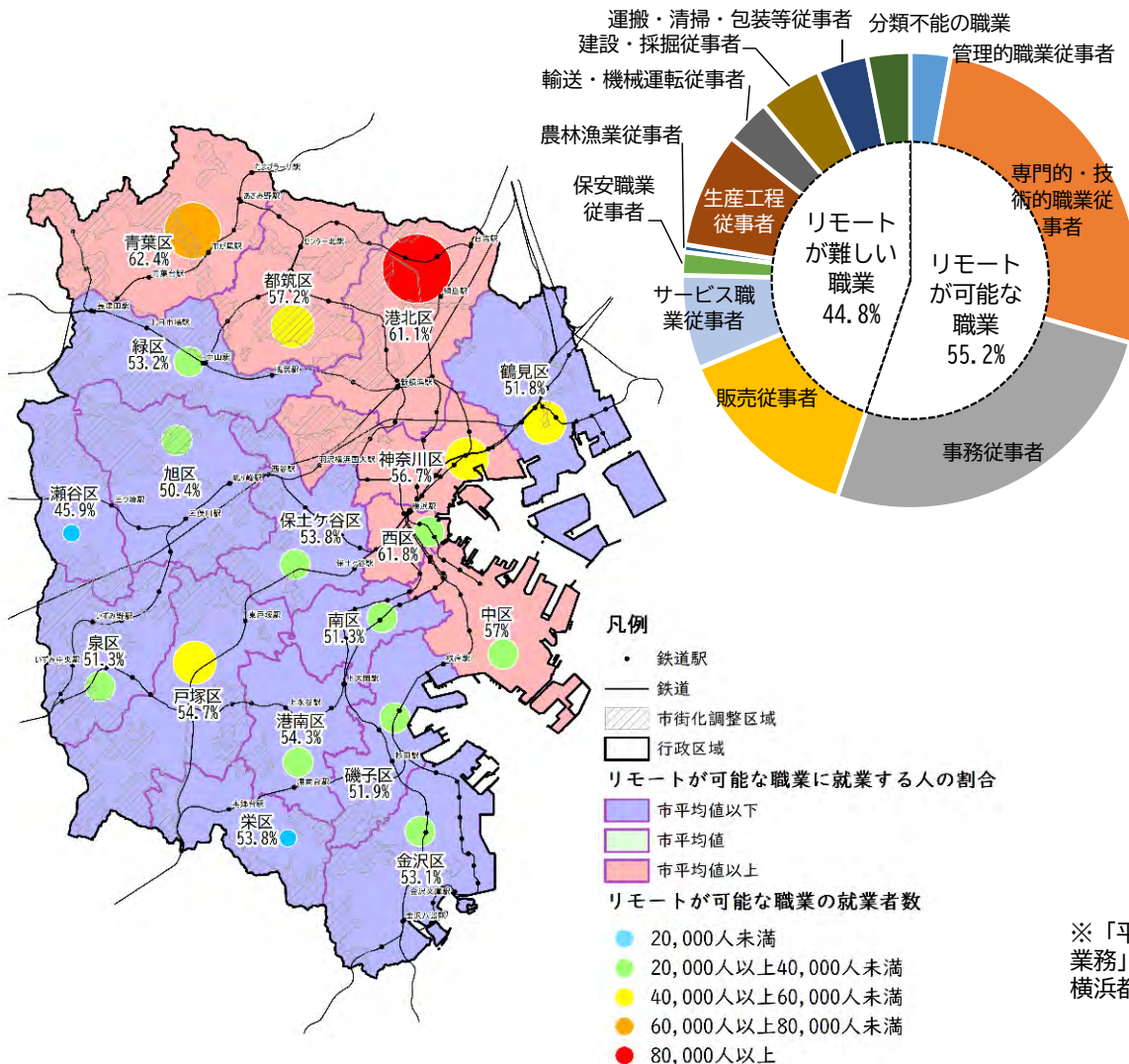


■分析の視点①:暮らし方・働き方の変化

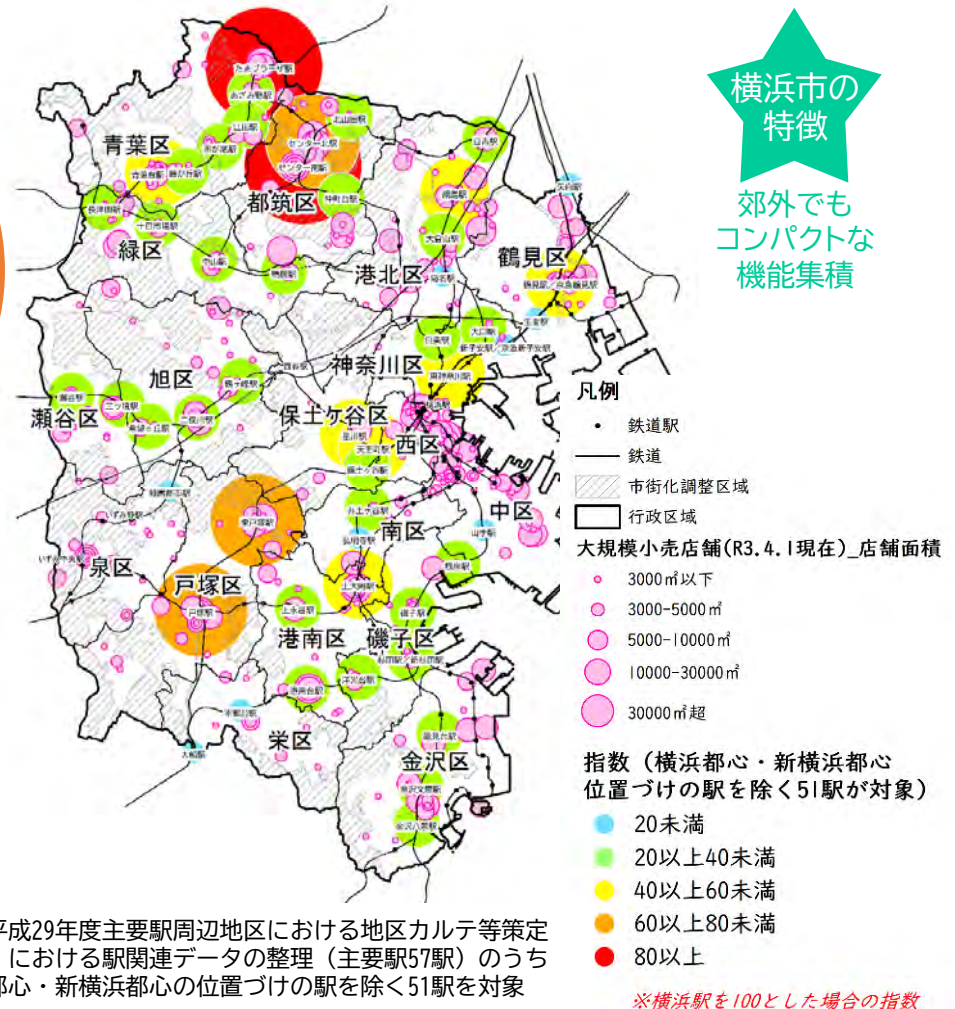


- ・ リモートワークが可能と考えられる職業に就く人は相対的に東京に近い北東側に多い。(就業者全体の約半分程度である。)
- ・ 郊外でも主要な駅には生活利便性を高める都市機能が集積している。

リモートワークが可能と考えられる職業に就く人の割合



郊外部の駅500m圏の商業土地利用の分布



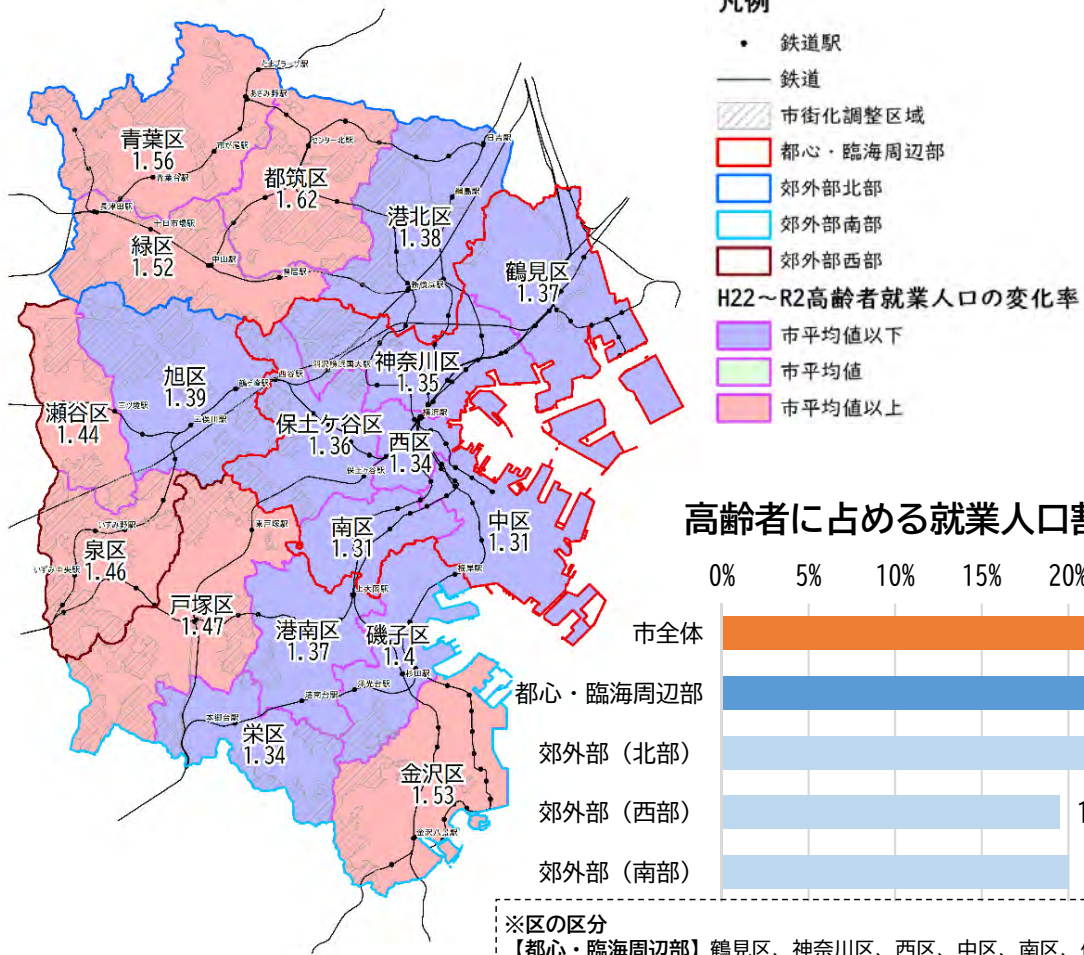
横浜市の特徴
郊外でもコンパクトな機能集積

分析の視点②：多様性(ダイバーシティ)



- 高齢化に占める就業人口割合は都心・臨海周辺部が高く、就業人口の変化率は、郊外部、特に**西部・南部**において高いエリアがある。また、東京に近い北東側は低く、南西側が相対的に高い。
- 18歳未満の子どものいる世帯を世帯密度で見ると、**駅周辺**が多い。特に**都心臨海部周辺**や、**川崎市との市境に近いエリア**で多い傾向が見られる。

高齢者の就業人口の変化率の分布



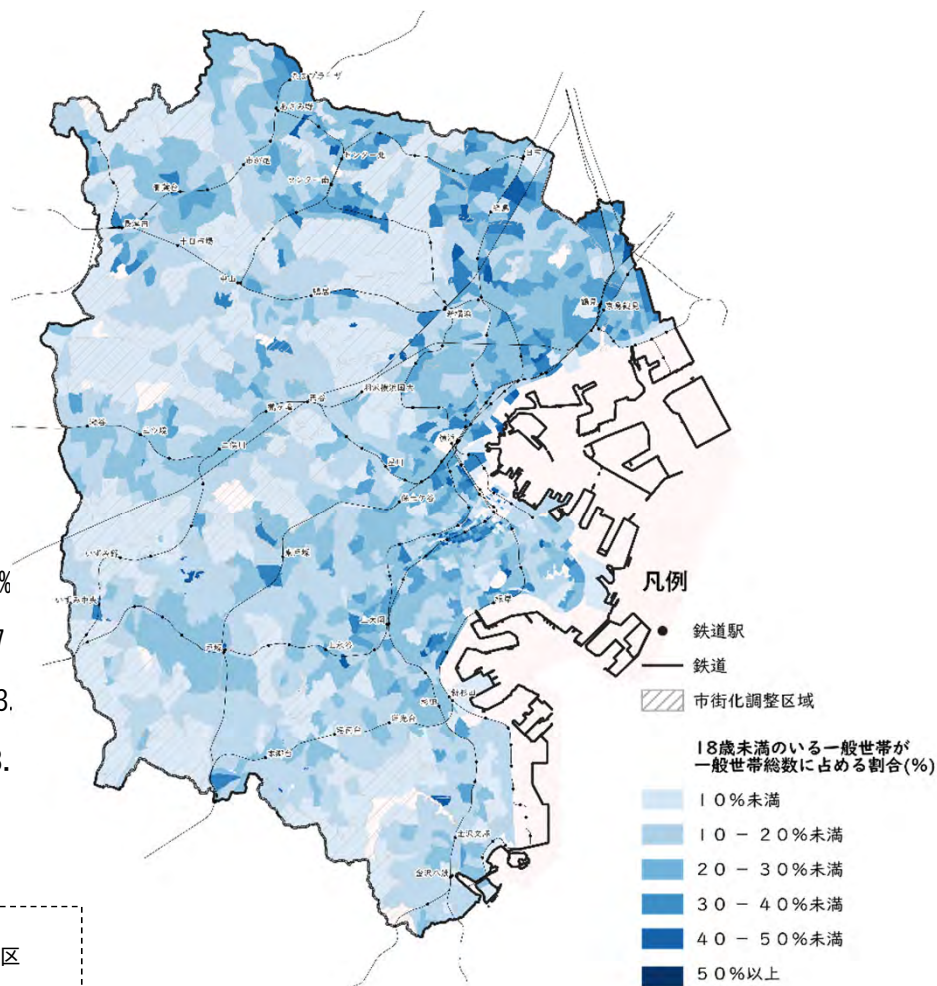
凡例

- 鉄道駅
- 鉄道
- 市街化調整区域
- 都心・臨海周辺部
- 郊外部北部
- 郊外部南部
- 郊外部西部

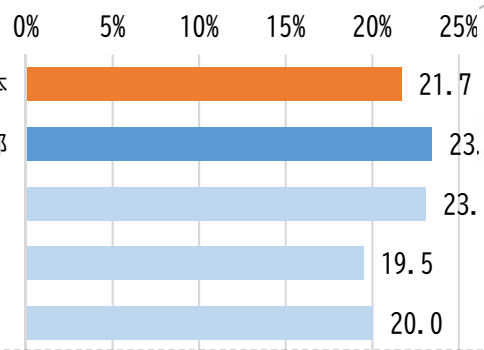
H22~R2高齢者就業人口の変化率

- 市平均値以下
- 市平均値
- 市平均値以上

18歳未満の子供がいる世帯割合の分布



高齢者に占める就業人口割合



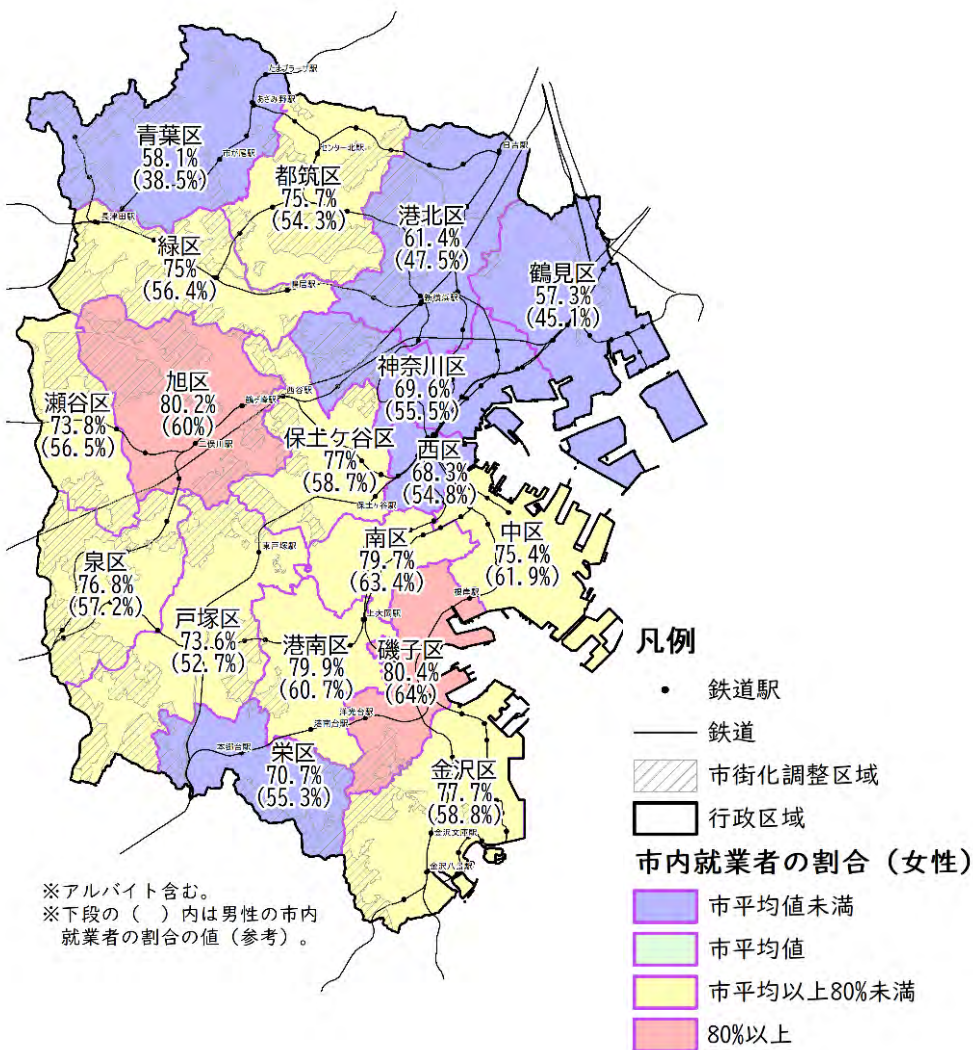
※区の区分
【都心・臨海周辺部】 鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区
【郊外部 北部】 青葉区、港北区、都筑区、緑区
【郊外部 西部】 旭区、瀬谷区、泉区
【郊外部 南部】 戸塚区、港南区、栄区、磯子区、金沢区

■分析の視点②：多様性(ダイバーシティ)

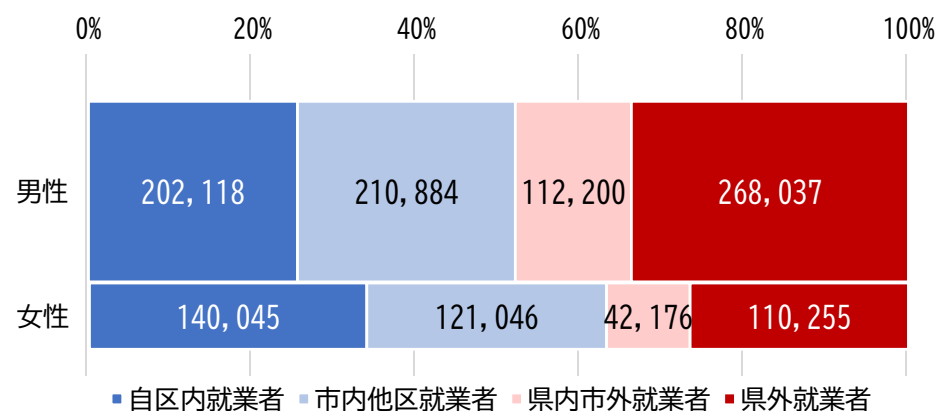


- 市外への交通の便がよく、また拠点性の高い駅に隣接するエリアで市外に就業する女性が多い。
- アルバイトを除いても、自区内就業者は女性の方が多い。アルバイトを含むと、その傾向はより顕著になる。

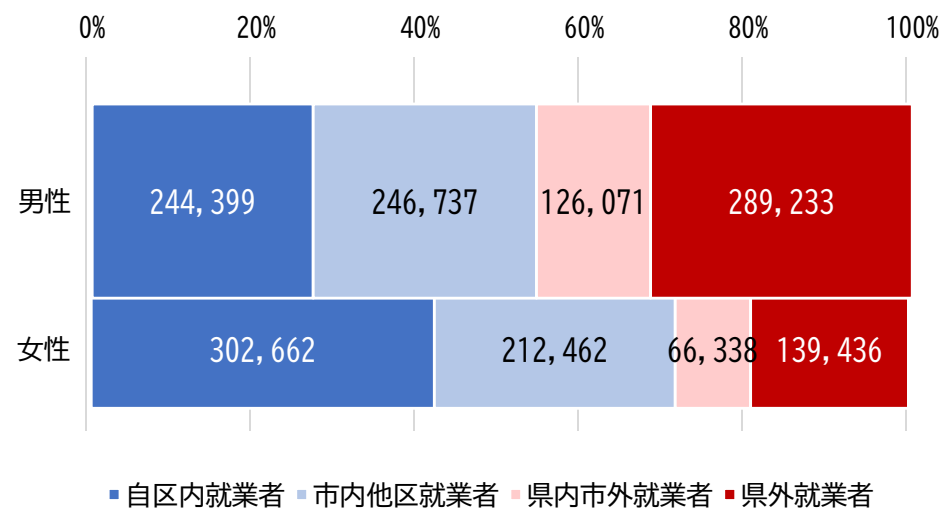
市内で勤務する女性の割合の分布



男女別通勤先(アルバイト除く)



男女別通勤先(アルバイト含む)



出典:「国勢調査」(R2)

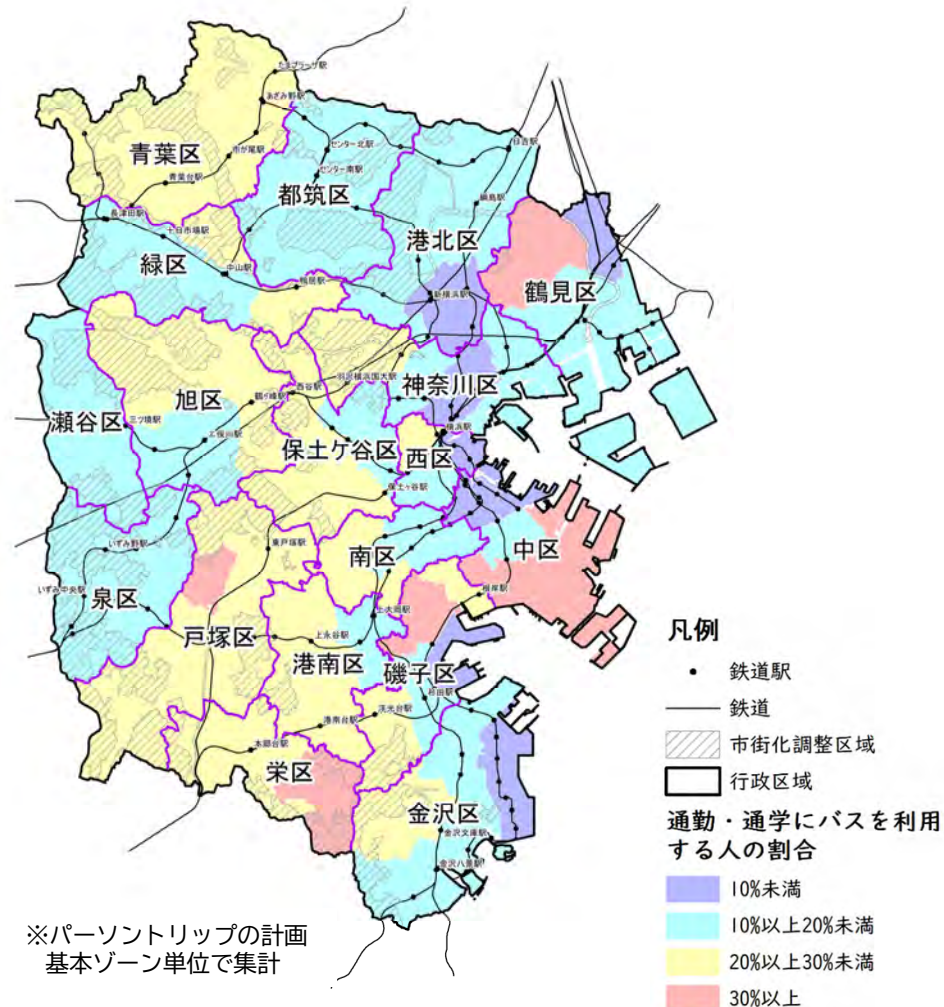
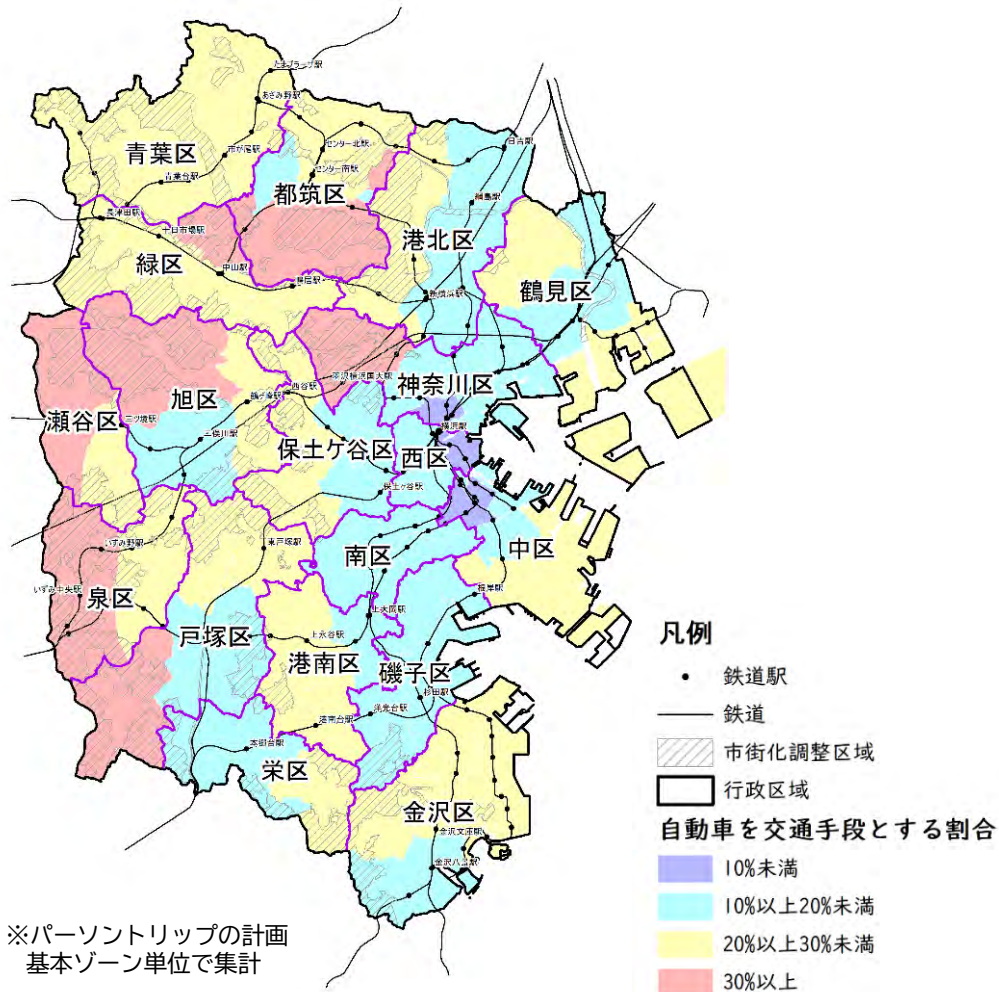
■ 分析の視点③：日常生活の移動手段



- **自動車**を交通手段とする人・・・郊外部の鉄道駅から遠いエリアにて多い。
- **通勤・通学にバス**を利用する人・・・郊外部のうち鉄道沿線から離れた区のほか、都心・臨海部でも鉄道まで遠いエリアがある区で高い。

自動車を交通手段とする人の割合の分布

通勤・通学にバスを利用する人の割合の分布



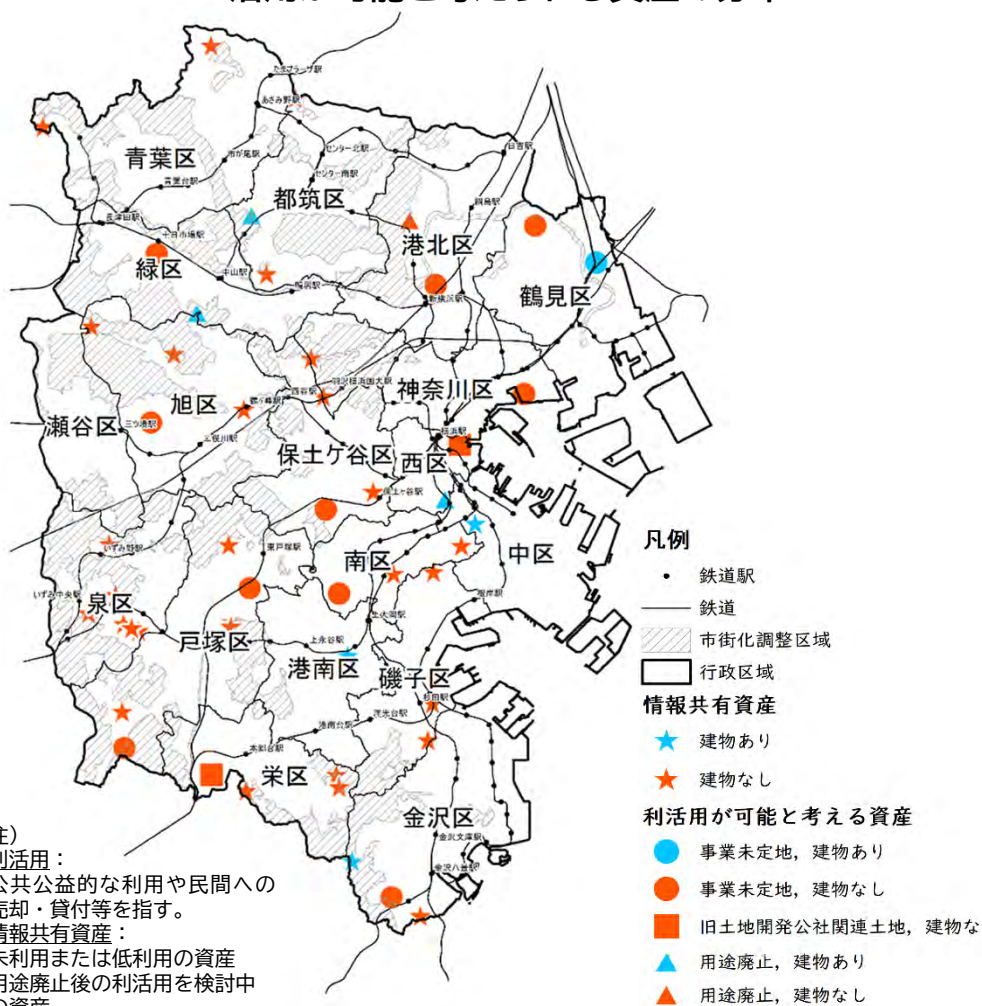
出典：「パーソントリップ調査」(H30)、「国勢調査」(R2)



■ 分析の視点④：地域のストック

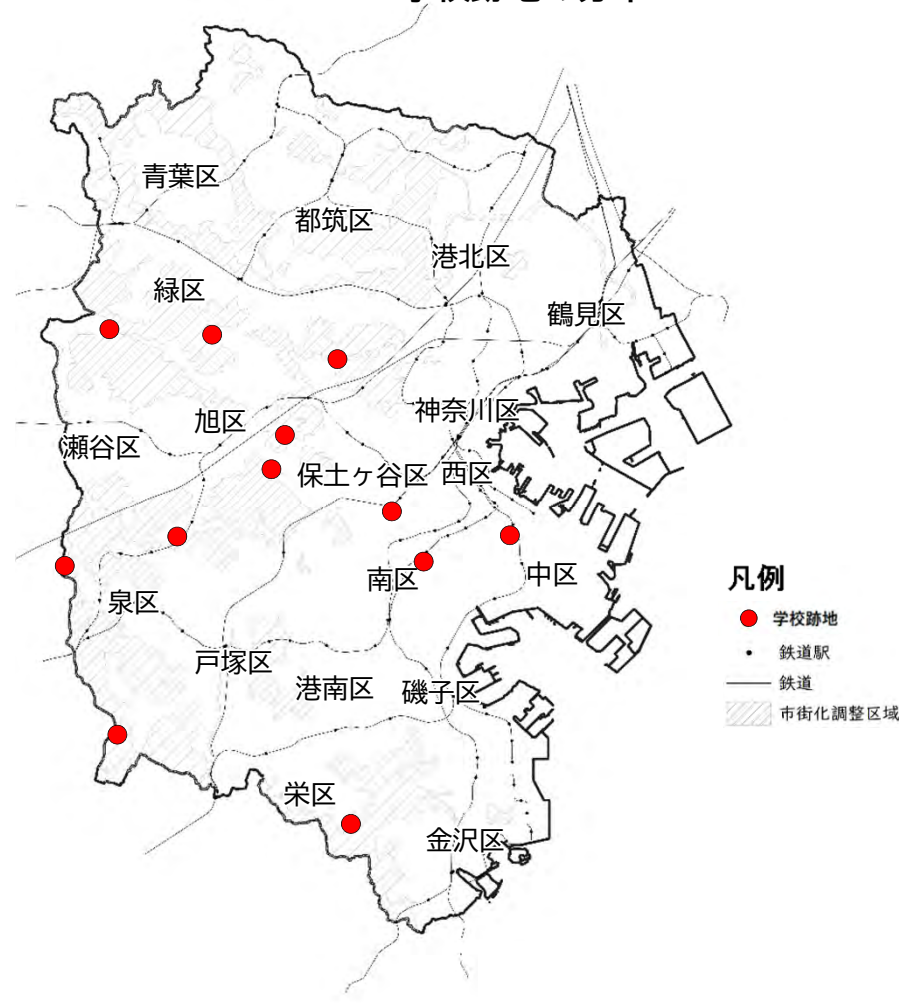
- 利活用が可能と考えられる資産が市内全域に分布しており、その内土地のみの資産が大半を占める。情報共有資産が市内に広く分布している。
- 現状、市内には学校跡地が12カ所ある。

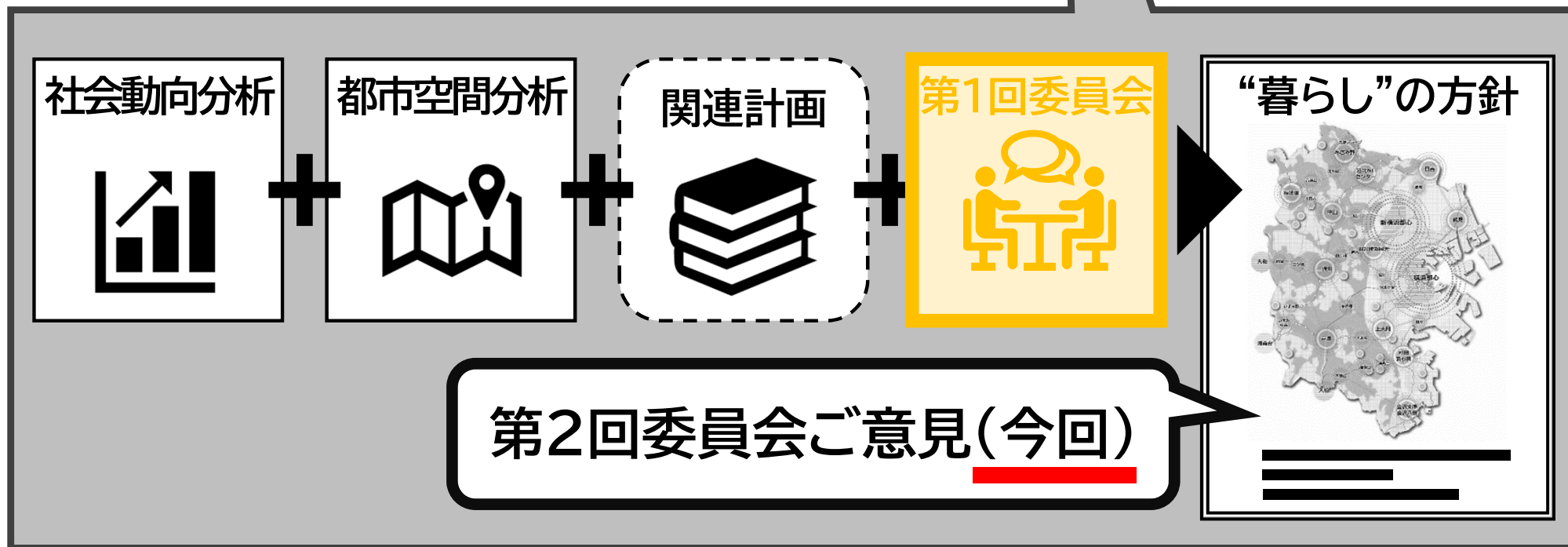
活用が可能と考えられる資産の分布



注)
 利活用：公共公益的な利用や民間への売却・貸付等を指す。
 情報共有資産：未利用または低利用の資産
 用途廃止後の利活用を検討中の資産
 暫定利用中の資産。

学校跡地の分布





第1回委員会

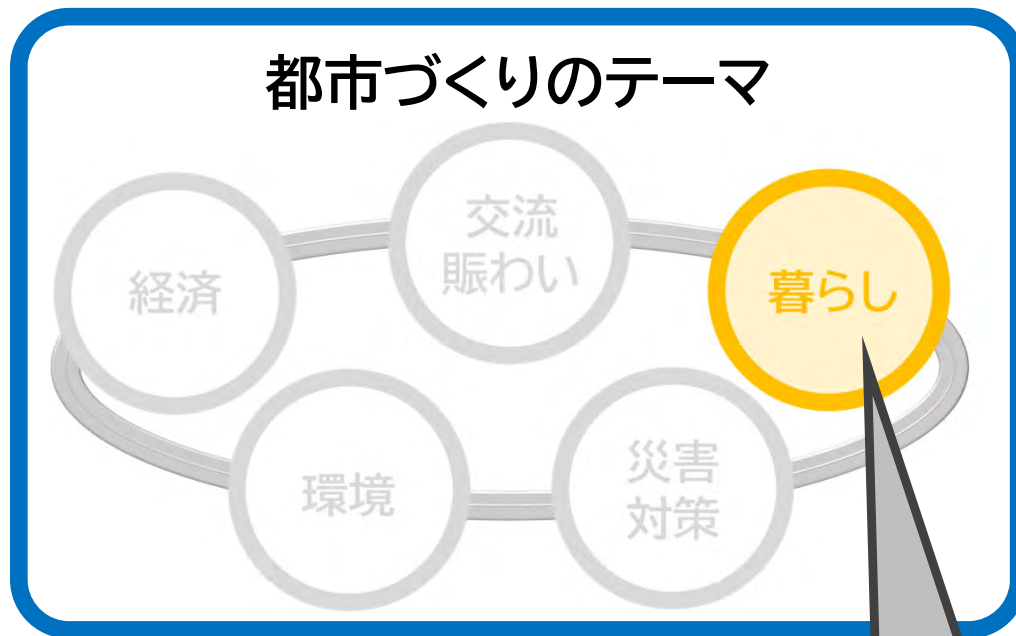


【委員意見概要】

- 横浜らしいなと思っていることは、**市民の民意の高さ。新しいものにチャレンジするパワー**みたいなもの。(齊藤委員)
- つくることより**マネジメント、再生が重要**になる。(齊藤委員)
- 横浜らしさである**職住近接の視点が重要**。(齊藤委員)
- 郊外部で利便性が低くても魅力があれば転入する。移動についても、人を大切にする、健康のための移動もある。(磯部委員)
- 住宅地の小さな空き地や空き家を地域の資源にしていくような、小さな**市民力をプロデュース**することが大事。(石川委員)
- 郊外地域の若い方々がどんな暮らしをしたいと思うのか。**目指すべき暮らし像**が描かれているとイメージしやすい。(石川委員)

【記載ポイント】

- 住宅を「つくる(整備)」から、住宅ストックを「つかう(活用・マネジメント・再生)」にシフトした記載とする。
- 横浜らしさのひとつとして、市民の力を活かすことを特徴的に記載する。
- 職住近接の特徴を活かし、暮らしの機能と働く機能の融合が推進されることを促す表現とする。



目指す[暮らし]の姿 (※次ページ以降の **方針** の前提となる考え方)

性別・年齢・国籍等問わず

- ① 地域に暮らす **多様な人** が、それぞれの趣向に応じて伸び伸びと暮らし、その **個性が地域の力** になっている。
- ② そうした多様な人が、楽しみ、働き、活躍できる **色々な場と機会** が、地域に溢れている。

市民力を生かす
マネジメントのしくみ

- ・規制緩和による職住近接
- ・恵まれた公的資産(学校跡地、道路、公園など)
- ・市民や企業の活用を支援(開発時の機能誘導、空き地・空き家など)

- ③ 家からその場まで、誰でも **気軽にアクセス** できる。
- (情報アクセス・移動アクセス)

・デジタル技術の活用 ・地域交通



暮らし

「暮らし」のテーマの設定案
自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

第2回委員会ご意見(今回)

暮らし

「暮らし」のテーマの設定案

自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

分析の視点①：暮らし方・働き方の変化

社会動向分析

・東京通勤圏内ながら職住近接が根付いており、リモートワーク等もより一層普及する素地がある

都市空間分析

・郊外でも駅を中心に一定の生活基盤や都市機能の集積が進んでおり、住宅団地等の既存ストックも豊富に存在するが、更新や再生が必要

関連計画と都市マス

・多様な暮らし方、働き方を促進するための住宅地周辺の環境整備(住生活基本計画)

① 暮らし方・働き方の変化に対応した環境整備

- ・身近な働く場、魅力的な余暇施設の充実、公園や緑地などオープンスペースの整備・活用
- ・職住近接を促進する、地域特性に応じたビジネス環境の整備と一体となった都心らしいライフスタイルの創出
- ・都心・臨海周辺部や郊外部、鉄道沿線やバス路線沿線など、ゾーンやエリアの特性に応じた生活利便施設の確保

第2回委員会ご意見(今回)

暮らし

「暮らし」のテーマの設定案

自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

分析の視点②：多様性(ダイバーシティ)

社会動向分析	都市空間分析	関連計画と都市マス
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業者は増加傾向 ・外国籍就業者も市全体で増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労する女性の分布は、都心・臨海部や青葉区等では県外就業者が多く、就業地が豊富な中区・金沢区・都筑区では自区内就業者が多い ・外国籍就業者は都心・臨海部や都心に近い南部の区でやや高い傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり(横浜市男女共同参画行動計画) ・地域福祉保健活動を推進するための地域の人材づくり(地域福祉保健計画)

② 誰もが活躍できる機会の創出

- ・性別や年齢、国籍を問わず誰もが活躍できる機会の創出など、**あらゆる市民が活躍するための環境整備**（身近な働く場や保育所の整備等）
- ・子どもから高齢者まで、**まちレベルでの多世代の生活を支える基盤整備**（団地再生の機会を捉えた機能誘導等）
- ・**地域が主体となった取組への支援**（地域福祉保健計画と連動した拠点整備等）

第2回委員会ご意見(今回)

暮らし

「暮らし」のテーマの設定案

自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

分析の視点③：日常生活の移動手段

社会動向分析

・市民の主要な交通手段は鉄道が37.1%で最も多く、次いで徒歩が27.0%となっている。

都市空間分析

・通勤・通学にバスを利用する人は鉄道沿線から離れたエリアに多い
・公共交通サービスの充実は栄区で中区、保土ヶ谷区で比較的高い

関連計画と都市マス

・マイカー交通から公共交通等への転換促進、交通結節点の整備・シームレス化(都市交通計画)
・生活道路の安全対策(道路整備プログラム)等

③ 地域内・拠点間などキメ細やかな移動手段の導入

- ・移動手段の確保や持続可能な運行につながる、**地域の取り組みへの支援や企業との連携**
- ・バス交通のハブとなる停留所など、身近な**交通結節点を中心とした機能の充実**
- ・ニーズに対応した自転車や**新たなパーソナルモビリティ**が利用しやすい通行環境の整備



第2回委員会ご意見(今回)

暮らし

「暮らし」のテーマの設定案

自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、
出歩きたくなるまち

分析の視点④：地域のストック

社会動向分析

- ・空き家率は都心・臨海周辺部で高いが空き家数では港北区が多い

都市空間分析

- ・ケアプラザ、地区センターは市域全体に分布
- ・利活用が可能と考えられる資産が市内全域に分布

関連計画と都市マス

- ・多様な世代が交流するコミュニティの形成(住生活基本計画)
- ・空家の流通・活用促進、管理不全な空家の防止・解消、空家の跡地活用(空家等対策計画)

④ 既存ストックの有効活用による地域の生活利便性や価値の向上

- ・ **公的不動産や空き家等の既存ストックを活用し、質の高いリノベーションやコンバージョンを誘導**
- ・ **多様な活動主体や地域の高齢者の就労機会となる拠点の運営についても地域に対する支援を推進**
- ・ **空き家の流通促進による地域活力の再生**



◇みなまきラボ（相鉄いずみ野線沿線地域）
【既存の空き店舗等を活用した活動拠点】
（横浜市住生活基本計画 ※H30現行計画）

第2回委員会ご意見(今回)

暮らし
自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、家から出たくなるまち

【暮らしに関連する方針】

- ①変化に対応した環境整備
- ②誰もが活躍できる機会の創出
- ③きめ細やかな移動手段の確保
- ④ストック活用等による価値向上

【郊外部】

- 地域の持つ固有な資源や特性を生かし、多様な選択肢がある暮らしやすい郊外部を形成 = ①
 - 郊外駅周辺複合市街地 ①
 - 郊外住宅市街地 ①
 - 大規模団地 等 ①
- 福祉、子育て施策と連携した郊外部への子育て層誘導 ②
- 生活利便性の向上 ②
- 郊外部の交通不便地域における地域主体の移動手段確保の支援 ③
- 既存ストックの活用 ④

【都心部・都心臨海周辺部】

- 職住近接の実現、バランスの取れた市街地形成、都市空間の質を向上 ①
- 多世代の生活を支える基盤整備 ②
- 既存ストックの活用 ④

【都市拠点】

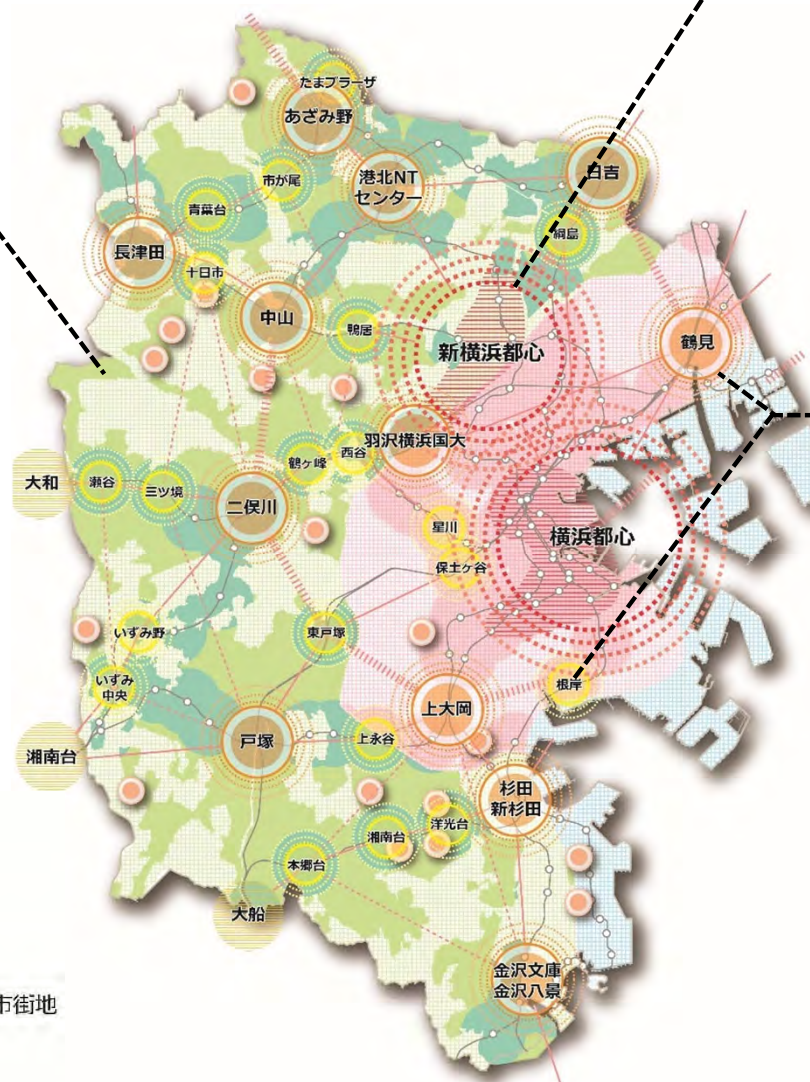
- 広域的な交通結節機能や高次な都市機能の充実 ①

【生活拠点】

- 日常的に必要な機能や柔軟な働き方を支えるオフィス機能などの充実 ①

【拠点共通】

- 多様な人々が柔軟に働ける場所や交流する活動拠点の創出 ②
- 拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの確保 ③



1. 第1回小委員会の振り返り
2. 都市づくりのテーマと方針
- 3. 次回以降の進め方**

	<p>主な検討内容</p>
<p>第1回 【令和4(2022)年 7月14日】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行都市計画マスタープランの振り返り ・改定の基本的な考え方
<p>第2回以降</p>	<p>改定内容</p> <div style="text-align: center;"> <p>目指すべき横浜の都市像</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>都市づくりのテーマと方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済 ○暮らし ○交流・賑わい ○環境 ○災害対策 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>都市像の 実現に 向けた視点</p> </div> </div> </div> <p>今回</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・答申原案 (都市計画マスタープラン、整開保等、線引き見直し基準) ・答申(案)